

平成28年度第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体
改革計画の取組状況及び経営評価等
に関する報告

平成29年8月
宮 城 県

第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成28年度

- 「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」は、県及び公社等外郭団体が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう求めています。
- 県は、条例の趣旨を踏まえ、社会経済情勢の変化や東日本大震災からの復旧・復興に向けた新たな役割等を考慮しながら、公社等の役割・意義を問い直すとともに、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図るため「第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画（平成26年度から29年度まで）」を策定し、改革の取組を進めています。
- この取組成果は、第Ⅳ期計画3年目となる平成28年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成29年8月
宮 城 県



目 次

I	平成 28 年度の指定団体等	1
II	県の取組内容	1
	1 経営評価の実施	1
	2 財政的関与の適正化	3
	3 委託の在り方の見直し	4
	4 公社等代表者への充て職等の廃止・縮小	4
	5 県職員の派遣の適正化	5
	6 県退職者の再就職の適正化	5
III	公社等の取組内容	6
	1 経営評価の実施	6
	2 経営基盤の確立等	7
	3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化	8
	4 コンプライアンスの徹底等	9
	5 インターネット等による情報公開の推進	9
IV	第IV期計画の進行管理	10
	1 行政改革推進本部における進行管理	10
	2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	10
	3 公社等の自己管理等	10
	4 進行管理状況の公表	10
	参考 公社等外郭団体一覧【平成 28 年度指定 54 団体】	11
V	改善支援団体の取組状況	13
VI	公社等外郭団体の団体改革実績・計画表	25

I 平成 28 年度の指定団体等

県では、平成 26 年 3 月に、平成 26 年度から 29 年度までの 4 年間を計画期間とする「第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画」（以下「第Ⅳ期計画」という。）を策定しました。この計画は、県と公社等外郭団体（以下「公社等」という。）が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民福祉の向上に努めることを目指して、社会情勢の変化や東日本大震災からの復興に向けた新たな役割等を考慮しながら、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図ることを目的としています。

平成 28 年度は、54 団体を公社等として指定しました。団体名については、「公社等外郭団体一覧」（P11）のとおりです。

第Ⅳ期計画では、収支状況等が良好で、更なる経営改善や経営基盤の強化を目指す公社等を「自立支援団体」に分類し、県の関与の度合いを弱め、一層の自立的な運営を促進することとしています。

一方、業務実績が停滞するなど経営改善が必要な公社等や、第三セクター等改革推進債を活用し経営改善に取り組んでいる公社等を「改善支援団体」に分類し、県の指導を重点化することとしています。「改善支援団体」として分類した 11 団体については、経営改善に向けた数値目標と具体的な取組を定めた「改革スケジュール」を作成し、それぞれの課題解決に向けた取組を進めてきました（「Ⅴ 改善支援団体の取組状況」（P13～）を参照）。

○平成 28 年度指定団体の増減について

団体名	状況等
仙台空港ビル株式会社	仙台空港民営化に伴い、仙台空港ビル株式会社の株式が仙台国際空港株式会社に譲渡されたことにより、指定要件に該当しなくなったもの。 (※平成 28 年 1 月 28 日出資引揚、平成 28 年 6 月 1 日解散)
仙台エアカーゴターミナル株式会社	仙台空港民営化に伴い、仙台エアカーゴターミナル株式会社の株式が仙台国際空港株式会社に譲渡されたことにより、指定要件に該当しなくなったもの。 (※平成 28 年 1 月 28 日出資引揚、平成 28 年 6 月 1 日解散)

II 県の取組内容

1 経営評価の実施

経営評価は、公社等が自ら事業実施に先立ち、経営改善のための目標を設定し、事業実施後に実績を評価して、翌年度以降の経営に反映させるものです。県は、平成 28 年度指定の 54 団体に対し、公社等が実施した経営評価の報告に対して、所管部局（主務課）が主体となって公社等に必要な助言又は指導を行いました。

また、第Ⅳ期計画では、「改善支援団体」に分類された公社等を、宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（公認会計士 4 人、中小企業診断士 1 人、経営士 1 人の計 6 人で構成）による調査審議の対象としていることから、「改善支援団体」全 11 団体のうち、平成 28 年度は、(株)テクノプラザみやぎ及び仙台空港鉄道(株)の 2 団体について調査・審議を行いました。所管部局（主務課）は、経営評価委員会から出された各団体の経営改善に関する意見に基づき、適切な助言又は指導を継続して行うこととしています。

○ 経営評価委員会の意見

<p>(株)テクノプラザ みやぎ</p>	<p>【県としての今後の方針，団体の位置付けについて】 団体設立当初と比べ，社会経済情勢や関係諸団体との関係が変化し，事業が多様化している。 このような中，現状のまま当団体の存続維持を図るのか，あるいは地域産業振興に寄与する創業・起業支援事業の比率を高めるなど事業を再構築して当団体の発展性を追求するのか，他の出資者の意向も考慮の上，県の施策の中での位置付けや，中長期の方向性を改めて検討すること。(県)</p> <p>【収益確保対策について】 収益の確保に当たっては，できるかぎり基本財産の運用益に頼らない収益改善を継続することが望ましい。このため，当団体の事業目的に適した将来性ある起業見込先の確保が重要であり，関係機関との連携を踏まえた入居見込先情報の収集体制と活用方法を確立の上，県と連携して継続的な入居者確保対策を行うこと。さらに，当団体の特色を生かした新規事業の検討も進めること。(団体)</p> <p>【県民にわかりやすい情報発信について】 県民に対する，入居メリット，起業家輩出の実績，そのためのプロセス実施状況等についての最新情報と検索の容易性を重視したホームページの再構築を図ること。また，地元金融機関を含めた関係諸機関への定期訪問や起業を目指す事業者への直接発信の在り方など，情報発信の方法を改めて見直し，強化すること。(団体)</p> <p>【関係機関との連携と人材育成について】 県及び関係機関との連携・情報交換を活かすために，より具体的な行動計画を立て，実践し，検証する，いわゆるP D C Aを継続すること。また，ハード面，ソフト面ともに連携を維持・向上する能力を持つ人材確保と人材育成に努力すること。(団体)</p>
<p>仙台空港鉄道(株)</p>	<p>【利用促進による運賃収益向上について】 仙台空港民営化，沿線住民の増加，沿線商業施設の拡充など経営環境の好要因を活かし，利用促進につながる要素の積極的な活用に向けて，これまで以上に仙台国際空港，J R東日本・宮城県・周辺商業施設及び美田園駅前の開発業者等と連携を図りながら，運賃収益向上につながる具体的な施策を早急に検討し，実行すること。(団体)</p> <p>【参考例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーク&ライドの規模の拡大及び利用促進 ・旅行会社等との企画乗車券の新規開発 ・東北本線仙台駅以外への相互乗り入れが可能な路線の開拓 ・風よけの設置，Wi-Fi等の提供 ・空港利用者のみならず沿線住民利用を想定したダイヤ改正 ・県の協力を得て利用促進キャンペーンを行う 等

	<p>【運賃外収入の確保について】</p> <p>鉄道事業者は輸送人員の減少という事業リスクを抱えていることもあり、運賃収入の向上はもとより、運賃外収入をいかに確保するかが団体の総収益の増加に不可欠である。</p> <p>広告料収入については、沿線企業のみならず仙台駅・地下鉄沿線・県内観光地の各施設等を営業対象として広げるなど更なる営業努力を行うこと。</p> <p>また、駐車場運営による団体資産の活用等、これまで実施してきた収入確保策のほか、インバウンドや広域観光に取り組む関係機関との連携にも積極的に参加するなど増収策を検討すること。(団体)</p> <p>【将来に向けた経営改善について】</p> <p>県は、団体及び関係機関との定期的な意見交換の場の設置、空港使用率の向上、パーク&ライドの促進、沿線住民の増加につながる施策展開などにより鉄道利用を促進するとともに、今後発生が予想される全般(車両)検査、施設設備の修繕や更新など臨時巨額費用支出に支障を来さないように適切な支援・助言を実施すること。(県)</p> <p>団体は、収益向上を図るため、平均乗車率やコスト削減の年度毎の目標数値を定め、その具体的施策の検討と行動(PDCA)により、できるだけ早い単年度の黒字化と繰越欠損の解消に努めること。(団体)</p>
--	--

2 財政的関与の適正化

公社等の自立的運営を促進するため、委託金(随意契約に係るもの)・補助金・負担金による県の財政的関与について、段階的な縮減に努めてきたところです。

平成28年度の実績額は、10,035,340千円で、平成27年度実績対比で147.6%、平成28年度計画対比で95.5%となっています。

なお、平成28年度の実績額が平成27年度実績対比で増加したのは、主に(社福)宮城県社会福祉協議会、宮城県道路公社等の団体で増加したことによるものです。

○ 県の財政的関与額

(単位：千円)

	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	H28実績 /H27実績	H28実績 /H28計画
委託金	3,199,763	5,798,971	4,775,055	149.2%	82.3%
補助金	3,425,592	4,531,246	5,072,053	148.1%	111.9%
負担金	172,360	177,134	188,232	109.2%	106.3%
合計	6,797,715	10,507,351	10,035,340	147.6%	95.5%
単年度貸付額	2,002,500	2,155,500	2,155,500	107.6%	100.0%
年度末貸付金残高	105,175,824	104,659,227	104,454,003	99.3%	99.8%
損失補償(債務保証)残高	18,433,983	15,596,440	15,946,914	86.5%	102.2%

※平成28年度実績は、公社等外郭団体に指定した54団体を集計。

平成27年度実績は、公社等外郭団体に指定した56団体のうち解散した2団体を除く54団体を集計。

※委託金については、随意契約に係るもののみ集計(指定管理者制度に係る管理委託料のうち、公募によるものは含めていない)

3 委託の在り方の見直し

公社等への委託にあたっては業務内容を随時見直すとともに、随意契約で委託している業務について競争入札の適用の可否を検討しています。

また、指定管理者制度により公の施設の管理者を行うに当たっては、「指定管理者制度運用指針（平成20年7月9日制定）」に基づき、原則として公募することとしています。平成29年3月31日現在で、公社等が指定管理者となっている施設は前年度から1施設減少して24施設ありますが、そのうち11施設が公募によるものであり、非公募は13施設となっています。

なお、減少した1施設については、(公財)宮城県スポーツ振興財団が共同企業体により指定管理者となっていた宮城県宮城野原公園総合運動場（宮城球場及び駐車場を除く）であり、公募の結果、他団体が受託したことによるものです。

○県の公の施設の指定管理者となっている公社等外郭団体 (平成29年3月31日現在)

	団体名	施設名称
公 募	(公財)宮城県文化振興財団	○東京エレクトロンホール宮城（県民会館）※
	(社福)宮城県社会福祉協議会	○介護研修センター ○援護寮 ○啓佑学園 ○第二啓佑学園 ○船形コロニー ○七ッ森希望の家
	(一財)みやぎ産業交流センター	○みやぎ産業交流センター※
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	○宮城県第二総合運動場(宮城県仙南総合プール及び宮城県長沼ボート場を除く)※ ○宮城県総合運動公園(宮城スタジアム、宮城スタジアム補助競技場、投てき場、総合体育館、総合プール、テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場に限る)(2施設)※
非 公 募	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	○伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
	(公財)慶長遣欧使節船協会	○慶長使節船ミュージアム
	(公社)みやぎ農業振興公社	○岩出山牧場
	宮城県住宅供給公社	○改良県営住宅、地区施設及び改良住宅駐車場(8施設) ○特定公共賃貸住宅及び駐車場(2施設)

※ 共同企業体による管理

4 公社等代表者への充て職等の廃止・縮小

知事等が恒常的に団体の代表者に就任する充て職等は、経営責任の明確化及び県関与の適正化を図る観点から、原則廃止することとしています。

平成29年3月31日現在で代表者への充て職等を実施している団体は、前年度と同じ4団体となっていますが、理事等の互選により代表者に就任しています。

○ 代表者への充て職等を行っている団体

<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財) 東北自治研修所 《代表理事：公務研修所長》 ・ (公社) 宮城県観光連盟 《代表理事（会長）：知事》 ・ (株) 仙台港貿易促進センター 《会長：知事》 ・ (公社) 宮城県国際経済振興協会 《理事長：副知事》

5 県職員の派遣の適正化

「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号）」に基づく平成 29 年 3 月 31 日現在の公社等への県職員の派遣状況は、団体数は前年度と同数の 5 団体、派遣人数は前年度から 1 人増の 13 人となっています。

※平成 28 年度から県職員派遣の増減があった公社等

：(公財) みやぎ産業振興機構 (+2 人)，(公社) みやぎ農業振興公社 (△1 人)

○ 県職員の派遣団体数と派遣人数

	平成 28 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日	増減
団体数	5 団体	5 団体	±0 団体
派遣人数	12 人	13 人	+ 1 人

○ 派遣団体名と派遣人数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

団体名	人数	団体名	人数
(公財) 東北自治研修所	1 人	(公社) みやぎ農業振興公社	1 人
(公財) みやぎ産業振興機構	6 人	(公財) 宮城県体育協会	3 人
(公社) 宮城県国際経済振興協会	2 人	計	13 人

6 県退職者の再就職の適正化

県では、県退職者の再就職の透明性、公平性、妥当性を確保することを目的に、平成 15 年に「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表してきました。

平成 27 年度及び平成 28 年度に知事部局の部局長、次長、課室長、地方公所長等で退職した職員のうち、「職員の退職管理に関する条例（平成 28 年 4 月施行）」に基づき届け出された再就職状況（平成 28 年 7 月～平成 29 年 6 月末まで）については、平成 29 年 7 月 21 日に公表しており、公社等への再就職者は 20 人で、うち常勤役員 5 人、常勤職員 15 人となっています。（役員兼職員の場合は役員に分類）。

Ⅲ 公社等の取組内容

1 経営評価の実施

公社等は、平成 28 年度の経営状況について団体改革計画表に基づく自己評価を行うこととしています。また、改善支援団体に分類された公社等にあつては、具体的な取組について改革スケジュールを作成しました（各団体の改革スケジュール及び取組状況は、「V 改善支援団体の取組状況」（P13～）を参照）。

(1) 経営自己評価の概要

① 経営改善の目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。

計画どおり	ほぼ計画どおり	更なる努力が必要
25 団体 (46.3%)	24 団体 (44.4%)	5 団体 (9.3%)

② 平成 28 年度決算において、財務状況は前期と比較して改善しているか。

改善	変化なし	悪化
20 団体 (37.0%)	29 団体 (53.7%)	5 団体 (9.3%)

③ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。

良化	横ばい	悪化
16 団体 (29.6%)	35 団体 (64.8%)	3 団体 (5.6%)

(2) 当期正味財産増減額及び当期純利益（当期純損失）の状況

平成 28 年度決算において当期正味財産の増又は当期純利益を計上している団体は 30 団体で、金額は合計で 4,293 百万円となっています。

また、当期正味財産の減又は当期純損失を計上している団体は 22 団体で、金額は合計で 1,526 百万円となっています。

	対象 団体数	当期正味財産の増 又は当期利益を計上		当期正味財産の減 又は当期損失を計上	
		団体数	金額合計	団体数	金額合計
平成 28 年度	52 団体	30 団体	4,293 百万円	22 団体	1,526 百万円
平成 27 年度	53 団体	36 団体	4,735 百万円	17 団体	1,289 百万円

※平成 28 年度：平成 28 年度に指定された 54 団体のうち、当期利益（当期正味財産増減額）が 0 円の 1 団体（宮城県道路公社）及び正味財産増減計算書を作成していない 1 団体（宮城県商工会連合会）の計 2 団体を除いて集計

※平成 27 年度：平成 27 年度に指定された 56 団体のうち、当期利益（当期正味財産増減額）が 0 円の 1 団体（宮城県道路公社）及び正味財産増減計算書を作成していない 2 団体（宮城県商工会連合会、（一社）宮城県農業会議）の計 3 団体を除いて集計

2 経営基盤の確立等

(1) 役職員数の適正化

平成 29 年 3 月 31 日現在の公社等外郭団体の常勤役員数は 77 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 1 人、県退職者は 52 人となっています。

また、常勤職員数は 1,452 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 12 人、県退職者は 126 人となっています。

① 常勤役員数

平成 28 年 3 月 31 日現在			平成 29 年 3 月 31 日現在			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
76 人	1 人	50 人	77 人	1 人	52 人	+1 人	±0 人	+2 人

② 常勤職員数

平成 28 年 3 月 31 日現在			平成 29 年 3 月 31 日現在			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
1,449 人	11 人	121 人	1,452 人	12 人	126 人	+3 人	+1 人	+5 人

常勤職員数における県退職者が前年度に比べ増加しているのは、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社等の団体で増加したことによるものです。

(2) 報酬・給与の適正化

県の出資割合が 25%以上の団体にあつては、常勤役職員の平均年収を団体改革実績・計画表に記載しています（「VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」（P30～）を参照）。

(3) 事務事業の見直し等

各団体は、経営基盤の確立に向け、事務事業の見直し等に取り組むこととしています。それぞれの取組内容等については団体改革実績・計画表に記載しています（「VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」（P30～）を参照）。

3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化

(平成 27 年度実績は、公社等外郭団体に指定した 56 団体のうち解散した 2 団体を除く 54 団体を集計。)

(1) 役員等への民間経験者の登用

役員等については、経営感覚に優れ、事業に精通した人材の登用が望ましいことから、民間経験者を含む多様な人材を活用するよう努めており、登用の状況は次のとおりです。

	登用済み	検討中	予定なし
平成 28 年度	44 団体 (81.5%)	3 団体 (5.6%)	7 団体 (13.0%)
平成 27 年度	42 団体 (77.8%)	5 団体 (9.3%)	7 団体 (13.0%)

登用済みの団体が前年度に比べ増加しているのは、昨年度検討中だった(公財)みやぎ林業活性化基金、(公財)宮城県スポーツ振興財団の 2 団体分が増加したことによるものです。

(2) 公認会計士又は監査法人による監査体制

監査体制については、外部の専門家を活用することが望ましいことから、評価項目を「公認会計士又は監査法人の監査を受けているか」としたところ、状況は次のとおりです。

なお、公社等の業務の内容や規模等によっては公認会計士や監査法人の監査を受ける体制を整備することが難しい場合も想定されるため、「検討中」又は「予定なし」と回答した団体については、団体改革実績・計画表の評価結果コメントに、それぞれの財務諸表等の確認体制について記載していますが、20 団体 (37.0%) で公認会計士や税理士の指導・確認を受けています。

	整備済み	検討中	予定なし
平成 28 年度	24 団体 (44.4%)	8 団体 (14.8%)	22 団体 (40.7%)
平成 27 年度	24 団体 (44.4%)	8 団体 (14.8%)	22 団体 (40.7%)

(3) 経営評価体制の整備

団体独自の経営評価を行う体制をとっているかについては、次のとおりです。

	整備済み	検討中	予定なし
平成 28 年度	31 団体 (57.4%)	18 団体 (33.3%)	5 団体 (9.3%)
平成 27 年度	32 団体 (59.3%)	15 団体 (27.8%)	7 団体 (13.0%)

整備済みの団体が前年度に比べ減少しているのは、(一社)宮城県危険物安全協会連合会、(一社)宮城県計量協会、(公財)宮城県暴力団追放推進センター等の団体で評価体制の自己評価を見直したことによるものです。

4 コンプライアンスの徹底等

県と連携しながら公共サービスを提供する担い手として、県民福祉の向上等に大きな役割を果たしてきていることから、県民からの信頼のもと運営していくためにも、コンプライアンスの徹底と職員の意識醸成に努めており、取組の状況は次のとおりです。

	取 組 実 施				未実施
平成 28 年度	54 団体 (100.0%)	(重複あり)			0 団体 (0.0%)
		法令遵守の内規		その他の 取組実施	
		策定済	策定予定	39 団体 (72.2%)	
		30 団体 (55.6%)	3 団体 (5.6%)		
平成 27 年度	54 団体 (100.0%)	(重複あり)			0 団体 (0.0%)
		法令遵守の内規		その他の 取組実施	
		策定済	策定予定	38 団体 (70.4%)	
		28 団体 (51.9%)	3 団体 (5.6%)		

5 インターネット等による情報公開の推進

県民がより簡単に情報を入手できるよう、インターネットを活用し、業務・財務に関する資料の公開に努めることとしており、公開の状況は次のとおりです。

	実施済み	検討中	予定なし
平成 28 年度	48 団体 (88.9%)	6 団体 (11.1%)	0 団体 (0.0%)
平成 27 年度	46 団体 (85.2%)	8 団体 (14.8%)	0 団体 (0.0%)

なお、資本金や基本財産等の額の県出資割合が 25%以上の団体、県の補助金等が 5 千万円以上かつ団体の予算規模の 2 分の 1 以上となる団体については、「出資団体等の情報の公表に関する要綱」に基づき、経営状況などに関する資料を県政情報センターと地方 6 カ所の県政情報コーナーで閲覧することができます。

IV 第Ⅳ期計画の進行管理

1 行政改革推進本部における進行管理

平成 28 年度 of 取組状況については、公社等の実績報告に基づく取りまとめを行い、平成 29 年 8 月 7 日に知事を本部長とする行政改革推進本部会議において本書のとおり決定しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

平成 28 年度 of 公社等外郭団体総合調整委員会では下記の付議事項について審議を行いました。

日付	付議事項	団体名等
H29. 2. 6	公社等外郭団体への県職員派遣の適否について	公益財団法人みやぎ産業振興機構 公益社団法人宮城県国際経済振興協会 公益財団法人宮城県体育協会
H29. 3. 27	平成 29 年度公社等外郭団体の指定について	公益財団法人東北自治研修所ほか 53 団体

3 公社等の自己管理等

公社等は、自ら設定した経営改善目標の達成に向けて実施した取組に対する自己評価を行うとともに、その評価結果を踏まえた今後の取組計画について団体改革計画表を作成し、知事、教育委員会及び公安委員会に提出しました。

また、改善支援団体にあつては、改革スケジュールに基づき、経営改善に向けた取組を実施しました。

4 進行管理状況の公表

本計画の進行管理の状況は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づき議会に報告するとともに、インターネットで公表します。

【行政経営推進課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/>)】

参考 公社等外郭団体一覧【平成 28 年度指定 54 団体】 (H29.3.31 現在)

<p>1 県が資本金，基本金その他これらに準ずるものを出資している法人で，県の出資割合が4分の1以上のもの（33 団体）</p> <p>宮城県土地開発公社 仙台臨海鉄道株式会社 阿武隈急行株式会社 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 公益財団法人宮城県環境事業公社 公益財団法人宮城県文化振興財団 公益財団法人慶長遣欧使節船協会 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 一般社団法人東北地域医療支援機構 公益財団法人宮城県腎臓協会 公益財団法人みやぎ産業振興機構 株式会社テクノプラザみやぎ 宮城県信用保証協会 公益財団法人宮城県国際化協会 一般財団法人みやぎ産業交流センター 株式会社仙台港貿易促進センター 宮城県漁業信用基金協会 公益社団法人みやぎ農業振興公社 公益財団法人翠生農学振興会 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 一般社団法人宮城県畜産協会 公益財団法人みやぎ林業活性化基金 一般社団法人宮城県林業公社 一般財団法人みやぎ建設総合センター 宮城県道路公社 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社 宮城県開発株式会社 塩釜港開発株式会社 仙台空港鉄道株式会社 宮城県住宅供給公社 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団 公益財団法人宮城県体育協会 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター</p>	<p>2 県の出資割合が4分の1未満で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 出資割合が5分の1以上であり，かつ県が最大出資者となっているもの（該当なし）</p> <p>(2) 県からの補助金等の割合が総収入の4分の1以上のもの（16 団体）</p> <p>公益財団法人東北自治研修所 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター 一般財団法人宮城県地域医療情報センター 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会 一般社団法人宮城県計量協会 宮城県商工会連合会 宮城県中小企業団体中央会 公益社団法人宮城県トラック協会 公益社団法人宮城県観光連盟 公益社団法人宮城県国際経済振興協会 一般社団法人宮城県農業会議 宮城県土地改良事業団体連合会 公益財団法人宮城県水産振興協会 公益社団法人宮城県建設センター</p> <p>(3) 県の施策との関連性，法人設立への県の関与の程度から公社等外郭団体に指定するもの（5 団体）</p> <p>株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 宮城県職業能力開発協会 宮城県農業信用基金協会 公益社団法人宮城県物産振興協会 一般社団法人宮城県交通安全協会</p> <p>《指定 5 4 団体の内訳》</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公益財団法人</td><td>16 団体</td></tr> <tr><td>公益社団法人</td><td>8 団体</td></tr> <tr><td>一般財団法人</td><td>3 団体</td></tr> <tr><td>一般社団法人</td><td>8 団体</td></tr> <tr><td>特殊法人</td><td>10 団体</td></tr> <tr><td>社会福祉法人</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>8 団体</td></tr> </table>	公益財団法人	16 団体	公益社団法人	8 団体	一般財団法人	3 団体	一般社団法人	8 団体	特殊法人	10 団体	社会福祉法人	1 団体	株式会社	8 団体
公益財団法人	16 団体														
公益社団法人	8 団体														
一般財団法人	3 団体														
一般社団法人	8 団体														
特殊法人	10 団体														
社会福祉法人	1 団体														
株式会社	8 団体														

V 改善支援団体の取組状況

(平成28年度 11団体)

団体番号	団 体 名	頁
5	阿武隈急行株式会社	14
17	株式会社テクノプラザみやぎ	15
18	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	16
24	公益財団法人みやぎ産業振興機構	17
27	公益財団法人宮城県国際化協会	18
29	株式会社仙台港貿易促進センター	19
34	公益社団法人みやぎ農業振興公社	20
41	一般社団法人宮城県林業公社	21
48	塩釜港開発株式会社	22
49	仙台空港鉄道株式会社	23
50	宮城県住宅供給公社	24

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	団体が平成26年3月に策定した新たな長期経営計画（平成26年度～平成35年度）及び経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）に基づく取組が着実に推進され、団体の収支健全化が図られるよう、福島県及び沿線市町と連携して、必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ・安全の確保 ・収入の確保 ・業務の合理化と改善 ・利便性の向上 ・社員意識の高揚 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル補修工事、コンクリート剥落等補修工事、橋りょう塗装替工事、AF軌道回路取替工事等の施設整備事業を国、県、沿線自治体からの補助を受け実施、安全安心の確保を図った。 ・年間を通じ、「あぶQウォーク」「ほろにが号」などの企画を積極的に行い収入の確保を図った。 ・新電力会社との契約による「動力費」の削減や適切な執行管理により経費の削減を図った。 ・お客様のニーズの把握と情報収集により、サービスの向上を図った。 ・お客様へのきめ細かなサービスを提供するため接客改善等、社員の意思高揚に努めた。
県	<p>新たな長期経営計画の取り組みが着実に実施されるよう福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行う。</p> <p>また、定期及び定期外利用者への運賃の助成を行い、引き続き利用者の拡大に努める。</p>	<p>長期経営計画の取り組みが着実に実施されるよう、福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行った。</p> <p>また、宮城県側の利用促進のため、学校や一般団体を対象とした運賃の助成を行うとともに、市町の利用促進策に対しても補助を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,525	2,595	2,489	2,593	2,454	2,518	2,419	
運輸収入	千円	714,691	715,007	707,996	713,213	698,856	695,204	689,351	
営業費用	千円	831,788	810,573	782,858	735,454	788,048	796,117	750,288	
経常損益（損失）	千円	113,874	90,676	70,104	17,878	85,917	80,501	57,091	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】

○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5カ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】

○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】

○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】

○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】

○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】

○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】

○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】

・平成26年10月 経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）策定【団体】

団体番号	17	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成26年3月に策定した「第3次中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立	目標；満足度 90%以上維持拡大
2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築	目標；単年度黒字化堅持
3. 他機関と連携強化で事業化支援の拡充	目標；企業支援 40 件/年

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 ①快適な環境を継続的提供できる仕組みの構築 ②創業支援の充実・強化 2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築 ①営業収益改善の継続取り組み強化 ②中長期資金運用管理の立案 3. 他機関と連携強化で事業化支援の拡充 ①他機関の支援能力が補完し合えるネットワークの構築 ②専門家(有資格者)と企業のマッチング ③その他(地域事業活性化支援)	1-① テナントニーズに即応できる仕組みづくりや執務環境整備、機能保全維持の充実を実施。 1-② 東北 IM 連携協議会、日本ビジネス・インキュベーション協会との連携強化及びテナントニーズに呼応した支援活動を実施。 2-① 関係機関や仲介業者等へ情報発信等入居率向上への取組を強化及び新規事業(受託事業等)取組を検討。 2-② 年次バランスを考慮した運用期間、運用商品の検討。 3-① みやぎインキュベーションネットワークの設立準備や仙台市起業支援センター、T-Biz との情報交換、仙台市産業振興事業団連携での地域企業のを支援。 3-② 専門家組織と支援企業との交流の場づくりを実施。 3-③ 仙台高等専門学校及び東北工業大学の講師受託並びに石巻専修大学客員教授就任。
県	1. 入居チラシの課内設置 2. より安定した財政基盤を確立するための助言・指導	1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問い合わせに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 2. 取締役会等に参加し、経営状況を把握して、より安定した財政基盤を確立するよう努めた。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,668	72,860	72,799	78,284	73,934	75,447	69,711	
調査研究事業	千円	48,840	47,064	16,833	17,211	16,126	16,096	15,939	
研修事業等	千円	30	170	30	153	30	170	30	
入居率	%	89.3	86.4	86.8	89.9	87.8	86.1	81.59	
人件費の節減	千円	-2,863	-2,586	1,306	-1,968	1,151	-556	-877	
修繕費・業務委託費の節減		1,006	-2,999	6,323	-4,953	-1,468	-1,360	2,053	
その他の経費の節減		-1,718	355	-4,640	-27,377	5,415	-2,573	-5,000	
計		-3,575	-5,230	2,989	-34,289	5,098	-4,489	-3,824	

※数値目標(計画)；前年度決算額－当該年度予算額、実績；前年度決算額－当該年度決算額で算出

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成28年12月】</p> <p>○ 団体設立当初と比べ、社会経済情勢や関係諸団体との関係が変化し、事業が多様化している。このような中、現状のまま当団体の存続維持を図るのか、あるいは地域産業振興に寄与する創業・起業支援事業の比率を高めるなど事業を再構築して当団体の発展性を追求するのか、他の出資者の意向も考慮の上、県の施策の中での位置付けや、中長期の方向性を改めて検討すること。</p> <p>【県】</p> <p>○ 収益の確保に当たっては、できるかぎり基本財産の運用益に頼らない収益改善を継続することが望ましい。このため、当団体の事業目的に適した将来性ある起業見込先の確保が重要であり、関係機関との連携を踏まえた入居見込先情報の収集体制と活用方法を確立の上、県と連携して継続的な入居者確保対策を行うこと。さらに、当団体の特色を生かした新規事業の検討も進めること。【団体】</p> <p>○ 県民に対する、入居メリット、起業家輩出の実績、そのためのプロセス実施状況、等についての最新情報と検索の容易性を重視したホームページの再構築を図ること。また、地元金融機関を含めた関係諸機関への定期訪問や起業を目指す事業者への直接発信の在り方など、情報発信の方法を改めて見直し、強化すること。【団体】</p> <p>○ 県及び関係機関との連携・情報交換を活かすために、より具体的な行動計画を立て、実践し、検証する、いわゆるPDCAを継続すること。また、ハード面、ソフト面ともに連携を維持・向上する能力を持つ人材確保と人材育成に努力すること。【団体】</p>

(5) 特記事項

特になし

団体番号	18	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失について、同社の投資有価証券運用方針を踏まえて、事業の現状や課題を分析し、今後の法人のあり方について、他の株主と検討・協議を進めていきます。 また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ○有価証券利息の着実な確保

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①経営環境の変化を踏まえた事業展開 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・他のインキュベーション施設との連携（情報交換、入居者募集チラシの配布等） ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○各役員輩出機関からの実務代表者による「経営課題検討会」を設置して、今後の経営の方向性を検討開始。 ○入居率は、前年度末の68%から69%となった。期間中1件新規入居、1件増床、1件退去。 ○「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」は、新規に2件採択された。秋田県の「平成28年度新世代航空機部品製造拠点創生事業」など自治体からの事業の受託があった。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシの課内設置 ②勉強会等により、今後のあり方検討を進めるよう指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問い合わせに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ②役員輩出機関の実務代表者による「経営課題検討会」に参画し、今後の経営のあり方等についての指導・助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	77.40	72.3	77.40	68.45	77.40	69.44	77.40	
受託プロジェクト件数	件	15	16	15	14	15	17	15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】 ○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】 ○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】 ○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	24	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 中小企業支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため平成24年6月に策定した「経営計画2012」等に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況(28年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①国委託事業による一般管理費確保の継続を行うとともに、受益者負担による資金の確保に努め経営改善を図る。また、経営計画2014次ぐ「経営計画2016」を策定し、引き続き財務基盤の安定化に取り組む。</p> <p>②宮城県の中核的産業支援機関としての役割を果たすべく「現場主義」を実践し中小企業のトータルサポートの実現を図る。また、今年度からの新たな取り組みである水産加工業事業について、水産加工業者の再生・持続的発展のために関係機関と連携し、伴走型支援体制を取り、生産性の改善を目的とした事業展開を図る。</p>	<p>① 国委託事業による一般管理費及び受益者負担による資金の確保に努めた。 また、「経営計画2014一部改正」を行い、各事業において、28.29年度の定量目標を定め、既存事業の充実及び新規事業を開始した。なお、既存基金のうち国庫補助相当額について宮城県を通じ国庫へ返還したことにあわせ、同基金の統合・新基金の造成を行い財務基盤の安定に努めた。</p> <p>② 昨年度に引き続き「現場主義」を実践し、県内中小企業の支援機関として事業を行っている。被災関連事業では被災中小企業者等からの相談に対する外部専門家の活用、被災資金貸付等を継続支援している。 28年度より開始した水産加工業ビジネス支援室では水産加工業者、組合へ訪問活動を行い、生産性改善支援や製造原価低減にかかる活動に加え、企業グループへの研究活動支援等を行った。</p>
県	<p>① 新基金の設置による経営改善効果等、27年度に検討した事項に係る実施状況を検証するとともに「経営計画2016」の策定について適宜助言等の支援を行う。</p> <p>② 復興関連事業の進捗、水産加工業支援等の新たな課題も踏まえ、財源、人的配置について機構とともに検討を行う。</p>	<p>① 既存基金のうち国庫補助相当額の国庫への返還及び既存基金の統合による新基金の造成について、国、みやぎ産業振興機構と連携し実施するとともに、その実施状況について検証を行った。</p> <p>② 東日本大震災後、復興関連事業の実施に伴い増大した業務・人員規模について、復興関連事業の進捗・終了を見据えた今後の業務及び人員規模について検証を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	1,384,838	743,138	1,422,813	833,836	984,208	654,916	993,708	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3407	3,400	3,684	3,400	3,656	3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	0.5	1.2	0.1	1.2	0.003	1.2	
経常的経費の削減率	%	△2.0	△1.4	△2.0	△3.2	△2.0	△2.2	△2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年3月】</p> <p>○平成25年度決算は経常損益がプラスに転じているが、投資有価証券評価損益の影響が大きく、安定的な財務基盤に起因した結果とは言えない。団体が策定した「経営計画2014」にもあるとおり、財務改善は重要な課題であり、収支均衡と財務基盤の安定化に引き続き取り組むこと。【団体】</p> <p>○支援企業に対しては、支援終了後の事業活動に対するフォローにも目を向け、団体の持つノウハウを最大限活用した支援を行うこと。特に、被災中小企業に対する支援は、団体に期待するところが大きいことから、施設・設備整備資金の融資にとどまらない長期的な視野に立った支援を行うこと。他の中小企業支援機関と連携を図りながら効果的な支援を行うとともに、団体ならではの支援対象や支援体制を検討するなど、他機関との差別化を図ること。【団体】</p> <p>○現状では、団体の支援による、例えば売上増加といった支援企業の具体的な事業成果が見えにくいことから、目標設定や成果の把握方法を工夫し、成果の情報発信にも積極的に取り組むこと。【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<p>平成20年3月 経営改善計画(平成20年度～平成26年度)策定【団体】</p> <p>平成26年6月 経営計画2014(平成26年度～平成29年度)策定【団体】</p>

団体番号	29	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 国際企画課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		アクセラ事業を県に売却したことから、堅調な仙台港国際物流ターミナル事業を柱に、累積損失の縮減・解消に向け、引き続き必要な助言、指導又は支援を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシャーシプール用地賃貸事業の2事業を実施する。これらの事業について、引き続き、売り上げの確保、コストの削減、施設の適切なメンテナンスを図るなど円滑な事業運営により、単年度黒字化を継続し、繰越欠損金の縮小に努める。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	物流ターミナル事業における収入維持に努めるとともに、その他の収入確保対策の実施や運営経費の削減を検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> 物流ターミナル事業については、平成28年6月から事務棟の入居率100%を確保したことから、全体の施設賃貸収入としては、前年度より1,083千円多い101,174千円となった。 また、長期金利が低下する中、保有国債の売却により、45,933千円の営業外収益を生み出した。その結果、当期純利益として、前年度より22,065千円多い51,329千円を生み出すことができた。
県	当面は現在の事業（物流ターミナル事業及びシャーシプール用地賃貸事業）を継続し、単年度純利益による累積損失縮小を図るとともに、会社とともに収入確保や運営経費の削減等について検討を進め、累積損失の早期解消を図る。併せて、震災後は仙台港を取り巻く環境が著しく変化していることから、これらの状況を注視しつつ、団体のあり方を検討していく。	2事業の適切な運営及びその他の収入確保、経費削減などについて、会社とともに検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利益計画（当期純利益）	百万円	15,000	24,653	15,000	29,264	55,000	51,329	13,000	
物流ターミナル入居率（倉庫棟）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
物流ターミナル入居率（事務棟）	%	97.2	97.2	100.0	86.1	100.0	100.0	100.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成28年1月】</p> <p>○アクセラ事業を県に譲渡し賃貸事業に特化した結果、現状では堅調な事業運営がなされているが、将来にわたって物流ターミナルのテナントを確実に確保できるよう情報収集や施設のPRに積極的に取り組み、今後とも単年度黒字を達成できるよう最大限の経営努力を継続し、累積欠損金の早期解消に努めること。【団体】</p> <p>○保有している金融資産については、確実に有効な運用を行うこと。</p> <p>また、団体の資本金は設立当初の趣旨に対応しているものであり、現在行っている賃貸事業に見合っていないため、今後の事業展開の検討と併せて、コストの低減や株主の利益保護も念頭に減資の検討を行うこと。【団体】</p> <p>○現状では賃貸事業のみを行っており、県が出資する意義が薄れている。県の経済振興にとって仙台港の発展や輸出入の拡大は重要であり、その中で団体が果たすべき役割を県として明確にし、今後のあり方を改めて検討すること。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし。

団体番号	34	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部 農業振興課
第4期計画における 県の改革の進め方		農業振興公社が主体的に経営改善の取組を継続して、健全な経営体質を実現し、担い手農家の支援や震災で被災した地域農業の復旧・復興など、農業振興公社が担うべき役割を積極的に果たしていくことができるよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応</p> <p>②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>③事業別の損益性の検証による改革の推進</p> <p>④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営プランの着実な実施</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：基礎雌牛の改善を図り、さらなる子牛平均価格の向上及びJA全農との連携事業の円滑な実施</p>	<p>○ 28年度は、「宮城県震災復興計画」の再生期として、競争力のある農業の再生・復興が推進される中、被災農地の復旧、園芸施設の建設、汚染牧草等の集積保管、牧草地除染など復興に向けて取り組んだ。</p> <p>農地中間管理事業については、改善策を講じながら担い手農業者等への農地の集約化を進めた。また、主要農作物種子等の安定供給、飼料用米専用品種の種子生産を行うとともに、暗渠排水の整備等、公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>○ 各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>○ 個別巡回により状況等把握しながら計画的な回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>○ 子牛1頭当たり平均価格は665千円(H27)から769千円(H28)と向上した。</p> <p>○ JA全農との連携事業については、全農みやぎが導入する優良雌牛に本県の基幹種雄牛を人工授精し初妊牛として県内農家に配付。28年度は164頭導入し、過年度導入分も含めて154頭を県内畜産農家等に配布した。</p>
県	<p>○「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に則して、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>総会及び理事会への出席や役員との情報交換を通じて、運営・経営状況を適時把握し、経営改善に向けた取組状況を把握するとともに、取組上の課題の解決に向けた指導、助言を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績 ※累積欠損金は△表示を省略。

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	49	58	49	69	49	77	49	
長期保有地処分	ha	—	—	—	—	—	—	—	
未収金回収（長期化）	千円	5,000	3,774	4,000	3,015	3,000	4,017	3,000	
累積欠損金の解消	千円	253,905	94,326	94,326	0	0	0	0	
子牛販売価格（平均）	千円	494	494	604	665	630	769	670	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年3月】</p> <p>○（短期的な視点）合併直後ということもあり、現時点では合併による効果が判然としていないように見受けられる。早期に合併のメリットが生かせるよう承継事業を見直し、組織の再編や現事業の整理を行って、経営の更なる効率化を推進すること。</p> <p>（中・長期的な視点）震災復興事業完了後を見据え、県との密接な連携の下、現事業にとらわれず合併効果を最大限に発揮できるように団体の今後の方向性（中期経営プラン）を明確にすること。地域や時代のニーズを的確に捉え、かつ、団体が発展していくための事業計画（数値目標を含む）を検討・作成し、中期経営プランに反映するとともに、事業計画と実績を比較検討しながら、実績に対するチェック体制が機能するような組織体制を構築すること。【団体】</p> <p>○現在は震災復興により一時的に財務状況は良好な状態となっているものの、復興需要終了後を見据え、現段階から、長期未収金に対する貸倒引当金をはじめとした各引当資産や積立資産、負債等の評価を適正に実施し、公益法人会計基準に基づき今後も適正な会計処理に努めること。また、事業ごとの採算状況を明らかにし、財務の状況が第三者からも分かりやすい開示資料を作成するなど、団体全体の財務内容の改善を実施すること。【団体】</p> <p>○団体は農業に関する県の施策を具現化するための各種事業を推進しており、県の施策の決定は団体の中期経営プランに大きく影響する。県はTPPやコメの生産調整の問題なども踏まえ、リーダーシップを発揮して、将来を見通した本県農業の施策決定の早期化に取り組むこと。【県】</p>

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月30日（社）みやぎ原種苗センター（財）みやぎ農業担い手基金と合併 平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還） 平成26年3月28日 農地中間管理機構指定

団体番号	41	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部 森林整備課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	平成25年10月の特定調停成立を経て第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ることとしたことから、最終的な県民負担の更なる圧縮と本県林業の振興、森林の公益的機能の発揮に対する一層の貢献に向け必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

○平成25年10月に成立した特定調停に当たり策定した「再建計画（平成25年6月作成）」に基づき、平成33年度までの自立的経営の確立を目指すこととしていることから、経営改善策に係る具体的な取組についての行動計画を定めた「再建計画アクションプラン（平成26年3月作成）」の確実な実行を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○収入の増大、収益性の向上 ○事業コスト、管理コストの縮減 ○新たな収入の確保 ○震災復興に向けた取組 ○先導的な森林経営の展開 ○情報公開の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○第二期分収林経営計画及び再建計画アクションプランに基づき、分収林の適切な森林整備に努めるとともに、利用間伐は繰越を含め233ha（温暖化間伐36ha、利用間伐197ha）を実施し、また、販売事業においては繰越を含め257haの間伐材を販売し収入の増大を図った。 ○公募型プロポーザル方式の発注方法を採用し事業コストの縮減を図るとともに、管理コストの縮減に努めた。 ○カーボンクレジットの販売や新たな受託事業の拡充により、新たな収入の確保を図った。 ○ウェブサイトにおいて、積極的な情報公開に努めた。
県	○再建計画の着実な実行に向けた指導助言	○再建計画アクションプランに基づく経営改善の着実な実施に向けて設置された「一般社団法人宮城県林業公社経営改善推進会議」の定期的な開催等を通じて、人件費の削減等による管理費の縮減や、補助事業の最大限の活用等について、指導・助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	401	293	229	285	156	199	216	
路網整備	km	27	59	55	55	53	39	52	
主伐	ha	5	6	2	6	37	11	49	
利用間伐	ha	300	267	320	221	224	197	304	
収支（収入・支出）	千円	6,463	-12,632	4,642	67,199	14,560	64,051	-1,148	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成28年2月】
 ○次期分収林経営計画に基づく進行管理を十分に行い、最大限の経費節減と収益確保に取り組みながら、平成34年度からの自立的経営の実現を目指すこと。特に、分収割合の見直しについて成果が得られるよう、県と連携して、計画的に進めること。また、林業の魅力アピールしながら人材の確保に努めるとともに、専門性の高い人材の育成を図ること。【団体】
 ○分収林事業は費用と収益の対応が50年以上の長期にわたる事業であり、単年度収支からは実態が見えにくい。経営計画の進行管理や適時の伐採・販売に対応する必要があることから、森林資産の時価評価を随時把握できる手法の導入を検討し、森林資産の適時・適正な把握に努めること。【団体】
 ○団体の存続や森林整備事業には多額の税金が投入されていることから、県民が森林の公益的機能やその中で公社が果たす役割について価値観を共有できるような、分かりやすい情報発信を行うこと。また、森林保全の大切さや林業について体験・学習できるような取り組みについても検討すること。【団体】
 ○県からの財政的援助が不可欠な団体であることから、経営計画の進行管理を適正に行うとともに、経費節減や収益確保策の検討など経営改善に向けた取り組みについても積極的に関与すること。特に、分収割合の見直しについては、団体単独での対応は難しいと懸念されることから、県としても十分な支援を行うこと。【県】

(5) 特記事項

・平成28年3月 第二期分収林経営計画の策定【団体】

団体番号	48	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部 港湾課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○長期滞留債権回収を進めるとともに、テナント入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支の改善を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 各テナントの使用料の適正な回収の実施。 ② イベント開催による集客の増加を図る。 ③ 施設の管理運営上適正な維持補修を実施する。 ④ 空テナントの入居についての営業を行う。 ⑤ 経営上単年度黒字を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 電話催促や面談を行うなどをし、若干の遅れはあるものの納入されている。 ② チラシ、ポスターを作成し、新聞折り込みや市内および隣接の公共施設への依頼、を行い集客に努めた。 ③ 配水管、空調設備の修繕、歩道デッキの修繕を行った。 ④ ホームページ、宮城県宅地建物取引業協会への掲載をした。 ⑤ 23期については若干の単年度黒字に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消、単年度黒字幅の拡大及びテナント充足率向上に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。 	長期滞留債権の回収など経営改善について、塩竈市と連携を図りながら助言・指導を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	13,000	13,112	13,000	13,156	13,000	13,251	13,000	
経費全般	千円	104,940	104,273	110,000	98,604	110,000	90,602	110,000	
テナント充足率	%	91.2	90.0	93.5	77.6	95.5	69.4	98.5	
未収家賃残高	千円	34,000	19,600	32,000	16,506	30,000	7,940	28,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成20年3月】
 ○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】
 ○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】
 ○塩竈市とともに、マリゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】
 ○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	49	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」検証結果に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費の節減などの団体の取組を引き続き支援していくとともに、必要な助言又は指導を行います。 また、団体の将来的な安定経営及び利便性向上のための方策について検討を進めます。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。 ○鉄道事業者としては、安全を確保しお客さまに安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客さまに「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。 ○仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との、結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を引き続き検討する。 ② 単年度黒字化を目指すうえで旅客収入以外の収入の拡大も図る必要があることから早期に検討するとともに、可能なものから実行する。 ③ 空港民営化など沿線地域の情勢変化に対応し、今後の会社の経営方針や中長期的な収支見通し等の作業を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年3月のダイヤ改正により、開業以来初めて3往復を増発して一層の利便性の向上を図ったほか、多客輸送期や沿線でのイベント開催時には列車の臨時運転や編成増強を行い、輸送能力の確保に努めた。 ○未利用施設の活用として旧施設管理所を学習塾へ貸出しを行ったほか、人気アニメとコラボした記念乗車券の発売や当社キャラクターグッズの開発・販売、自動販売機についてはICカード使用が可能な機種への更新を行う等、お客さまの利便性の向上と購買の動機づけに繋がるよう努めた。 ○平成28年7月に仙台空港が民営化されたことから、関係機関等との意見交換や情報の収集及び共有に努め、それらを参考に将来の経営の安定化を図るため中長期収支計画策定作業を引き続き進めている。
県	<ul style="list-style-type: none"> ① 単年度黒字化に向けた経営改善と利用促進の助言・指導を継続して実施する。 ② 空港民営化など状況の変化に伴う今後の経営方針のあり方について、空港運営会社を含めた関係機関との意見調整を図り、中長期的な収支見通し等の策定作業の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○仙台空港の運営権者である仙台国際空港(株)など、関係機関による仙台空港アクセス鉄道の利便性向上とアメニティ確保に向けた意見交換会を設置し、そこでの検討を重ねながら、鉄道利用者の利便性向上に向けた調整を図った。 ○団体が行う利用促進や収入確保に向けた取組に対し、必要となる指導や助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	7,810	9,174	9,500	9,209	9,500	9,444	9,500	
常勤従業員数	人	57	54	57	50	52	53	57	
うち県職員（派遣職員）	人	1	1	0	0	0	0	0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成29年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仙台空港民営化、沿線住民の増加、沿線商業施設の拡充など経営環境の好要因を活かし、利用促進につながる要素の積極的な活用に向けて、これまで以上に仙台国際空港、JR東日本・宮城県・周辺商業施設及び美田園駅前の開発業者等と連携を図りながら、運賃収益向上につながる具体的な施策を早急に検討し、実行すること。 ○鉄道事業者は輸送人員の減少という事業リスクを抱えていることもあり、運賃収入の向上はもとより、運賃外収入をいかに確保するかが団体の総収益の増加に不可欠である。広告料収入については、沿線企業のみならず仙台駅・地下鉄沿線・県内観光地の各施設等を営業対象として広げるなど更なる営業努力を行うこと。また、駐車場運営による団体資産の活用等、これまで実施してきた収入確保策のほか、インバウンドや広域観光に取り組む関係機関との連携にも積極的に参加するなど増収策を検討すること。 ○県は、団体及び関係機関との定期的な意見交換の場の設置、空港使用率の向上、パーク＆ライドの促進、沿線住民の増加につながる施策展開などにより鉄道利用を促進するとともに、今後発生が予想される全般（車両）検査、施設設備の修繕や更新など臨時巨額費用支出に支障を来さないように適切な支援・助言を実施すること。 団体は、収益向上を図るため、平均乗車率やコスト削減の年度毎の目標数値を定め、その具体的施策の検討と行動（PDCA）により、できるだけ早い単年度の黒字化と繰越欠損の解消に努めること。

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】 ・平成22年5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】 ・平成23年10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。 ※ 残る財務構造上の問題についても、県からの借入金に係る利息の利率見直しを実施した。
--

団体番号	50	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部 住宅課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		平成24年10月に特定調停に基づく第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ったことから、早期の分譲事業の廃止に向けた助言又は指導を行うとともに、管理代行制度に基づく県営住宅の管理業務のほか、様々な公的住宅管理業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p> <p>○市町営住宅管理受託事業において、ノウハウを活かした着実な管理を実施し今後の基幹事業のひとつとしていく。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（28年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①分譲事業において、販売努力を継続していく。</p> <p>②公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け、住宅の円滑な供給を図る。</p> <p>③事務・事業の簡素化・効率化を図る。</p> <p>④公社再建計画は、新たに受託している市町営住宅の管理事業を盛り込んでいないことから、今年度の市町営住宅の管理受託状況を踏まえ、見直しに着手する。</p>	<p>①ゆとり～と小牛田に販売力を集中し、再建計画作成時の販売計画数を上回る成果を得られた。</p> <p>②賃貸住宅の募集については、定期募集の他、随時募集も行い、収入調査や家賃減免等の業務を適切に行うなど、住宅困窮者の円滑な入居を図った。</p> <p>③住宅管理システムについては、市町営住宅の管理受託事業に対応するため、事務の効率化を図った。</p> <p>④市町営住宅の管理戸数が増加する一方、都市再生機構では、住宅を民間に譲渡する動きがあることから、その状況を見ながら、平成29年度に着手することとした。</p>
県	<p>①分譲事業における確実な販売について支援・指導を行う。</p> <p>②公社賃貸住宅の長期計画の方向性について助言を行う。</p> <p>③県営及び市町営住宅等の賃貸住宅の管理受託において円滑な管理体制等の指導を行う。</p>	<p>①分譲事業においては、平成27年度の決算及び平成28年度の販売状況を確認し、県の貸付金については償還計画どおりに返済された。</p> <p>②今後の方向性などを公社とともに検討し、変化している経営状況に対応できるよう適宜助言を行った。</p> <p>③市町営住宅等の管理受託の増加により、管理事業の効率化を踏まえた助言・指導を継続して行う。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	59	49	40	54	50	65	43	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年1月】</p> <p>○（短期的な視点）※分譲事業終了まで 団体は、経営健全化資金の確実な返済を実行するためにも、現有する分譲地の完売に向け販売促進に全力を尽くし、できる限り分譲事業の早期達成を実現すること。</p> <p>（中・長期的な視点）※分譲事業終了後 災害公営住宅等の管理受託件数の増加に対応するため、組織体制の見直しにあたっては、現行業務範囲の見直しや分譲事業からの異動等に対応するなど組織の膨張や人員の肥大化に陥らないよう留意すること。分譲事業終了後に事業の柱となる管理受託住宅管理事業のノウハウの蓄積に努め、事業原価の低減にも取り組むこと。【団体】</p> <p>○老朽化している公社賃貸住宅について、団体の果たすべき役割や団地ごとの住環境、入居者の動向等を踏まえ、将来的な改廃について資金調達のあり方も含めた検討を早期に開始すること。【団体】</p> <p>○県は、団体が実施する事業活動について適時の報告を受けるとともに、分譲地の確実な販売や適正な人員計画について十分な指導を行うこと。老朽化している公社賃貸住宅についても、団体と共に団地の改廃の方針を早期に検討し、財政支援のあり方も含め、適時的確な指導を行うこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】 分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】 特定調停において各当事者と合意、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】
--

VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表

団体番号	団体名	頁
1	(公財)東北自治研修所	30
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	31
3	宮城県土地開発公社	32
4	仙台臨海鉄道(株)	33
5	阿武隈急行(株)	34
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	35
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	36
8	(公財)宮城県環境事業公社	37
9	(公財)宮城県文化振興財団	38
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	39
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	40
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	41
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	42
14	(一社)東北地域医療支援機構	43
15	(公社)宮城県精神保健福祉協会	44
16	(公財)宮城県腎臓協会	45
17	(株)テクノプラザみやぎ	46
18	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	47
19	(一社)宮城県計量協会	48
20	宮城県信用保証協会	49
21	宮城県商工会連合会	50
22	宮城県中小企業団体中央会	51
23	(公社)宮城県トラック協会	52
24	(公財)みやぎ産業振興機構	53
25	宮城県職業能力開発協会	54
26	(公社)宮城県観光連盟	55
27	(公財)宮城県国際化協会	56
28	(一財)みやぎ産業交流センター	57
29	(株)仙台港貿易促進センター	58
30	(公社)宮城県国際経済振興協会	59

団体番号	団体名	頁
31	宮城県漁業信用基金協会	60
32	宮城県農業信用基金協会	61
33	(公社)宮城県物産振興協会	62
34	(公社)みやぎ農業振興公社	63
35	(公財)翠生農学振興会	64
36	(一社)宮城県農業会議	65
37	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	66
38	(一社)宮城県畜産協会	67
39	宮城県土地改良事業団体連合会	68
40	(公財)みやぎ林業活性化基金	69
41	(一社)宮城県林業公社	70
42	(公財)宮城県水産振興協会	71
43	(公社)宮城県建設センター	72
44	(一財)みやぎ建設総合センター	73
45	宮城県道路公社	74
46	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	75
47	宮城県開発(株)	76
48	塩釜港開発(株)	77
49	仙台空港鉄道(株)	78
50	宮城県住宅供給公社	79
51	(公財)宮城県スポーツ振興財団	80
52	(公財)宮城県体育協会	81
53	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	82
54	(一社)宮城県交通安全協会	83

平成28年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位：千円

団体番号	団体名	出資等			貸借対照表			当期利益 (当期正味財産 増減額)
		出資等総額	県出資額	出資割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	
1	(公財)東北自治研修所	40,000	50	0.1%	131,636	27,718	103,918	△ 13,096
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	0	0	0.0%	3,127	186	2,941	△ 441
3	宮城県土地開発公社	50,000	50,000	100.0%	14,300,658	5,326,541	8,974,117	△ 202
4	仙台臨海鉄道(株)	720,000	240,000	33.3%	1,678,834	598,804	1,080,030	3,211
5	阿武隈急行(株)	1,500,000	384,000	25.6%	840,622	372,695	467,926	△ 10,130
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	264,010	100,000	37.9%	309,014	20,623	288,391	△ 249
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	8,400	2,000	23.8%	13,839	968	12,871	△ 77
8	(公財)宮城県環境事業公社	150,000	50,000	33.3%	11,206,507	6,801,435	4,405,072	△ 21,009
9	(公財)宮城県文化振興財団	1,158,000	1,155,000	99.7%	1,477,281	47,526	1,429,755	△ 29,201
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	1,000,000	500,000	50.0%	1,232,205	13,777	1,218,428	△ 28,981
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	11,000	10,000	90.9%	24,044,937	1,230,176	22,814,760	945,685 ※ ₃
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	10,000	0	0.0%	109,699	67,600	42,099	3,304
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	0	0	0.0%	2,784,068	129,832	2,654,236	△ 714,650
14	(一社)東北地域医療支援機構	3,075,000	3,000,000	97.6%	2,904,264	0	2,904,264	1,379,264
15	(公社)宮城県精神保健福祉協会	0	0	0.0%	44,738	30,098	14,640	△ 1,063
16	(公財)宮城県腎臓協会	505,648	200,000	39.6%	542,539	2,365	540,174	2,531
17	(株)テクノプラザみやぎ	3,555,000	1,000,000	28.1%	3,496,165	56,558	3,439,607	3,509
18	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	8,456,500	1,000,000	11.8%	5,617,898	168,920	5,448,977	6,197
19	(一社)宮城県計量協会	0	0	0.0%	24,453	4,608	19,845	655
20	宮城県信用保証協会	24,619,056	7,387,642	30.0%	376,090,657	344,472,785	31,617,872	741,507 ※ ₃
21	宮城県商工会連合会	0	0	0.0%	380,071	374,392	5,679	5,679 ※ ₁
22	宮城県中小企業団体中央会	0	0	0.0%	215,291	170,681	44,610	6,018 ※ ₃
23	(公社)宮城県トラック協会	0	0	0.0%	3,559,852	28,800	3,531,052	8,424
24	(公財)みやぎ産業振興機構	1,868,152	1,276,776	68.3%	97,459,537	94,999,853	2,459,683	△ 423,742
25	宮城県職業能力開発協会	0	0	0.0%	92,233	58,555	33,678	836
26	(公社)宮城県観光連盟	0	0	0.0%	110,304	66,056	44,248	△ 14,392
27	(公財)宮城県国際化協会	1,043,910	750,000	71.8%	1,108,569	26,322	1,082,247	△ 2,313
28	(一財)みやぎ産業交流センター	1,779,000	900,000	50.6%	2,413,043	116,593	2,296,449	14,696
29	(株)仙台港貿易促進センター	2,187,500	710,000	32.5%	1,345,880	38,901	1,306,978	51,329
30	(公社)宮城県国際経済振興協会	0	0	0.0%	30,415	13,594	16,821	4,535

単位：千円

総収入 a	県からの補助金等 (総収入に対する補助金等割合)		県からの 単年度貸付額	県からの 貸付金残高	県の損失補償 (債務保証)残高	役職員の状況			団体 番号
	合計額 b	割合 (b/a)				常勤役員数 (うち県退職者)	常勤職員数 (うち県退職者)	県からの 派遣職員数	
182,683	66,542	36.4%	0	0	0	1 (1)	3 (1)	1	1
21,778	15,102	69.3%	0	0	0	1 (1)	1 (0)	0	2
929,728	129,793	14.0%	0	2,668,000	2,522,850	2 (2)	10 (4)	0	3
518,281	30,496	5.9%	0	0	0	2 (1)	67 (1)	0	4
822,658	20,157	2.5%	0	0	0	3 (1)	75 (0)	0	5
80,321	49,255	61.3%	0	0	0	1 (1)	3 (0)	0	6
31,250	27,272	87.3%	0	0	0	1 (1)	3 (2)	0	7
1,470,239	0	0.0%	0	0	0	3 (3)	17 (3)	0	8
190,244	5,663	3.0%	0	0	0	2 (2)	6 (2)	0	9
198,531	140,045	70.5%	0	0	0	0 (0)	10 (1)	0	10
6,586,550	2,029,373	30.8%	0	0	0	2 (1)	360 (5)	0	11
81,012	74,900	92.5%	0	0	0	0 (0)	8 (0)	0	12
516,879	450,291	87.1%	0	0	0	0 (0)	6 (2)	0	13
5,443	120	2.2%	0	0	0	0 (0)	7 (0)	0	14
340,721	335,465	98.5%	0	0	0	0 (0)	48 (2)	0	15
78,114	5,524	7.1%	0	0	0	0 (0)	3 (1)	0	16
127,839	15,370	12.0%	0	0	0	4 (1)	3 (0)	0	17
185,011	4,964	2.7%	0	0	0	5 (1)	32 (0)	0	18
99,843	24,400	24.4%	0	0	0	1 (1)	12 (0)	0	19
11,044,838	70,416	0.6%	0	0	276,574	5 (2)	89 (0)	0	20
459,406	194,693	42.4%	0	0	0	1 (0)	25 (0)	0	21
325,507	150,836	46.3%	1,500,000	0	0	1 (1)	23 (0)	0	22
753,259	516,200	68.5%	0	0	0	2 (0)	31 (2)	0	23
1,701,039	439,510	25.8%	590,000	92,066,468	24,000	2 (1)	60 (5)	6	24
192,623	44,611	23.2%	0	0	0	1 (1)	8 (0)	0	25
145,538	66,270	45.5%	0	0	0	0 (0)	1 (0)	0	26
67,874	39,653	58.4%	0	0	0	1 (1)	5 (1)	0	27
461,813	0	0.0%	0	0	0	2 (2)	9 (1)	0	28
148,514	0	0.0%	0	0	0	1 (1)	1 (0)	0	29
56,288	52,383	93.1%	0	0	0	0 (0)	13 (0)	2	30

平成28年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位：千円

団体番号	団体名	出資等			貸借対照表			当期利益 (当期正味財産 増減額)
		出資等総額	県出資額	出資割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	
31	宮城県漁業信用基金協会	2,919,576	811,250	27.8%	6,686,975	3,502,693	3,184,283	44,975
32	宮城県農業信用基金協会	5,373,091	694,700	12.9%	10,405,839	4,340,069	6,065,770	104,293
33	(公社)宮城県物産振興協会	0	0	0.0%	193,442	197,233	△ 3,791	△ 25,155
34	(公社)みやぎ農業振興公社	2,823,200	1,722,600	61.0%	4,296,492	1,276,554	3,019,938	137,932
35	(公財)翠生農学振興会	100,000	35,000	35.0%	136,087	623	135,464	△ 673
36	(一社)宮城県農業会議	0	0	0.0%	47,444	46,855	589	267
37	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	414,080	172,000	41.5%	680,831	621,945	58,886	△ 3,130
38	(一社)宮城県畜産協会	256,550	147,500	57.5%	2,342,035	2,168,594	173,440	10,027
39	宮城県土地改良事業団体連合会	1,394,304	30,000	2.2%	4,969,633	1,563,317	3,406,316	47,674
40	(公財)みやぎ林業活性化基金	500,300	250,000	49.9%	647,247	2,712	644,535	△ 41,102
41	(一社)宮城県林業公社	115,100	100,000	86.9%	1,641,513	1,350,208	291,305	41,517
42	(公財)宮城県水産振興協会	258,125	50,000	19.4%	453,523	21,774	431,748	8,879
43	(公社)宮城県建設センター	0	0	0.0%	2,024,544	613,058	1,411,486	78,425
44	(一財)みやぎ建設総合センター	325,000	150,000	46.2%	327,301	9,394	317,907	△ 4,275
45	宮城県道路公社	9,765,000	9,765,000	100.0%	79,942,354	70,177,354	9,765,000	2,745,576 ^{※2}
46	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	20,000	20,000	100.0%	2,382,304	326,618	2,055,686	19,062
47	宮城県開発(株)	90,000	30,000	33.3%	1,103,540	158,079	945,460	70,040
48	塩釜港開発(株)	1,180,000	334,000	28.3%	305,217	23,108	282,108	218
49	仙台空港鉄道(株)	7,129,000	3,769,000	52.9%	7,764,533	7,886,755	△ 122,222	△ 150,541
50	宮城県住宅供給公社	21,850	20,500	93.8%	8,004,506	2,709,138	5,295,369	551,793
51	(公財)宮城県スポーツ振興財団	500,000	250,000	50.0%	1,619,123	104,110	1,515,013	△ 13,298
52	(公財)宮城県体育協会	137,060	75,000	54.7%	199,546	20,400	179,146	1,136
53	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	620,000	300,000	48.4%	812,948	3,727	809,222	△ 28,724
54	(一社)宮城県交通安全協会	0	0	0.0%	787,478	105,432	682,045	5,354
合計								

※1 当期収支差額

※2 償還準備金繰入額

※3 当期収支差額を用いているが、損益ベースで計上

単位：千円

総収入 a	県からの補助金等 (総収入に対する補助金等割合)		県からの 単年度貸付額	県からの 貸付金残高	県の損失補償 (債務保証)残高	役職員の状況			団体 番号
	合計額 b	割合 (b/a)				常勤役員数 (うち県退職者)	常勤職員数 (うち県退職者)	県からの 派遣職員数	
248,253	0	0.0%	0	0	9,000	1 (1)	6 (0)	0	31
436,778	0	0.0%	13,000	0	0	1 (1)	13 (0)	0	32
660,658	26,684	4.0%	22,500	0	0	1 (1)	8 (0)	0	33
2,676,146	860,976	32.2%	0	209,994	78,949	3 (2)	48 (5)	1	34
5,110	340	6.7%	0	0	0	0 (0)	1 (0)	0	35
137,894	65,410	47.4%	0	0	0	1 (1)	7 (2)	0	36
228,190	11,312	5.0%	0	0	0	0 (0)	2 (0)	0	37
6,613,253	19,935	0.3%	0	0	0	1 (1)	22 (3)	0	38
1,664,034	522,427	31.4%	0	0	124,541	1 (1)	86 (2)	0	39
44,960	8,993	20.0%	0	0	0	1 (0)	5 (5)	0	40
450,452	272,472	60.5%	30,000	909,567	0	1 (1)	11 (3)	0	41
126,602	73,759	58.3%	0	0	0	1 (1)	6 (1)	0	42
1,088,531	224,817	20.7%	0	0	0	2 (2)	61 (1)	0	43
25,016	0	0.0%	0	0	0	0 (0)	2 (0)	0	44
7,615,105	1,617,615	21.2%	0	0	12,911,000	3 (3)	27 (10)	0	45
191,307	0	0.0%	0	234,699	0	1 (1)	4 (1)	0	46
1,252,737	4,230	0.3%	0	0	0	2 (1)	9 (0)	0	47
91,824	0	0.0%	0	0	0	2 (0)	5 (0)	0	48
944,239	8,001	0.8%	0	7,559,000	0	4 (3)	49 (0)	0	49
3,445,793	1,008,362	29.3%	0	806,275	0	3 (3)	43 (5)	0	50
638,833	13,260	2.1%	0	0	0	1 (1)	24 (6)	0	51
294,649	242,797	82.4%	0	0	0	1 (0)	7 (2)	3	52
28,006	6,457	23.1%	0	0	0	1 (1)	2 (1)	0	53
706,927	48,189	6.8%	0	0	0	1 (1)	65 (46)	0	54
	10,035,340		2,155,500	104,454,003	15,946,914	77 (52)	1,452 (126)	13	

1 公益財団法人東北自治研修所

1 基本情報

所在地	宮城県富谷市成田二丁目22番地1		代表者	代表理事 宮崎 博之	
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-ic.or.jp/thk-index.htm
設立	昭和39年3月24日	県出資額(割合)	50千円 (0.1%)	県担当課	総務部 人事課
設立目的(定款等)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位 (公財)東北自治研修所 (99.3%)	第2位	宮城県及び東北5県 (0.7%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舍「青葉寮」を除く)の管理	125,009	120,213
寄宿舍管理事業	寄宿舍「青葉寮」の管理	44,501	41,550
研修等事業	中堅職員研修等の実施、研究会の開催、機関誌の発行、財団事業の啓発	32,116	33,813

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書	27年度	28年度	(3) 主な経営指標	27年度	28年度
流動資産	63,152	66,049	経常収益	191,897	182,683	正味財産比率	84.0%	78.9%
固定資産	76,130	65,587	うち事業収益	149,957	140,816	流動比率	395.6%	319.1%
うち基本財産	40,000	40,000	経常費用	180,188	176,915	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	139,282	131,636	うち管理費	8,537	9,231	経常利益率	6.1%	3.2%
流動負債	15,962	20,699	当期経常増減額	11,709	5,768	管理費比率	4.4%	5.1%
固定負債	6,305	7,019	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	378	18,865			
負債合計	22,267	27,718	当期経常外増減額	△ 378	△ 18,865			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	11,330	△ 13,096			
一般正味財産	117,015	103,918	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	117,015	103,918	当期正味財産増減額	11,330	△ 13,096			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)	(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	1	1
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0	63.0	
負担金	68,282	70,433	66,542	70,432	平均年収	-	-	
補助金等合計	68,282	70,433	66,542	70,432	常勤職員数(うち県退職者)	3	3	3
総収入	191,897	191,179	182,683	184,689	平均年齢	53.7	52.7	
総収入に対する補助金等割合	35.6%	36.8%	36.4%	38.1%	平均年収	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当財団は、東北地方の自治体職員の資質・能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。</p> <p>東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。</p> <p>また、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を委託されている。</p>	<p>県の公務員研修所が入所する東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を担うとともに、本県が行う研修の先導的な役割を担う機関である。</p> <p>県では対応しにくい長期研修や指導者養成研修などを実施しており、これまでに多くの職員を派遣してきた。また、研修内容や研修技法についての研究事業を実施するなど、研修企画者・研修指導者の養成についてなど期待されるところが大きい。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○東北自治総合研修センター光熱水費に係る経費節減</p> <p>○東北自治総合研修センター施設の外部開放による施設有効利用の促進</p>	<p>○施設利用者全体による省エネ励行と、設備機器運転の瞬間的な最大需要電力等の抑制に努め、電気・ガスの料金単価減や、湯水管漏水修繕による水道使用量減などにより、光熱水費は前年度比約18%減の4,793千円削減。</p> <p>○宮城県の各部局や公共的・公益団体が行う研修事業のほか、高等学校等の学習合宿の受入れ等を推進し、施設有効利用の促進に努めた。学習合宿利用において利用減少幅が大きかったが、部局等研修利用の宿泊増加などにより黒字実績を維持。</p>	<p>○28年度は宿泊者の減及び燃料費調整単価等料金単価減の影響によるものが大きく、省エネによる節減は一定の到達点まで達していると見られる。継続して、省エネ励行に努めるほか、高効率エネルギー製品の導入検討なども行い、光熱水費の節減維持に努める。</p> <p>○29年度は県内で高校生の大型イベントがあることなどにより、学習合宿利用の大幅な減少が見込まれている。これまで以上に、関係機関へ宿泊を伴う研修利用を積極的に働きかけ、施設有効利用の促進に努める。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	<p>【1 経営改善の目標】 施設有効利用の推進を図るとともに、光熱水費等の経費削減に努め、延泊者数は前年度比9.3%減であったが、当期宿泊見込み数14,750泊に対し14,813泊の実績で、黒字を維持しており、ほぼ目標どおり経営することができた。</p> <p>【2 財務状況】 正味財産が減少したが、取得した資産を東北6県等に寄贈したことによる計画的な外部流出が要因であり、宿泊利用者の減少はあったものの経費節減等により赤字経営となることなく運営できた。</p> <p>【3 経営体制】 当財団は、東北6県及び各市町村の職員研修を行うとともに、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営事業を行っており、現在の体制で問題無いと考えている。また、公認会計士が代表を務める税理士法人と会計顧問契約を締結し、1か月に一度以上の帳簿等確認や指導を受けており、適正な財務管理に努めている。</p> <p>【4 総合評価】 当財団設立の社会的要請は現在もあり、関係機関との連携を図りながら経営改善を断行している。施設設備等の老朽化対応も見据えながら、更なる経営改善に向け研修事業の充実等に努め、研修生の確保に努めていく。</p>
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>経営自己評価結果は全体を通じてほぼ良好であり、改善計画への取り組みも十分効果があったと思われる。今後も、大規模修繕計画に基づく効果的かつ計画的な施設設備の老朽化対策を実施しながら、更なる研修生の確保や経費削減、県立高校等の受け入れや研修施設及び宿泊施設の自治体主催事業による施設利用拡大を促進していく必要がある。</p>
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

2 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号		代表者	会長 高橋 脩		
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp	
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	総務部 消防課	
設立目的	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱いに係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与する(定款等)ため。					
指定要件	②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
県委託事業(危険物取扱者保安講習)	県から受託する危険物取扱者保安講習	14,893	15,102
全危協委託事業(定期点検事務実施制度)	財団法人全国危険物安全協会から受託する地下タンク等点検技術者講習及び検査証(ラベル)交付	1,631	2,944
防災意識高揚事業	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書、パンフレット等の刊行配付。会報発行事業。	835	503

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	3,459	3,052	経常収益	20,222	21,778	正味財産比率	95.7%	94.1%
固定資産	75	75	うち事業収益	17,360	18,549	流動比率	2290.7%	1640.9%
うち基本財産	0	0	経常費用	19,730	22,219	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	3,534	3,127	うち管理費	703	1,070	借入金依存度	0.0%	0.0%
流動負債	151	186	当期経常増減額	492	△ 441	経常利益率	2.4%	-2.0%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	管理費比率	3.5%	4.9%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
負債合計	151	186	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	492	△ 441			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	3,383	2,941	当期正味財産増減額	492	△ 441			
正味財産合計	3,383	2,941						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	14,893	15,319	15,102	14,680
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	14,893	15,319	15,102	14,680
総収入	20,222	19,542	21,778	19,950
総収入に対する補助金等割合	73.6%	78.4%	69.3%	73.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	55.0	57.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当連合会は、昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化を経て、平成25年4月1日から一般社団法人に移行。設立以来、県からの受託事業である保安講習の実施を主として、危険物に関する安全管理や防災思想の普及啓発を図っている。</p> <p>当連合会は危険物取扱事業所等で構成する県内唯一の団体であり、消防本部との密接な連携・協力体制を持っており、今後とも危険物取扱者の資質の向上と危険物による災害防止の普及啓発に努める。</p>	<p>消防法上、知事が行うこととされている危険物取扱者の保安講習を受託するために設立された団体であり、総収入に対する保安講習受託料の割合が高いのはやむを得ない点がある。</p> <p>一方で、当該団体は、危険物取扱事業所等で構成される県内唯一の団体であることを活かし、今後とも危険物の災害防止の普及啓発や危険物取扱者の資質の向上について役割を果たしていくことが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>当連合会の主たる事業は危険物取扱者保安講習であり、社会情勢の変化に伴い、年々減少傾向にある受講者の安定的な確保に努める必要がある。</p> <p>また、収入においても県からの委託料が約70%を占めており、公益目的支出計画実施終了(平成33年3月)までには自主財源の開拓に努め、委託費に依存しない体質に改善していく必要がある。</p>	<p>・危険物取扱に関する意識啓発の一環として、模範となる事業所及び従事者の表彰を行うとともに防災意識の推進のため、防災安全ポスターや小冊子及び視聴覚教材(DVD)を各地区協会などに配布した。</p> <p>・各地区協会や消防本部と連携協力し、未受講者数の確保に努め、危険物施設の安全確保に努めた。</p> <p>・危険物取扱者の資質の向上を図り、危険物による災害の防止に努めるため、専門技術研修会を開催した。</p>	<p>平成25年4月1日から一般社団法人に移行し、会計処理をはじめ事業運営面で改善を要することから、今後とも引き続き税理士などの指導を受けて法人としての使命を再認識し、さらに全国危険物安全協会や各地区協会と連携して危険物に関する安全管理のための保安講習事業や普及啓発事業等を徹底して推進するとともに、危険物による災害防止に努める。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>危険物取扱者保安講習の受講者数は、年々減少傾向にあるものの、今年度はほぼ計画どおりの実績であった。(目標3,400名⇒実績3,392名)</p> <p>財務状況については、経費削減に努めたものの、単年度収支の赤字決算となっており、今後(新年度)も厳しい予算であることから経費削減に努めながら、費用対効果を勘案して各種事業を展開する必要がある。</p> <p>会計事務については、平成27年度末から一般社団体の会計ソフトを導入し、また会計事務所、税理事務所とも契約し、財務状況の改善に向けた指導を受けている。</p> <p>当連合会は保安講習事業を主体に危険物による災害防止等防災思想の普及啓発を行うことを目的に設立されたものであり、東日本大震災を契機に危険物施設の安全確保は、ますます重要性を増しており、当法人の役割、必要性は現在でも全く変わっていない。今後とも関係機関と連携を密にして危険物による災害防止の推進に努める必要がある。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>当協議会の主たる事業である危険物取扱者保安講習については、委託契約内容の見直しを行った結果、収入面での改善が見られた。28年度は小規模な赤字にはなったものの、29年度から保安講習業務の運営方法について見直しを行い、より効率的な協会運営に取り組んでいるので、引き続き適切な指導・助言を行いながら見守ってきたい。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし	②	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化	③	

3 宮城県土地開発公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号		代表者	理事長 伊藤 和彦	
電話	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyagitk/
設立	昭和57年12月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (100.0%)	県担当課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
設立目的(定款等)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (100.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地用地等の取得・造成・処分	1,513,208	778,184
公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分・あっせん等	278,900	121,852

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
資産			売上高	1,958,279	918,324	自己資本比率	61.5%	62.8%
流動資産	12,930,368	12,724,394	売上原価	1,626,339	729,413	流動比率	82696.1%	3003.2%
固定資産	1,654,255	1,576,264	売上総利益	331,940	188,911	借入金依存度	37.6%	36.3%
うち有形固定資産	238,330	230,628	販売費及び一般管理費	167,976	172,624	経常利益率	7.2%	-0.5%
資産合計	14,584,623	14,300,658	営業利益	163,964	16,287	管理費比率	8.6%	18.8%
負債			営業外収益	9,430	7,473	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	15,636	423,692	営業外費用	31,678	27,894			
固定負債	5,594,668	4,902,849	経常利益	141,716	△4,134			
うち長期借入金	5,490,850	4,790,850	特別利益	50	3,931			
負債合計	5,610,304	5,326,541	特別損失	78	0			
純資産			当期純利益	141,688	△202			
資本金	50,000	50,000						
利益剰余金	8,924,319	8,924,117						
純資産合計	8,974,319	8,974,117						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	85,518	101,610	127,936	32,700
補助金	0	0	0	0
負担金	1,797	1,857	1,857	1,933
補助金等合計	87,315	103,467	129,793	34,633
総収入	1,967,759	1,399,380	929,728	1,630,360
総収入に対する補助金等割合	4.4%	7.4%	14.0%	2.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	2,668,000	2,668,000	2,668,000	2,668,000
損失補償(債務保証)残高	2,822,850	1,822,850	2,522,850	2,008,850

(5) 従業員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤従業員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
平均年齢	62.5	63.5	
平均年収	6,302	6,357	
常勤職員数(うち県退職者)	10 (4)	10 (4)	10 (4)
平均年齢	54.9	55.5	
平均年収	5,751	5,963	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公有地及び工業用地等の取得・造成・処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 また、東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、公社として最大限の努力をしていく。	工業用地の造成・処分等を通じ、県の将来ビジョンの大きな柱の1つである企業誘致の一翼を担うとともに、公社が持っている用地取得等のノウハウを生かし、復旧・復興事業の推進に寄与する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○保有土地の早期処分と借入金の圧縮	○大和リサーチパーク等で、造成土地4件約4.6haを売却し、借入金3億円を圧縮した。	○造成土地の販売を促進し、借入金の圧縮に努める。
○地域需要等に応じた造成土地の開発・処分	○仙台空港フロンティアパークの造成工事を完了させるとともに、新たに大衡工業団地B地区における基本設計業務等を実施した。	○保有土地について、適正な管理・活用を行うとともに、企業需要に応じた造成土地の創出(造成・再造成等)を図る。
○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備	○国・県・石巻市・日本貨物鉄道株式会社から計9件の用地取得に係るあっせん等事業を受託し、復興支援に努めた。	○道路・河川・海岸等の用地取得業務を推進し、引き続き復興支援に努める。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>当期純利益は若干のマイナスとなったが、造成土地の売却処分による収益等により、長期借入金を圧縮するなど、安定した財務状況にあるものと考えている。</p> <p>国・県等からの委託による用地取得業務にも積極的に対応し、震災復興に対する公社の役割も果たしているものと考えている。</p> <p>今後とも、健全経営を基本としながら、企業の需要に応えられるよう用地造成販売に努めるとともに、震災復興支援に努めていきたい。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成28年度決算では、年度末契約となった土地売却収入が翌年度にずれ込んだことなどが影響し、当期純利益が若干のマイナスとなったものの、経営改善の目標達成に向けた取組は着実に推進している。</p> <p>引き続き、土地の売却や借入金の圧縮などによる更なる経営改善に尽力し、健全で適正な運営に努めていくことを期待する。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

4 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号		代表者	代表取締役社長 伊藤 悟		
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.s-rin.com	
設立	昭和45年11月7日	県出資額(割合)	240,000千円 (33.3%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課	
設立目的(定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	日本貨物鉄道(株) (33.3%)	第1位	宮城県 (33.3%)	第3位	三菱マテリアル(株) (13.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
鉄道事業	鉄道貨物事業	465,118	469,959

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	254,613	337,881	営業収益	471,259	477,762	自己資本比率	65.4%	64.3%
	固定資産	1,395,924	1,340,953	営業費	465,118	469,959	流動比率	145.3%	134.9%
	うち有形固定資産	1,084,670	1,041,698	うち一般管理費	66,350	65,920	借入金依存度	10.6%	8.8%
	資産合計	1,650,538	1,678,834	営業利益	6,141	7,802	経常利益率	3.1%	2.8%
負債	流動負債	175,286	250,378	営業外収益	10,310	7,236	管理費比率	14.1%	13.8%
	固定負債	395,201	348,425	営業外費用	1,931	1,550	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	147,000	119,000	経常利益	14,520	13,487			
	負債合計	570,488	598,804	特別利益	30,000	33,283			
純資産	資本金	720,000	720,000	特別損失	60,852	40,067			
	利益剰余金	346,061	349,272	当期純利益	△16,875	3,211			
	評価・換算差額等	13,988	10,757						
	純資産合計	1,080,049	1,080,030						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	13,000	13,000	0
負担金	0	0	17,496	0
補助金等合計	0	13,000	30,496	0
総収入	511,569	435,913	518,281	456,363
総収入に対する補助金等割合	0.0%	3.0%	5.9%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (1)	2 (1)	3 (1)
平均年齢	62.5	66.0	
平均年収	5,416	6,143	
常勤職員数(うち県退職者)	71 (0)	67 (1)	65 (1)
平均年齢	47.9	47.9	
平均年収	3,844	3,691	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方はじめ全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライン及び物流を担い、地域経済の発展に寄与する。	当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の発展に寄与するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
経営改善5か年計画の4期目として、さらなる輸送量と収入の確保・拡大を図り、安定した経営基盤の確立に取り組むとともに、安全・安定輸送の徹底を図る。	安全・安定輸送については、社員の事故防止への真摯な取り組みによって、事故費ゼロを達成した。また、事故の未然防止行動や標語募集でJR貨物から表彰されるなど社員の安全意識の向上が図られた。輸送量及び営業収益ともに計画、前期実績を上回った。	平成29年度は、「経営改善5か年計画」の最終年度の目標である震災被害からの復旧・復興を達成するため、引き続き鉄道事業の基盤である安全を確保し、収入の確保、経営基盤の確立、人材育成と社員教育の充実を図り、経営の自立を目指す。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成28年度は、安全・安定輸送を徹底し、社員の事故防止への真摯な取り組みによって、事故費ゼロを達成した。また、輸送量も、積極的な営業活動により新規開拓などの増送により計画を上回った。経営会議(毎週開催)及び部長・現場長会議(4半期ごと開催)により、経営改善計画や事業計画の進行管理を行っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成28年度は事故費ゼロの達成や、輸送の新規開拓の成果もあり、経常利益は3期連続で黒字を計上している。今後も安全輸送の確保を第一に一層の経営改善が図られるよう、経営状況を注視していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

5 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1		代表者	代表取締役社長 千葉 宇京	
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.html
設立	昭和59年4月5日	県出資額(割合)	384,000千円 (25.6%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課
設立目的(定款等)	通勤・通学者等を初めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 福島県 (28.0%)	第2位 宮城県 (25.6%)	第3位 福島交通 (20.0%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業	735,454	796,117

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		27年度	28年度	(2) 損益計算書		27年度	28年度	(3) 主な経営指標		27年度	28年度
資産	流動資産	515,338	486,343	営業収益	713,213	695,204	自己資本比率	53.9%	55.7%		
	固定資産	370,863	354,279	営業費	735,454	796,117		流動比率	268.4%	321.2%	
	うち有形固定資産	368,911	352,898	うち一般管理費	60,459	63,563	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	886,202	840,622	営業利益	△ 22,240	△ 100,913		経常利益率	-2.5%	-11.6%	
負債	流動負債	192,035	151,414	営業外収益	4,986	20,983	管理費比率		8.5%	9.1%	
	固定負債	216,110	221,281	営業外費用	624	572		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常利益	△ 17,878	△ 80,501					
負債合計	408,145	372,695	特別利益	136,048	106,471						
純資産	資本金	1,500,000	1,500,000	特別損失	103,016	31,753					
	利益剰余金	△ 1,021,943	△ 1,032,073	当期純利益	8,873	△ 10,130					
	純資産合計	478,056	467,926								

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	20,165	20,510	20,157	19,824
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	20,165	20,510	20,157	19,824
総収入	854,247	825,889	822,658	817,604
総収入に対する補助金等割合	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
平均年齢	63.0	64.3	
平均年収	3,333	4,280	
常勤職員数(うち県退職者)	80 (0)	75 (0)	76 (1)
平均年齢	39.3	38.2	
平均年収	3,027	3,093	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全・安心な乗客の輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図り、永続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	我が県も出資する第三セクターとして運営されている当鉄道は沿線地域住民にとってかけがえのない基幹交通機関であり、生活の利便性の向上及び地域活力の維持・発展を確保する上で重要な役割を担っている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。 ○このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費削減の徹底を最重点事業とする。	○営業費については動力費を低減させたほか、事業の見直しや合理化を進め、的確な執行管理を行い、経費の削減に努めたところ、計画額より、23,889千円の減となり、この結果、経常損失は35,459千円の圧縮となった。 ○輸送人員は計画に対し、定期で7.7%の増となり、定期外では4.4%の減となった。 ○営業収益では、計画に対し、0.8%の減少となった。	○輸送人員の増加と収入の確保を図るため、地域と連携した企画イベント事業の拡大に努める。 ○工事の厳選や事業費の削減などによる経費の削減を図り、徹底した経費の削減に努める。 ○車両の老朽化に伴うトラブルによる運休等が発生するとともに予備車両がないため、平成30年度から車両更新を計画しているが、沿線自治体と協議を進め、安定したダイヤや安全輸送の確保に努める。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>利用者は依然として減少傾向にあり、営業損失は継続して発生しているため、引き続き経営健全化に向けて利用者の確保及び経費の削減に一層取り組む。</p> <p>また、平成30年度からの車両更新については、鉄道事業者の使命である輸送の安全確保のため、沿線自治体と協議を行い、諸課題の調整を進めていく。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>人口減少、少子化及び自家用車の増加等により利用者は減少傾向にあるため、今後も厳しい経営見通しであることから、一層の収入確保及び経費削減が望まれる。このため、長期経営計画(H26～H35)に基づく各種施策の実行と、評価による見直しを図っていく必要がある。</p> <p>また、今後の車両更新については、本鉄道は重要な生活路線であることから、福島県及び沿線自治体と連携して県として必要な支援をしたい。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17-2	代表者	理事長 菊地 永祐	
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	
設立	昭和63年11月6日	県出資額(割合)	100,000千円 (37.9%)	
設立目的(定款等)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全・活用に関する研究及び総合的な施策の推進を図り、併せて地域の向上に寄附する。			
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (37.9%)	第2位 栗原市 (30.8%)	第3位 登米市 (8.1%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
県サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	28,724	28,724
伊豆沼・内沼自然再生事業	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め池を核とした魚類相の復元	11,210	12,647
よみがえれ在来生物プロジェクト事業	マコモ魚礁を用いて在来生物増加促進及びジョッカーボート等による外来生物の駆除	7,938	7,884

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	15,651	16,197	経常収益	74,287	80,175	正味財産比率	93.8%	93.3%
固定資産	291,957	292,817	うち事業収益	70,654	75,778	流動比率	323.6%	285.2%
うち基本財産	263,863	264,010	経常費用	73,536	80,571	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	307,608	309,014	うち管理費	10,722	10,570	經常利益率	1.0%	-0.5%
流動負債	4,837	5,680	当期経常増減額	751	△396	管理費比率	14.4%	13.2%
固定負債	14,131	14,943	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	13.3%	14.5%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	18,968	20,623	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	263,864	264,010	当期一般正味財産増減額	751	△395			
一般正味財産	24,776	24,381	当期指定正味財産増減額	307	146			
正味財産合計	288,640	288,391	当期正味財産増減額	1,058	△249			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	48,455	50,724	49,255	49,424	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0	64.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	3,433.0	3,144.0	
補助金等合計	48,455	50,724	49,255	49,424	常勤職員数(うち県退職者)	3	(0)	3
総収入	74,594	77,651	80,321	79,549	平均年齢	46.0	46.3	
総収入に対する補助金等割合	65.0%	65.3%	61.3%	62.1%	平均年収	6,354.0	6,429.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果の向上を図りながら、地域活性化への寄与を目的に事業を展開している。また、本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研究に積極的に取り組むとともに、有益かつ確かな情報提供を通じ地域のコーディネート役という認識のもと地域、研究機関並びに関係団体などと幅広く連携し地域社会に貢献することで、本県の地域振興に寄与し、財団の進展に繋げていく。	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の貴重な自然環境を保全すべく、自然再生事業を主体的に実施してきた。また、野鳥の生態、外来魚駆除等の調査・研究等も行い、その実績・成果は広く情報発信されている。その他、県サンクチュアリセンター等の管理業務と併せて、自然環境教育の場として幅広い利用者に対応した活動も企画実施している。生物多様性の重要性が認識されており、関係機関・団体との協力・連携などを通じ、財団の活動はさらに重要性を増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①新規事業の獲得:公的・民間の応募型試験研究補助事業の獲得に努め、また県等への提案型新規事業にも注力する。 ②指定管理:県サンクチュアリセンターを有効活用し、自然保護思想の普及啓発を行うとともに、入場者の拡充を図る。 ③基金管理:基金原資の減少を招くことのないよう社会経済動向に注視し、万全な運営管理を行う。 ④運営事務効率化:経費の節減等を行うべく事務の効率化に努める。	①新規事業の獲得:新規事業1件計7,100千円を獲得した。廃止等の事業は5件、計3,210千円となったが、各事業が小事業だったため、大幅な減額にはならなかった。 ②指定管理:昨年度リニューアルした県サンクチュアリセンターは、昨年度より3,870人多い、42,273人の入館者となった。 ③基金管理:運用金利低下傾向が継続している中、昨年度より90千円の運用収入を得ている。 ④事務運営の効率化:センターの運営において、光熱水費は、前年度より125千円節減をすることができたが、燃料費は、167千円増額したので、さらなる節減を行う。	①新規事業獲得:情報収集及び積極的な情報発信、関係機関等との交流を図り、新規性の富んだ研究事業の創出に努めていく。 ②指定管理:県サンクチュアリセンターを自然保護思想の普及啓発の場として有効活用し、入場者の拡充を図る。 ③基金管理:運用金利低下傾向が継続し、当面この厳しい状況の改善は見られないと思われることから、より慎重な運用に努める。 ④事務運営効率化:省エネ等事務経費の節減等も図りながら、引き続き適正な予算執行と運営に努める。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善については、基金の運用果実による事業の展開は非常に難しく、新規事業の継続的な獲得が組織存続における必須の行動となっている。平成28年度は、新規事業(7,100千円)、廃止事業(3,210千円)と前年度と比べると大幅な減とならなかったものの、複数年の受託事業獲得・継続が確実とはいえず、その他の収入が見込めないことから、財政基盤は脆弱と言わざるを得ない。 経営体制については、最小限度の規模で運営している現状であり、早急な組織強化が望めない状況にある。 オオクチバス等外来魚駆除など生物多様性復元に向けた様々な技術開発を全国に先駆けて取り組み、得られた知見を発信するとともに、自然環境教育の推進と地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献するなど、その存在意義をさらに高めていくためにも、当財団の存続が必要であると考える。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当財団は、国や地方自治体、自然環境保全に理解ある民間企業等から支援を受け研究等を進めてきたが、安定した収入と長期的な見通しが立てにくい状況にある。今後とも、研究成果や実践活動への支援情報の提供を行うほか、財団では安定かつ充実した活動ができるよう登米市のサンクチュアリセンターを含めた三館指定管理の受託を検討しており、県はその状況を踏まえ財団に対して必要な助言等を行う。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号		代表者	理事長 佐藤 勘三郎		
電話	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/	
設立	昭和55年7月1日		県出資額(割合)	2,000千円 (23.8%)		
設立目的	この法人は、宮城県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)第2条第1項各号(定款等)に掲げる営業を言う。)の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	各生活衛生同業組合 (47.6%)	第2位	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター (28.6%)	第3位	宮城県 (23.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	4,000	4,000
生衛業指導事業	特相員研修、表彰事業	2,503	2,478
クリーニング師研修事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	1,213	1,036

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	27年度		28年度		(2)正味財産増減計算書	27年度		28年度		(3)主な経営指標	27年度		28年度	
	27年度	28年度	27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度
流動資産	4,655	5,196	経常収益	33,181	31,250	正味財産比率	97.2%	93.0%						
固定資産	8,663	8,643	うち事業収益	5,118	3,421	流動比率	1258.1%	536.8%						
うち基本財産	8,400	8,400	経常費用	32,996	31,327	借入金依存度	0.0%	0.0%						
資産合計	13,318	13,839	うち管理費	2,534	2,452	経常利益率	0.6%	-0.2%						
流動負債	370	968	当期経常増減額	185	△77	管理費比率	7.6%	7.8%						
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%						
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0									
負債合計	370	968	当期経常外増減額	0	0									
指定正味財産	8,400	8,400	当期一般正味財産増減額	185	△77									
一般正味財産	4,548	4,471	当期指定正味財産増減額	0	0									
正味財産合計	12,948	12,871	当期正味財産増減額	185	△77									

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	194	194	124	198
補助金	27,383	28,209	27,148	27,802
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	27,577	28,403	27,272	28,000
総収入	33,181	32,129	31,250	31,472
総収入に対する補助金等割合	83.1%	88.4%	87.3%	89.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	63.0	60.0
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	60.0	59.0	59.3
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる生活衛生関係営業は、その多くが中小零細で経営基盤がせい弱であることに加え、経営者の高齢化、後継者難等があり経営環境は更に厳しいものとなっている。当センターは、これらの施設の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す生活衛生関係営業の適正化に沿って、傘下13の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。被災した生活衛生営業業者に対する相談指導等を行うなど、震災復興に向けた営業指導センターの役割は大きく、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図られることを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> 県の指導のもと、国・県の補助事業を効果的効率的に実施する。 公益法人会計基準(平成20年基準)により適切に会計管理する。 法令に基づくクリーニング師研修等、標準営業約款登録事業については、保健所等の協力を得ながら、目標値を設定して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国・県の補助事業と、県・全国センターからの委託事業については、概ね計画どおりに実施できた。 後継者育成支援事業は、職場体験等の協力店舗の拡大に努めるとともに、体験学習等の参加者を対象にアンケート調査を実施した。後継者育成支援協議会を2回開催した。 クリーニング師研修等事業は、県・市の保健所の協力を得ながら、研修会及び講習会を各4回開催した。また、今年度も通信制による研修、講習を実施した。 標準営業約款登録は、182件(新規1件、継続182件)の登録を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 国、県の補助事業については、目標達成に向け進行管理を適切に行いながら実施する。 公益法人会計に則って適正に会計処理を行う。 法令に基づくクリーニング師研修等については、引き続き保健所等の協力を得ながら、目標を設定して実施する。 標準営業約款登録事業については、再登録率を低下させない取組と新規登録の開拓に向けて取り組む。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	3-ア: 事業、予算等については、殆どが民間経営者からなる評議員会、理事会において承認を受けていることから、予定していない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況		3-ウ: 公益会計基準に沿ったシステムにより処理していること、事業費の多くは補助金であるため、担当課の指導を受けていることなどから予定はしていない。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		4-ア: 東日本大震災から5年が経過し、復興が更に加速することが予想され、生衛業者からの相談件数の増加など、当センターの役割が一層強まるものと思われる。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 経営改善の目標、財務状況等についての評価結果は、前期とほぼ同様であり、妥当と見られる。 平成25年4月の公益財団法人の移行から4年が経過し、今後の生衛事業者に対する指導活動に一層取り組むことにより、復興を目指す健全な経営者の増加に資することを期待する。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
① ② ③		

8 公益財団法人宮城県環境事業公社

1 基本情報

所在地	黒川郡大和町鶴巣小鶴沢字大沢5番地		代表者	理事長 土井 秀 逸		
電話	022-343-2877	ファックス	022-343-2881	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp	
設立	昭和52年4月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (33.3%)	県担当課	環境生活部 循環型社会推進課	
設立目的(定款等)	廃棄物の処理及び循環型社会の形成に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、もって県民の健康な生活に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	自己資金 (66.7%)	第2位	宮城県 (33.3%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
廃棄物処理に関する事業(公益目的事業)	産業廃棄物の埋立処分	1,109,695	1,451,710
循環型社会の形成に関する事業(公益目的事業)	環境シンポジウム等普及啓発、環境協賛事業、廃棄物斡旋	9,066	9,717

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書	27年度	28年度	(3) 主な経営指標	27年度	28年度
流動資産	245,933	261,421	経常収益	1,130,337	1,470,236	正味財産比率	41.8%	39.3%
固定資産	10,348,549	10,945,086	うち事業収益	1,082,437	1,437,476	流動比率	171.6%	126.1%
うち基本財産	150,522	150,537	経常費用	1,128,763	1,473,328	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	10,594,482	11,206,507	うち管理費	10,002	11,901	経常利益率	0.1%	-0.2%
流動負債	143,309	207,292	当期経常増減額	1,574	△ 3,092	管理費比率	0.9%	0.8%
固定負債	6,025,092	6,594,143	経常外収益	1,152	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	7,020	17,920			
負債合計	6,168,401	6,801,435	当期経常外増減額	△ 5,868	△ 17,920			
指定正味財産	50,043	50,046	当期一般正味財産増減額	△ 4,294	△ 21,012			
一般正味財産	4,376,038	4,355,026	当期指定正味財産増減額	3	3			
正味財産合計	4,426,081	4,405,072	当期正味財産増減額	△ 4,291	△ 21,009			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)	(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	3 (3)	3 (3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.0	61.6	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,254	6,956	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	17 (3)	17 (3)	19 (3)
総収入	1,131,492	1,225,823	1,470,239	1,395,721	平均年齢	51.8	51.4	
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年収	5,950	6,437	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健全な地域社会の実現に寄与する。	廃棄物の円滑な受け入れのために、施設を適正に管理運営するとともに、3R等の循環型社会の形成に関する事業の推進に期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
法令等を遵守して、信頼される処分場づくりを目指すとともに、埋立終了後に必要な維持管理積立金の確保に努める。	①廃棄物処理に関する事業は、通常の産業廃棄物86,522.10トン、特定産業廃棄物の浄水汚泥646.30トンの合計87,168.40トンの受入を行い、これに伴う手数料収入は1,437,475千円となった。また、埋立終了後に必要な維持管理積立金として533,331千円の計画に対して578,331千円の積立を行うことができた。 ②循環型社会の形成に関する事業では、廃棄物の減量化や資源の有効活用を促進するため、廃棄物の斡旋や環境フェアへの協賛を行った。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律のこれまでの改正等の背景と今日の課題についての講演及び水素エネルギーの利活用推進に向けたFCVの展示等の環境セミナーを開催した。 ③埋立跡地の利活用を図るため、埋立てが終了した第1・2埋立地の一部を太陽光発電事業者に賃貸するとともに、廃掃法や森林法の協議等を行った。 ④環境ISO14001の2015年版規格への移行を実施した。	①廃棄物処理に関する事業は、通常の産業廃棄物83,000トン処理する計画とし、適正かつ安全な処分に努めるとともに地域住民や地域環境との調和を図る。また、公社事業運営計画に基づき、維持管理積立金489,283千円の積立や適正な設備投資を行う。 ②循環型社会の形成に関する事業は、環境セミナーの開催や環境フェアへの協賛など、環境に負荷の少ない循環型社会の形成のため、各種の普及啓発活動を行う。 ③埋立跡地の利活用を図るため、埋立てが終了した第1・2埋立地の一部賃貸により、発電事業者による太陽光発電事業が開始される。第2埋立地はH29年10月から、第1埋立地はH30年3月から発電が開始される予定である。 ④当公社事業運営計画に基づき、平成30年4月に処理料金の改定(約20%程度の増)を予定している。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成28年度をもって、東日本大震災に由来する放射性物質を含む浄水汚泥などの特定産業廃棄物の受入処分を終了したことで、震災からの復旧・復興に寄与し、公社の社会的役割を果たすことができました。 また昭和52年4月の設立から41年目を迎え、埋立容量の減少により、埋立処分可能な期間が残り10年を切っていることから、昨年度策定した「事業運営計画」に沿って、計画的な事業の推進と運営基盤の強化に努めるものです。 さらに、今後も法令等を遵守し適正処理を心掛け、県土の良好な環境の維持と県民の健康な生活の確保に寄与するとともに、循環型社会の形成に向けた普及啓発事業に取り組んで参ります。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ エンタープライズ又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	公社の中長期的な事業運営方針を定め、今後の事業運営や埋立終了後の維持管理に必要な資金を確保するため、料金改定を平成28年度から行い、将来的に必要な資金の確保を図るなど経営努力が見られる。今後も事業運営方針に基づき、効率的な運営に努められたい。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

9 公益財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内	代表者	理事長 宮原 賢一
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728
設立	平成4年10月1日	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp/
設立目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎ(定款等)の文化の創造に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (99.7%)	第2位 運用益、寄附金等 (0.3%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
文化芸術施設の管理運営業務	県民会館の管理運営	122,119	121,341
文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信	51,409	60,064
文化芸術活動の振興及び支援等	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等	11,600	9,664

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書	27年度	28年度	(3) 主な経営指標	27年度	28年度
流動資産	77,372	52,142	経常収益	228,165	190,244	正味財産比率	96.4%	96.8%
固定資産	1,436,514	1,425,139	うち事業収益	201,463	157,615	流動比率	170.8%	138.6%
うち基本財産	1,304,256	1,292,648	経常費用	220,236	207,966	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,513,886	1,477,281	うち管理費	18,445	17,482	經常利益率	3.5%	-9.3%
流動負債	45,303	37,625	当期経常増減額	7,929	△17,722	管理費比率	8.1%	9.2%
固定負債	9,628	9,901	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	12.2%	15.2%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	54,931	47,526	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	1,300,669	1,289,153	当期一般正味財産増減額	11,189	△17,684			
一般正味財産	158,286	140,602	当期指定正味財産増減額	105,433	△11,516			
正味財産合計	1,458,955	1,429,755	当期正味財産増減額	116,622	△29,200			

正味財産合計の年度間差額と当期正味財産増減額については四捨五入のため一致しない

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)	(5) 従業員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	13,988	0	2,295	963	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	2(2)	2(2)
補助金	0	4,896	3,368	5,309	平均年齢	65.0	63.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,500	6,493	
補助金等合計	13,988	4,896	5,663	6,272	常勤職員数(うち県退職者)	8(3)	6(2)	6(2)
総収入	333,598	208,755	190,244	182,716	平均年齢	47.8	48.0	
総収入に対する補助金等割合	4.2%	2.3%	3.0%	3.4%	平均年収	5,367	5,539	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。</p> <p>平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館の指定管理者となり県民が安全で、安心し、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。公益財団法人として、今後も多数の県民が安価で楽しめる文化事業を展開していく。</p>	<p>○県内の各文化団体等の活動を支援するとともに、第2期宮城県文化芸術振興ビジョンを踏まえた心の復興をはじめとする事業の実施など、文化事業のより一層の充実を図り、本県の文化芸術の振興に取り組むこと。</p> <p>○平成30年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供を期待する。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○資産運用規程を策定し、基本財産の運用についてリスクマネジメントを強化した運用を図る。</p> <p>○公益財団法人として、公益目的事業比率や遊休財産の保有制限等を十分勘案し、自主鑑賞事業等の収支バランスに配慮した事業を実施する。</p> <p>○平成31年度以降も、宮城県民会館の指定管理者として指定を受けることができるよう新事業の企画、経費の削減、サービスの向上に努める。</p>	<p>○平成28年度の投資有価証券の評価益 指定正味財産(東京電力債ほか) 134,153千円 一般正味財産・その他固定資産 2,706千円</p> <p>○収支相償、公益目的事業比率、遊休財産の保有制限は公益財団として満たすべき要件を継続して達成することができた。また、文化庁等から補助金・助成金を得て、自主鑑賞事業等の収支バランス改善に充てた。</p> <p>○世界的に活躍するピアニストの公演や、子供を対象とした古典芸能ワークショップを行うなど、魅力的な新事業を企画実施した。</p> <p>○災害時における観客の避難誘導の参考にするため避難訓練コンサートを、昨年度に引き続き実施し、県民とリスクマネジメントを共有する機会を提供した。</p>	<p>○前年に引き続き、三つの基本方針(震災復興支援、人材育成、地域・大学等連携)を柱に事業展開し、個性豊かなみやぎの文化芸術の創造と発信に努める。特に東日本大震災で傷ついた県民の「心の復興」に重点的に取り組む。</p> <p>○国や民間企業等の各種助成金や補助金を活用し、広く認知されるより良い文化振興事業の展開を図る。</p> <p>○平成28年度から施行した「施設予約管理システム」を円滑に活用できるよう職員の実務研修を図り、一層のサービスの向上に努める。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1 公益法人会計基準に基づき処理し、経費節減に努めるなど、ほぼ計画どおりに実施することができた。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2 投資有価証券(東京電力債)は、時価が109.41円(前年度比0.74円アップ)となり、簿価を大幅に上回っている。
イ 設定した目標は適当か。	②	3 経常利益率がマイナスとなっているのは、公益法人として黒字であることを認められていない公益目的事業によるものである。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		3 理事会や評議員会に事業内容を報告するとともに経営評価を受けている。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	・役員等には民間経験者を登用している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	・税理士法人(公認会計士・税理士)を通じて会計制度に関する諸手続の指導を受けている。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	・HPには事業報告及び計算書類を公開している。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	収支相償、公益目的事業比率等の公益法人としての満たすべき要件を達成しており、事業費及び管理費について経費節減に努めるなど、財務状況の改善に取り組んでいる。また、民間経験者の役員登用や税理士法人からの会計指導等、経営評価も適切に行われていることから、団体の評価は妥当と考える。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	国の補助金の活用拡大を図るなど、文化振興事業の一層の充実が求められる。
①良化 ②横ばい ③悪化		

10 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報

所在地	石巻市渡波字大森30-2		代表者	代表理事 一力 雅彦		
電話	0225-24-2210		ファックス	0225-97-3399		
設立	平成4年1月22日	県出資額(割合)	500,000千円 (50.0%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課	
設立目的	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的事績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に(定款等)寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (50.0%)	第1位	石巻市 (50.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
管理運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム、復元船サン・ファン・パウティスタ及び石巻市サン・ファン・パウティスタパークの管理運営	231,884	186,979
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベント開催	10,574	8,597
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	5,291	3,329

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書	27年度	28年度	(3) 主な経営指標	27年度	28年度
流動資産	99,959	108,545	経常収益	220,686	198,531	正味財産比率	99.5%	98.9%
固定資産	1,154,079	1,123,660	うち事業収益	202,275	183,266	流動比率	1507.7%	787.9%
うち基本財産	1,143,407	1,114,872	経常費用	247,749	198,905	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,254,038	1,232,205	うち管理費	8,640	5,537	借入金依存度	0.0%	0.0%
流動負債	6,630	13,777	当期経常増減額	△ 27,063	△ 374	経常利益率	-12.3%	-0.2%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	管理費比率	3.9%	2.8%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0	県委託事業の再委託率	37.4%	33.9%
負債合計	6,630	13,777	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	1,143,407	1,114,872	当期一般正味財産増減額	28,429	△ 446			
一般正味財産	104,002	103,556	当期指定正味財産増減額	62,527	△ 28,535			
正味財産	1,247,409	1,218,428	当期正味財産増減額	90,956	△ 28,981			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金※	157,411	153,963	140,045	139,270
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	157,411	153,963	140,045	139,270
総収入	283,213	211,485	198,531	195,292
総収入に対する補助金等割合	55.6%	72.8%	70.5%	71.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	9 (1)	10 (1)	9 (1)
平均年齢	43.5	41.7	
平均年収	3,493	3,463	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)
※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、貴重な県民の財産である復元船の維持管理やミュージアムの管理運営を行っており、慶長遣欧使節に関する調査研究や資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供するとともに、関係する諸外国との友好促進に努めている。 東日本大震災により被災した施設を修復し、平成25年11月に再開したが、ドック棟展示物の流失や、「シミュレーションシアター」が稼働不能な状況となったことから、代替する展示物等の在り方について検討するとともに、経年劣化している施設全般の保守点検に努め延命化を図る。	○慶長遣欧使節等の歴史的偉業を全国に向けて発信し、より一層の普及啓蒙に取り組むこと。 ○地元団体等と連携した事業を行うなど、地域に開かれたミュージアムの管理・運営を行い、集客力の向上に努めること。 ○体験学習などの企画やイベントの充実を図り、施設の魅力向上に努めること。 ○施設管理業務の内容の見直しを図るなど、より効果的・効率的な施設運営に取り組むこと。 ○ミュージアム及び復元船の維持管理を適切に実施すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
平成28年度以降の本施設の指定管理に向け、現在、県が検討を進めている「復元船の在り方」と並行し、ミュージアム及びサン・ファンパークの今後の管理運営の在り方に関し、県・市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。 また、大震災後の低気圧により倒壊したメインマストの修復費用の一部を協会が負担したため、協会の留保財源が目減りしており、経常経費の抑制、国債の運用等により財政力の強化に努めたい。	平成28年3月、宮城県から復元船サン・ファン・パウティスタの腐朽進行に伴う耐用年数が3年～5年以内に迫ったという調査結果が示された。これに対応するため有識者による検討委員会を設置・検討し、平成28年11月、サン・ファン館及びサン・ファンパークの更なる新事業展開を図るための検討について、宮城県知事に提言書を手交した。 復元船の現状に対応し、入館者の安全確保の観点から乗船見学を中止したため、利用料金収入が大幅に減少したものの、利用者増の取組として、展望棟のスペースを活用した世界の帆船模型展など、新たな展示を実施し、施設の魅力向上に努めた。 なお、船舶検査証書を返納し、復元船の中間検査費用負担がなくなったことなどから経常経費支出の抑制が図られたため、財務状況は維持された。	○展望棟を活用し、復元船を復興のシンボルとして位置付けた展示コーナーやサン・ファン・パウティスタの特大グラフィック展示、復元船の復元構想から建造までの紹介コーナーの設置など展示内容の充実を図り来館者の満足度の向上に努める。 ○ワークショップを活用し「親子体験モビールづくり教室」など体験型の事業の拡充を図る。 ○各種セミナーへの参加や県内の類似施設の視察などを継続的に実施し、アテンダントの資質の向上を図る。 ○消防署の指導により総合防災訓練を実施する。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1.ア 復元船の今後の方向性について早期の方針決定が望まれる。 1.イ ほぼ適当である。 2.ア 復元船の大規模な修繕もなく変化はない。 2.イ 累積欠損金はない。 3.ア 財務処理を公認会計士に委託し、問題等があればその都度指導してもらっている。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	3.イ 役員に民間経験者等を登用済み。 3.ウ 財務処理を公認会計士に委託している。 3.エ 公開済み。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	4.ア 特に変化はないが、復元船の今後の在り方に対する質問・要望がある。 4.イ 所有する国債は評価損であるが、資産合計は横ばいで推移した。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 国債の評価損等により正味財産は減少したものの、検査費用負担がなくなるなど、経費支出が抑制され、経営状況は横ばいを保っている。また、財務処理についても、公認会計士からの指導を受け、適切な経営評価が行われていることから、団体の評価は妥当と認められる。 今後も入館者の増加に向けた取り組みを行うとともに、ミュージアム(復元船含む)の今後の在り方を踏まえた管理運営が求められる。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3			代表者	会長 鈴木 隆一
電話	022-225-8476	ファックス	022-268-5139	ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net/
設立	昭和27年5月17日	県出資額(割合)	10,000千円 (90.9%)	県担当課	保健福祉部 社会福祉課
設立目的(定款等)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従業員の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (90.9%)	第2位 岩沼市 (9.1%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(幹事3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
第1種・第2種社会福祉事業	船形コローニー・啓佑学園・和風園・借楽園等社会福祉施設の管理運営, 生活福祉資金の貸付事業	3,673,142	4,144,744
その他社会福祉事業	介護福祉士修学資金, 七ツ森希望の家, 介護研修センター, 中国帰国者支援センター等の公益事業の実施	366,899	406,728
高齢者の生きがい対策事業	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	102,322	104,076

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)収支計算書			(3)主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	8,279,521	10,022,282	事業収入	4,709,467	6,020,064	正味財産比率	94.1%	94.9%
	固定資産	14,466,338	14,022,655	事業外収入	533,741	566,486		流動比率	1824.3%
	うち基本財産	2,216,880	1,914,360	収入計	5,243,208	6,586,550	借入金依存度		0.0%
	資産合計	22,745,859	24,044,937	事業費	890,312	890,850		経常利益率	-1.5%
負債	流動負債	453,850	457,999	管理費	3,542,981	3,524,486	管理費比率		67.6%
	固定負債	890,556	772,177	事業外支出	890,627	1,225,529		県委託事業の再委託率	0.0%
	うち長期借入金	0	0	支出計	5,323,920	5,640,865			
	負債合計	1,344,406	1,230,176	当期収支差額	△ 80,712	945,685			
正味財産	指定正味財産	11,000	11,000						
	一般正味財産	21,390,453	22,803,760						
	正味財産合計	21,401,453	22,814,760						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	155,520	164,672	172,255	172,541
補助金	348,347	385,487	1,856,891	374,425
負担金	227	227	227	227
補助金等合計	504,094	550,386	2,029,373	547,193
総収入	5,243,208	5,857,821	6,586,550	5,118,719
総収入に対する補助金等割合	9.6%	9.4%	30.8%	10.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (2)
平均年齢	63.5	64.5	
平均年収	6,619	6,619	
常勤職員数(うち県退職者)	363 (5)	360 (5)	354 (3)
平均年齢	42.4	41.6	
平均年収	4,939	4,812	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○地域福祉推進の中核機関として、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等の幅広い関係者との連携・協働のもと、県民の誰もが地域で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指していく。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスを提供していく。</p> <p>○被災地市町村社会福祉協議会との協働により、被災住民等の自立・復興に向けた支援を行う。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関として、市町村社会福祉協議会等関係団体との連携を強化し、地域福祉に関するニーズに対して、的確な対応ができる体制の構築及び事業の展開を進めることが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○法人の適正な運営	<p>○法令遵守を基本に事務事業の進捗状況を把握し、計画的な予算の執行、基金の運用、資金の確保など財務管理と不祥事防止など運営上のリスク管理の徹底を図り健全な法人運営に努めた。</p> <p>また、自主運営施設及び自主事業等のあり方検討を行い、理念・使命を達成できる安定的な組織づくりに努め、経営基盤の強化を図った。</p>	<p>○引き続き、法令遵守に基づいた経営を基本に、適正な財務管理を行うとともに、運営上のリスク管理の徹底を図り、適正かつ健全な法人運営に努めていく。</p>
○経営基盤の強化		
○リスク管理の徹底		

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>1 中長期経営プランについては、平成27年度までが対象となっており、各事業等の課題及び検討事項を概ね改善することができた。また、各事務事業については、地域福祉推進計画に基づき実施しており、当該計画の進行管理状況については、138項目中実施済及び実施中を合算すると、119項目となっており84%の達成度になっている。</p> <p>その他、平成28年度より自主運営施設等のあり方検討委員会を設置し、今後のあり方や整備について、検討している。</p> <p>2 平成28年度決算の当期資金収支差額は、945,685千円となっており、前年度と比較して1,026,397千円の増となっている。要因としては、新規貸付事業実施に伴う補助金収入の増(1,521,303千円)及び積立資産支出の増(340,566千円)等によるもの。今後も計画的な積立を実施し、経営基盤の強化を図っていきたいと考える。</p> <p>3 社会福祉法の改正に伴い、平成29年度から会計監査人の設置義務法人となることから、平成28年度に導入支援のための予備調査を実施し、改善提案された事案について協議をしながら改善に努めた。</p> <p>4 平成25年度に策定した地域福祉推進計画に基づき、市町村社協や福祉諸団体と連携し、福祉・生活課題等の改善に取り組んできた。復興支援に関しては、今後も重要な課題のひとつと位置付けており、継続支援に努めていきたいと考えている。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		<p>平成28年度から、自主運営施設等のあり方検討委員会を立ち上げ、安定的な組織づくりに努めるとともに、平成29年度会計からは、改正社会福祉法に基づく会計監査人による監査を予定しており、経営改善に向けた取組の強化が図られているものと認められる。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

12 一般財団法人宮城県地域医療情報センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町1番5号 宮城県医師会館内	代表者	代表理事 嘉数 研二
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909
設立	昭和54年3月27日	ホームページ	http://www.mmic.or.jp/
設立目的 (定款等)	地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。		
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類 自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 (公社)宮城県医師会 (100.0%)	第2位 - (0.0%)	第3位 - (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
救急医療情報システム事業	救急医療に関する必要な情報の収集および提供事業	70,000	66,500
周産期医療情報システム事業	周産期医療に関する必要な情報の収集および提供事業	8,600	8,400

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	17,994	22,140	経常収益	84,721	81,012	正味財産比率	37.7%	38.4%
	固定資産	84,862	87,559	うち事業収益	82,482	78,781	流動比率	285.6%	274.2%
	うち基本財産	10,000	10,000	経常費用	82,567	77,636	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	102,856	109,699	うち管理費	5,418	5,564	経常利益率	2.5%	4.2%
負債	流動負債	6,301	8,073	当期経常増減額	2,153	3,376	管理費比率	6.4%	6.9%
	固定負債	57,760	59,527	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,786	0			
	負債合計	64,061	67,600	当期経常外増減額	△1,786	0			
正味財産	指定正味財産	10,000	10,000	当期一般正味財産増減額	295	3,304			
	一般正味財産	28,795	32,099	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	38,795	42,099	当期正味財産増減額	295	3,304			

(4) 県の財政的関与	27年度 (実績)	28年度 (計画)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
委託金	78,600	74,900	74,900	73,200
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	78,600	74,900	74,900	73,200
総収入	84,721	81,262	81,012	79,413
総収入に対する補助金等割合	92.8%	92.2%	92.5%	92.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	8 (0)	8 (0)	8 (0)
平均年齢	48.0	49.0	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地域医療、救急医療その他医療に関する情報を収集し、自ら構築した最適なシステムを用いて迅速・適切に提供することで、地域医療の発展に貢献することを使命としている。	県内の医療施設等から救急搬送や病院間搬送、一般住民の受診、災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い円滑な連携体制のもとに救急患者の医療を確保するとともに災害時における連絡体制の整備等を図ることを目的としている。 今後も医療施設、消防本部及び県民の各システムの利活用が図られるよう、自発的な提案、システムの開発及び安定した運用を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 救急医療情報システム:各医療機関への広報活動。医療機能情報・休日当番情報の県民への広報活動。退院コーディネータへの事業協力。	英語表記検索機能を追加し、医療機能情報提供サービスの充実を図った。 周産期医療機能システムについて、多様化する情報処理に順応させるため、文字コードの変更を行った。	システムの利用拡充を図るため、医療機関・消防等関係機関・一般利用者からの要望について、幅広く情報収集を行ってみたい。 災害時救急医療情報提供サービスについて、発生した災害の分析、宮城県救急医療情報システム運営会議等に意見を求めるなどして、即応性を高めより正確な情報提供が可能なシステムを構築していきたい。
2. 周産期情報システム:安定的なシステム運用および医療機関への広報。		
3. 安定した運営のため人件費の抑制など。		
4. 新規事業とすべく立案、事業化と環境整備を模索。		

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		指導を受けた経営審査会以降の会計については安定化が図られ、現状にあると思われます。 財政健全化への目的達成には、一定の評価はできるかと思われませんが、反面、公益目的支出計画の目的は達成されておらず、目的達成のため顧問税理士・関係機関の指導を仰ぎながら、今後の財団運営を進めていきたいと考えています。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	主な経営指標の数値については、財務状況の安定化が進んでいると思われされる。 目標に掲げる新規事業の開拓については、引き続き努力が求められるため、今後も県としては必要な助言等を行っていく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

13 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館6階		代表者	理事長 嘉数 研二		
電話	022-395-6312	ファックス	022-395-6313	ホームページ	http://mmwin.or.jp/index.html	
設立	平成24年6月7日	県出資額(割合)	- (0.0%)	県担当課	保健福祉部 医療人材対策室	
設立目的	地域医療福祉情報共有のための物的・人的連携ネットワーク環境整備を通じて患者中心の診療の実現および医療福祉関係者の環境改善を図り、もって県(定款等)民・国民にとって豊かな保健医療福祉社会の実現に貢献することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業	新規参加施設加入負担軽減、機能拡充・改善等	42,440	294,442
医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業等	現地サポート費及び協議会運営費等	127,183	127,252
みやぎ医療福祉情報ネットワーク整備事業	データアップロード等	244,080	28,597

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書	27年度	28年度	(3) 主な経営指標	27年度	28年度
流動資産	309,141	144,810	経常収益	1,073,672	1,186,568	正味財産比率	91.7%	95.3%
固定資産	3,365,075	2,639,258	うち事業収益	46,569	66,502	流動比率	101.8%	112.2%
うち基本財産	0	0	経常費用	1,140,052	1,231,457	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	3,674,216	2,784,068	うち管理費	95,227	114,656	経常利益率	-6.2%	-3.8%
流動負債	303,552	129,024	当期経常増減額	△ 66,380	△ 44,889	管理費比率	8.9%	9.7%
固定負債	1,778	808	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	2,099	0			
負債合計	305,330	129,832	当期経常外増減額	△ 2,099	0			
正味財産	3,257,174	2,587,485	当期一般正味財産増減額	△ 68,562	△ 44,961			
指定正味財産	111,712	66,751	当期指定正味財産増減額	△ 613,337	△ 669,689			
一般正味財産	3,368,886	2,654,236	当期正味財産増減額	△ 681,899	△ 714,650			
正味財産合計								

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	413,703	1,053,663	450,291	2,902,555
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	413,703	1,053,663	450,291	2,902,555
総収入	460,335	1,138,360	516,879	3,196,015
総収入に対する補助金等割合	89.9%	92.6%	87.1%	90.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	6 (2)	6 (2)	8 (1)
平均年齢	51.7	52.7	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
「災害に強い地域医療情報連携基盤」の整備と「医療・介護・福祉の連携」を進め、医療従事者の負担軽減、宮城県全域で避難者並びに患者・家族の安心につながるよう努める。	当協議会の事業は、病院、診療所、薬局、介護施設等の情報を共有できる仕組みを構築するとともに、大規模災害時における診療データのバックアップ体制の確立を図ることから、宮城県震災復興計画にある「保健・医療・福祉の連携」を推進するものである。 今後の安定的な運用を推進するために、参加施設の増加等の取組を更に強化し、自立した運営の実現を期待するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○仙南、大崎・栗原、石巻・登米・気仙沼、仙台圏での構築を引き続き進め、県内全域での事業展開を強化 ○協議会の自立発展に向けて、新規施設獲得に向けた取組を最重要課題として集中的に展開 ○持続的な運営体制の構築に向けた組織体制の確立	○新規施設獲得件数41施設 ○事業の進捗を踏まえた中期計画の策定(見直し) ○会費等の見直しの実施 ○より活用しやすいシステムへ向けての機能拡充・改善 ○登録患者の増加を図るためのブース展開の強化(東北大学病院等)	○新規施設獲得の目標達成に向けた多様な展開 ○登録患者の増加を図るためのブースの設置の拡充(みやぎ県南中核病院等) ○事務局体制の刷新と強化 ○運営コストの軽減に向けたシステムの機能改善 ○新たなユーザーニーズを踏まえた画像連携システム等の構築

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当法人は、東日本大震災からのより良い医療福祉の復興のため、平成24年6月に設立されたものです。平成26年度末には、宮城県全域で医療福祉に係る情報共有やバックアップ等の情報基盤が整備されたところと見られます。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	現在、参加施設が580施設を超え、今後はさらに加入施設を増やすとともに、より使いやすい機能の充実と併せ、参加施設の利活用の促進と患者さんの加入促進に力を入れていくこととしております。本事業を推進することにより、医療の質や安全性の向上を図り、宮城県民の地域医療・福祉の向上に大いに貢献することにより、ますます法人の設立目的、事業内容について、社会的要請が高まっていくものと考えております。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	しかしながら、当法人の収入は、ほぼ補助金に占められていることから、今後の課題としては、施設数の増加による収入の増を図り、将来の自主運営を目指すことにあります。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成26年度末までに県内全域においてネットワーク構築を図ったところであり、また経営の効率化と収入の確保に取りかかったところであるが、団体の自主的な運営に向けては、一層の業務効率化を図るとともに、参加施設の増加による収入の確保については、計画の進捗に遅れが見られることから、取組の更なる推進に向け、指導、助言を行いたい。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

14 一般社団法人東北地域医療支援機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区小松島4丁目4-1		代表者	代表理事 高柳 元明	
電話	022-727-0039	ファックス	022-727-0081	ホームページ	http://www.tohoku-mpu.ac.jp/iryo-sien-kiko/
設立	平成27年10月9日	県出資額(割合)	3,000,000千円 (97.6%)	県担当課	保健福祉部 医療人材対策室
設立目的	東北医科薬科大学における資金循環型の修学資金制度への助成を通じて医学部の学生を経済的に支援することにより、地域医療を支える医師を育成することを目的とする。				
指定要件	① 県の出資割合が4分の1以上		改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (97.6%)	第2位 東北医科薬科大学 (2.4%)	第3位	(0.0%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
修学資金制度助成事業	東北医科薬科大学に対する資金循環型の修学資金の原資の助成	0	175,000
セミナー開催事業	賛助会員等を対象に医療等に関するセミナーを開催	0	74

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表	27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書	27年度	28年度	(3) 主な経営指標	27年度	28年度
資産			経常収益	0	5,443	正味財産比率	100.0%	100.0%
流動資産	688	730	うち事業収益	0	2,640	流動比率	100.0%	-
固定資産	1,525,000	2,903,534	経常費用	0	176,179	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	0	0	うち管理費	0	1,021	経常利益率	0.0%	-3136.8%
資産合計	1,525,688	2,904,264	当期経常増減額	0	△ 170,736	管理費比率	0.0%	18.8%
負債			経常外収益	688	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	688	0	経常外費用	688	0			
固定負債	0	0	当期経常外増減額	0	0			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	0	△ 170,736			
負債合計	688	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産	0	0	当期基金増減額	1,525,000	1,550,000			
指定正味財産	0	0	当期正味財産増減額	1,525,000	1,379,264			
一般正味財産	0	△ 170,736						
基金	1,525,000	3,075,000						
正味財産合計	1,525,000	2,904,264						

(4) 県の財政的関与	27年度 (実績)	28年度 (計画)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
委託金※	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	120	120	120
補助金等合計	0	120	120	120
総収入	688	6,650	5,443	7,465
総収入に対する補助金等割合	0.0%	1.8%	2.2%	1.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役員員の状況	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	7 (0)	7 (0)	7 (0)
平均年齢	45.4	46.4	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)
 ※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む。
 ※常勤職員は、東北医科薬科大学の職員が兼務している。

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東日本大震災からの復興、今後の超高齢化と東北地方における医師不足、東京電力福島第一原子力発電所事故からの再生といった地域の要請をふまえ、宮城県及び東北医科薬科大学と連携し、東北医科薬科大学における修学資金制度への助成を通じて医学部の学生を経済的に支援することにより、地域医療を支える医師を育成する。	東北医科薬科大学の医学生を対象として創設された「東北地域医療支援修学資金(資金循環型・宮城県枠)」原資の適切な管理・運営や将来の医師配置先となる自治体病院等との連携、地域医療におけるニーズ調査・情報提供などを通じて、同学医学部設置の趣旨である宮城県及び東北各県への医師定着を促進し、医師不足解消に寄与することを期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○業務の適正を確保するための体制整備 ○宮城県を除く東北5県に基金への拠出と、自治体病院等の賛助会員への参加呼び掛け ○寄附金の募集による経常損益の改善 ○助成事業に係るリスク管理の徹底	○「情報公開規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、体制整備を行った。 ○特定資産の運用により2,803千円の運用益を計上した。 ○宮城県を除く東北5県を訪問し、基金への拠出と賛助会員候補先の病院選定について協力を要請した。 ○基金の運用に当たり、複数の金融機関による企画提案、入札を実施し、安全かつ有利な商品を選択した。 ○東北医科薬科大学と連携し、修学生全員の進級を確認したほか、基本会費、剰余金の一部を特定資産に組み入れた。	○宮城県を除く東北5県に、基金への拠出と自治体病院等の賛助会員への参加を呼び掛ける。 ○基金の運用に当たり、安全かつ有利な商品選択を行う。 ○東北医科薬科大学と連携し、助成金原資が毀損しないよう、厳格な管理を行う。 ○賛助会員向けセミナーを充実させ、会員にとって有意義な情報を提供する。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	年度内に宮城県から「特定出資団体」及び「特定法人」の指定を受けたため、「情報公開規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、情報公開推進と個人情報保護の体制整備を行った。 また、経営安定化のため、宮城県を除く東北5県を訪問し、基金への拠出と賛助会員候補先の病院選定について協力を要請した。 特定資産の運用により2,803千円の運用益を計上したほか、28年度も複数の金融機関による入札を実施し、安全かつ有利な商品を選択した。 助成事業のリスク軽減のため、基本会費、剰余金の一部を特定資産に組み入れた。なお、当法人の監査については、金融機関での勤務経験があり、学校法人の監査にも精通している者を監事に登用し、実施している。 なお、流動比率については、流動負債が計上されていないため表示していない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア ①改善 ②変化なし ③悪化	②	
イ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし	③	
イ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	当該法人は東北医科薬科大学における修学資金制度への助成を主な事業目的としているため、当期経常増減額が△170,736千円となっているが、修学助成金を除くと4,264千円となるため、健全な経営状況であると認められ、また、情報公開及び個人情報に関する規程整備を行うとともに、公平かつ有利な資産運用を実施するなど、適正な運営に努めていると評価できる。引き続き、当該法人の設立目的及び県の出資目的に合う運営となるよう必要な助言を行う。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

15 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会

1 基本情報

所在地	大崎市古川旭5丁目7-20		代表者	会長 松岡 洋夫		
電話	0229-23-0021	ファックス	0229-23-0388	ホームページ	http://mseihofu.org/	
設立	昭和46年3月25日		県出資額(割合)	0千円 (0.0%)		
設立目的(定款等)	精神保健福祉の推進に関する事業を行い、県民の精神保健福祉の向上に寄与することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
心のケアセンター事業	東日本大震災の被災者及び支援者の心のケアに関する活動、人材育成、調査研究	341,799	337,279
精神保健の向上等に関する事業	知識の普及啓発、調査研究、予防対策、機関誌・広報誌の発行、精神保健福祉大会の開催、地域講演会・研修会の実施、その他	1,783	1,767
精神障害者相談支援体制強化事業	市町村に対するアドバイザー・講師の派遣、及び研修会の実施	561	363

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	36,510	30,098	経常収益	345,392	340,721	正味財産比率	30.1%	32.7%
固定資産	15,703	14,640	うち事業収益	0	0	流動比率	100.0%	100.0%
うち基本財産	0	0	経常費用	345,898	341,122	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	52,213	44,738	うち管理費	1,247	1,313	経常利益率	-0.1%	-0.1%
流動負債	36,510	30,098	当期経常増減額	△ 506	△ 401	管理費比率	0.4%	0.4%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	36,510	30,098	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	14,042	13,380	当期一般正味財産増減額	△ 506	△ 401			
指定正味財産	14,042	13,380	当期指定正味財産増減額	△ 503	△ 662			
一般正味財産	1,661	1,260	当期正味財産増減額	△ 1,009	△ 1,063			
正味財産合計	15,703	14,640						

(4) 県の財政的関与

	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	927	48,466	42,301	49,138
補助金	341,594	310,207	293,159	309,120
負担金	5	5	5	5
補助金等合計	342,526	358,678	335,465	358,263
総収入	345,392	361,663	340,721	361,450
総収入に対する補助金等割合	99.2%	99.2%	98.5%	99.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況

	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	51 (2)	48 (2)	45 (2)
平均年齢	45.3	46.1	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
精神障害のある人が身近な地域で安心して暮らし社会復帰を目指すためには、その生活を地域全体で支えていくことが求められている。当団体は、各種事業を展開することにより、精神保健福祉の向上と精神障害者の社会復帰の促進を図る一翼を担っていく。また、東日本大震災により心理的影響を受けた県内在住者のすべてを心のケアの対象者としてとらえ、県民の方々がコミュニティの中で、一日も早く安心して生活できるように支援事業を行っていく。	県の「みやぎ障害者プラン」の重点施策として、「精神障害のある人への地域生活支援の推進」が掲げられており、当団体が行う事業の実施により、その推進に寄与することが期待される。また、宮城県震災復興計画における保健・医療・福祉分野の復興の施策として「県民の心のケア」が掲げられており、当団体はその一翼を担うことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○ 団体の運営の健全化に向けた経費削減及び会員数の増加に伴う自主財源割合の増加	○ 会員数の増加を図るため、精神保健福祉関係の施設病院等にダイレクトメールを送付するとともに、役員から関係者への加入働きかけなどの取組を行った結果、前年度末より7会員増加した。	○ 役員等による加入働きかけを継続するとともに、精神保健福祉大会などの機会をとらえてより広い範囲からの加入を促進する。
○ みやぎ心のケアセンター職員数の適正化	○ みやぎ心のケアセンターの職員数については、被災市町村からの支援要望に応えるため、専門職を随時採用し増員してきた。しかし、専門職の人員確保(採用)が困難であったため、前年度より3人減少した。	○ みやぎ心のケアセンターの職員数については、被災市町村の要望、被災者・支援者のニーズを把握し、的確な採用、柔軟な配置を実践する。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	○ みやぎ心のケアセンター事業は補助金・委託金を財源としており、かつ、この事業費の協会全体事業費に占める割合も99%以上であることから、補助金・委託金に、依存した財務体質にならざるを得ない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	○ みやぎ心のケアセンター事業を除く協会本体の財源は、会費、自治体からの補助金、指定正味財産からの振替金である。収入が減少している中で、指定正味財産の取崩しが続くことは将来において、事業の縮小を余儀なくされるなどの事態が想定されるので、会員の増加による会費収入の増額など、自主財源確保対策が課題である。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	○ 会計処理については税理士の監査を受けている。
イ ①改善 ②変化なし ③悪化		
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	○ 団体の評価は妥当なものとする。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		○ 被災者の心のケア対策は、長期的な取組が必要であることから、継続的・安定的な心のケアセンターの運営確保のために、引き続き指導・支援をしていく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

16 公益財団法人宮城県腎臓協会

1 基本情報

所在地	宮城県多賀城市鶴ヶ谷一丁目4-1		代表者	理事長 吉永 馨	
電話	022-361-3696	ファックス	022-361-3697	ホームページ	http://www.miyajin.or.jp
設立	昭和57年4月3日	県出資額(割合)	200,000千円 (39.6%)	県担当課	保健福祉部 業務課
設立目的	宮城県において、血液浄化法、腎・尿路疾患の予防と治療及び腎移植に関する知識の普及啓発を行うとともに、腎移植に関する研究及び腎移植のための(定款等)諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うことにより、県民の医療向上に資し、もって健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) 改革分類 自立支援団体				
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (39.6%)	第2位 仙台市 (19.8%)	第3位 仙台市以外の市町村 (14.9%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
研究助成	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	2,367	26,711
腎バンク事業及び臓器移植コーディネーター事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	6,432	8,215
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	24,708	24,248

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	24,111	26,462	経常収益	48,569	78,114	正味財産比率	99.5%	99.6%
固定資産	516,076	516,077	うち事業収益	1,624	1,868	流動比率	947.8%	1118.9%
うち基本財産	513,076	513,077	経常費用	49,202	75,583	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	540,187	542,539	うち管理費	14,234	16,409	経常利益率	-1.3%	3.2%
流動負債	2,544	2,365	当期経常増減額	△ 633	2,531	管理費比率	29.3%	21.0%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	2,544	2,365	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 633	2,531			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	537,643	540,174	当期正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	537,643	540,174	当期正味財産増減額	△ 633	2,531			

(4) 県の財政的関与					(5) 役員員の状況			
	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	5,194	5,194	5,524	5,194	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-
補助金等合計	5,194	5,194	5,524	5,194	常勤職員数(うち県退職者)	3	(1)	3
総収入	48,569	39,502	78,114	47,808	平均年齢	51.0	52.0	
総収入に対する補助金等割合	10.7%	13.1%	7.1%	10.9%	平均年収	4,524	4,613	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
腎臓病患者は、全国的にも成人の8人に1人と言われ、透析患者も31万人強と増えている。このような状況で県民への腎臓病の予防と早期治療について啓発を行い、また人工透析に関する知識の普及、及び健康保険証・運転免許証の裏面への臓器提供意思表示記入促進に関する普及及び啓発を行い移植医療の適正な推進に努めていくことは最重要課題である。このための活動を行うことにより県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄与することを目的としている。	医療機関及び医療従事者に対し、情報提供及び研修会等の開催により、腎移植をはじめとする臓器移植への理解を求めていくこと。 腎臓病患者に対し、講演会・研修会等の開催により、適正な治療方法の周知と情報提供をしていくこと。 腎不全予備疾患及び腎不全に関する調査の実施により、医療側及び患者側に対し効率的な医療の推進に関する情報を提供し続けていくこと。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①効率的な事業の実施(講演会, 研修会等) 開催場所, 講師選定, 機械器具の効率使用等	①効率的な共催事業の実施(講演会, 研修会等) 継続した広報FM/AMラジオ活用で、より多くの県民の参加が募れた。(最大参加:600名) 効率的な減免開催会場選定, 講師料削減とともに事業内容改善・充実が達成できた。	①効率的な事業の実施(講演会, 研修会等) 開催場所の公的施設利用促進, 講師選定を熟慮, 機械器具の効率使用等を促進していく。
②事務費の軽減化 郵送, 発送費用の節約 事務用品購入先の選定 裏紙使用	②事務費・通信費のさらなる軽減化を目指す。 ゆうメールのさらなる活用で、発送費用削減を達成できた。 事務用品購入先の選定による経費効率向上で、ネット直販店を利用し、一定程度達成できた。 裏紙使用のさらなる促進が継続して実行出来ている。	②事務費の軽減化 ・郵送, 発送費用の節約-ゆうメールをさらに促進する。 ・事務用品購入先の選定-アマゾン・アスクルのネット購入を推進する。 ・裏紙使用-さらに使用推進していく。
③出張経費等の節減	③効率的な出張計画策定で、効率的な出張を実践し、さらなる出張経費節減が一定程度達成出来た。	③出張経費等の節減-不必要な宿泊出張の削減及び効率的な交通手段の利用を促進していく。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		28年度も普及啓発広報のFM/AMラジオ提供番組継続実施にて、年間講演会・イベントへの多くの県民の参加(最大600名)を得たことで、腎臓病の予防・対策普及促進及び臓器提供意思表示記入の促進が図られた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	経営面では、研究助成寄付も安定し、賛助会員の固定化に加え、県内有力企業や県外企業の入会により賛助会費も順調に推移した。運用寄付金については、総寄付件数が過去最大の114件となった。収益の増加と経費節減により、収支は改善した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	体制面では、民間企業役員の協会理事への就任を増やすなど多様な人材を登用した。
イ 設定した目標は適当か。	①	なお、会計については、税理士法人の指導・確認を受けている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	関係医療機関や県民に対する臓器移植の普及啓発において、当協会は非常に重要な役割を果たしている。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	経営面においては、寄付金等の安定的な確保及び事務経費の効率化が図れるよう引き続き指導していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

17 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40		代表者	代表取締役社長 若生 正博	
電話	0022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (28.1%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援, 研究室の貸与を行い, 地域経済の振興に(定款等)寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (28.1%)	第1位 三菱地所(株) (28.1%)	第3位 仙台市 (16.8%)		

2 主な事業内容(主幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理, 研究室及び分析機器等の賃貸	78,285	75,447
調査研究事業	各種受託事業の採扱及び共同研究を遂行	17,211	16,096
研修事業	共同開催事業への協力	153	170

3 経営状況(単位:千円) ※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 貸借対照表		27年度	28年度	(2) 損益計算書		27年度	28年度	(3) 主な経営指標		27年度	28年度
資産	流動資産	175,842	391,523	売上高		95,709	91,777	自己資本比率		98.5%	98.4%
	固定資産	3,312,266	3,104,641	売上原価		62,464	63,169	流動比率		1109.7%	1585.6%
	うち有形固定資産	858,989	849,004	売上総利益		33,244	28,608	借入金依存度		0.0%	0.0%
	資産合計	3,488,109	3,496,165	販売費及び一般管理費		52,190	55,976	經常利益率		18.1%	9.5%
負債	流動負債	15,846	24,693	営業利益		△18,945	△27,367	管理費比率		54.5%	61.0%
	固定負債	36,164	31,865	営業外収益		36,271	36,062	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用		0	4				
	負債合計	52,011	56,558	経常利益		17,326	8,690				
純資産	資本金	3,555,000	3,555,000	特別利益		0	0				
	利益剰余金	△118,902	△115,392	特別損失		0	0				
	純資産合計	3,436,097	3,439,607	当期純利益		9,873	3,509				

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	16,133	15,370	15,370	15,139
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	16,133	15,370	15,370	15,139
総収入	131,980	123,835	127,839	118,719
総収入に対する補助金等割合	12.2%	12.4%	12.0%	12.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	4(1)	4(1)	3(2)
平均年齢	63.8	63.5	
平均年収	3,000	3,000	
常勤職員数(うち県退職者)	3(0)	3(0)	3(0)
平均年齢	50.7	51.7	
平均年収	5,239	5,294	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>[基本理念] 私たちは、地域産業の振興を通じ、持続的社会的な構築に貢献します。</p> <p>[経営方針] 私たちは、常に顧客満足度の高いサービスを提供し続けます。 私たちは、常により良い支援が行なわれる環境整備に努めます。 私たちは、共感と信頼が得られる企業活動を行なっていきます。</p>	<p>県・市等の産業支援機関との連携強化により、創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を行い、地域産業の振興を図ること。 また、研究開発型企業や企業の研究開発部門の立地促進に向けて、産学連携の取組を推進するなど、良好な研究開発環境を整備すること。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立</p> <p>① 快適な環境を継続的に提供できる仕組みの構築</p> <p>② 創業支援の充実・強化 目標: 満足度90%以上 維持拡大</p> <p>2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築</p> <p>① 営業収益改善の継続取組み強化</p> <p>② 中長期資金運用管理の立案 目標: 単年度黒字化堅持</p> <p>3. 他機関との連携強化で事業化支援の拡充</p> <p>① 他機関の支援能力が補完し合えるネットワークの構築</p> <p>② 専門家(有資格者)と企業のマッチング</p> <p>③ その他(地域事業活性化支援) 目標: 企業支援40件/年</p>	<p>1-① テナントニーズに即応できる仕組みづくりや執務環境整備, 機能保全維持の充実を実施。</p> <p>1-② 東北IM連携協議会, 日本ビジネス・インキュベーション協会との連携強化及びテナントニーズに呼応した支援活動を実施。</p> <p>2-① 関係機関や仲介業者等へ情報発信等入居率向上への取組を強化及び新規事業(受託事業等)取組を検討。</p> <p>2-② 年次バランスを考慮した運用期間, 運用商品の検討。</p> <p>3-① みやぎインキュベーションネットワークの設立準備や仙台市起業支援センター, T-Bizとの情報交換, 仙台市産業振興事業団連携での地域企業への支援。</p> <p>3-② 専門家組織と支援企業との交流の場づくりを実施。</p> <p>3-③ 仙台高等専門学校及び東北工業大学の講師受託並びに石巻専修大学客員教授就任。</p>	<p>平成29年3月に「第4次中期事業計画」を策定した。</p> <p>1. 事業化促進が図れる(インキュベーション)機能の充実・強化</p> <p>① 創業環境の更なる強化</p> <p>② 創業支援の充実・強化 目標: テナント満足度90%以上</p> <p>2. 事業化支援の充実・強化</p> <p>① 関連機関との協働の緊密化が図れる連携基盤の構築</p> <p>② 支援事業の拡大に適切な人材の確保 目標: 起業支援40件/年</p> <p>3. 安定的な収益が生み出せる事業構造の再構築</p> <p>① 営業収益改善の取組み強化</p> <p>② 効果的な資金運用計画の立案</p> <p>③ 長期的視点に立った経営計画の策定 目標: 入居率90%以上</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○中期事業計画を策定して, 毎年主要施策に目標を設定して事業実施しているが, 平成28年度はテナントニーズに呼応した柔軟性を持った施設運営に心掛け, 年平均入居率も86.1%を確保して6年連続で単年度黒字を計上した。また, テナント支援や中小企業支援機関等と連携しての地域企業の支援を行うなど, 設定目標は達成した。</p> <p>○財務状況については, 大口テナントが退去した分をカバーしきれず賃貸事業収入は75,447千円と前年度を2,837千円下回った。経費面では法人事業税外形課税強化で3,890千円増額になったものの当期純利益3,509千円を確保し, 繰越欠損金の減少に努めた。</p> <p>○創業以来, 余剰資金の運用益で営業損失をカバーする仕組みで運営してきたが, 平成29年度から運用益収入の減少と法人事業税外形課税強化の影響で単年度赤字になる見込みであり, 抜本的な改革が急務となっている。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>・地域企業の支援や単年度黒字の継続を評価する一方, 今後は, 低金利や外形課税の本格導入に伴い, 余剰資金の運用益で営業損失をカバーするというビジネスモデルの継続が困難な状況にある。今後の経営のあり方を含めた抜本的な対策について, 早急に検討を進められるよう, 県としても助言を行う。</p>
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

18 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3		代表者	代表取締役社長 内田 龍男	
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp
設立	平成元年2月10日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (11.8%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	(1) 科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援 (2) 研究開発用施設等の賃貸 (3) 研究開発会社等の設立の支援(定款等) (4) 国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進 (5) 研修、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施				
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)		改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	東北電力㈱ (12.18%)	第2位	宮城県 (11.83%)	第2位
				仙台市 (11.83%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
国および地域の政策と連携した新産業創出支援事業	地域イノベーション創出研究開発事業の受託と事業の推進。管理法人等の受託業務	173,421	165,630
イノベーション事業等の推進ならびに事業基盤の強化・充実	イノベーション事業のさらなる推進および新事業創出グループ育成事業の効果的実施		

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	1,492,543	1,527,237	売上高	95,753	73,970	自己資本比率	97.3%	97.0%
固定資産	4,126,776	4,090,661	売上原価	41,865	44,034	流動比率	2819.4%	1754.1%
うち有形固定資産	888,647	874,033	売上総利益	53,888	29,935	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	5,619,319	5,617,898	販売費及び一般管理費	131,556	121,595	経常利益率	37.6%	-20.5%
流動負債	52,938	87,068	営業利益	△ 77,668	△ 91,659	管理費比率	137.4%	164.4%
固定負債	94,410	81,852	営業外収益	113,705	76,491	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	0			
負債合計	147,348	168,920	経常利益	36,037	△ 15,168			
純資産	8,456,500	8,456,500	特別利益	10,820	34,550			
利益剰余金	△ 3,181,292	△ 3,175,095	特別損失	242,946	11,893			
純資産合計	5,471,970	5,448,977	当期純利益	△ 199,733	6,197			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	4,706	4,964	4,964	0
補助金等合計	4,706	4,964	4,964	0
総収入	220,278	148,375	185,011	150,223
総収入に対する補助金等割合	2.1%	3.3%	2.7%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	5 (1)	5 (1)	5 (1)
平均年齢	63.5	64.6	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	30 (0)	32 (0)	19 (0)
平均年齢	51.3	53.3	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東北インテリジェント・コスモス構想の理念の下、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独自の研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネート、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	新潟を含む東北7県で事業を展開する特徴を活かした国等の広域的なプロジェクトや競争的資金によるプロジェクト及び地域の政策と連携した産学官連携プロジェクトを積極的に組成・提案し、東北地方における新産業の創出や産業の競争力強化を促進すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営環境の変化を踏まえた事業展開	○各役員輩出機関の実務代表者による「経営課題検討会」を設置し、今後の経営の方向性についての検討を開始。	○「経営課題検討会」による検討の推進
○研究施設の入居率の維持	○入居率は、前年度末の68%から69%となった。期間中1件新規入居、1件増床、1件退去。	○積極的な提案と継続的な情報収集により、国等の委託事業・補助金事業の新規案件獲得に努める。
○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保	○「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)」は、新規に2件採択された。秋田県の「平成28年度新世代航空機部品製造拠点創生事業」など自治体からの事業の受託があった。	○当社の強みである東北各県と新潟県に及ぶ独自のネットワークを活かして、各県との連携をいっそう深め、東北地域の要望に応える事業展開を迫る。
○有価証券利息の着実な確保		

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		○人件費、減価償却費の減等で支出減となったものの、受託手数料、投資有価証券利息の減少等で収入が大幅に減少し、15,168千円の経常損失。最終損益は、ユーロ債による投資有価証券評価益の影響が大きく、2期ぶりの純利益となった。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	
イ 設定した目標は適当か。		○純利益により利益剰余金が増加(累積赤字が減少)。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	○今回は、福島県と秋田県から新規の委託事業を受託。当社の強みであるネットワークを活かして、地方自治体からの新たな事業受託が出来た。
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	○低金利が定着して、投資有価証券の運用は困難な状況が継続している。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 会社設立時から社会環境が変化し、また、国の事業が委託事業から補助事業に切り替わるなど、構造的要因から収益を確保しにくい状況となっている。昨年度設置された経営課題検討会による議論をベースに、今後の経営の方向性等について、さらに検討を進められるよう、県としても引き続き助言を行う。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

19 一般社団法人宮城県計量協会

1 基本情報

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23		代表者	会長 鍋島 孝敏	
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryo.net
設立	昭和33年4月19日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業立地推進課
設立目的(定款等)	計量思想の普及並びに中小企業の工業技術水準の品質向上に努め、併せて会員相互の連携を深め、県民の計量文化の向上に寄与する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)
第3位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業)	34,719	36,659
調査研究事業(検査)	仙台市管内はかりの検査(仙台市指定定期検査機関)	28,429	31,437
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験等の受託事業(県全域)(受託事業)	29,630	25,971

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	11,040	9,539	経常収益	99,128	99,843	正味財産比率	75.1%	81.2%
	固定資産	14,514	14,914	うち事業収益	96,662	97,401	流動比率	198.4%	250.5%
	うち基本財産	9,201	9,201	経常費用	97,498	98,781	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	25,554	24,453	うち管理費	3,132	3,151	経常利益率	1.6%	1.1%
負債	流動負債	5,565	3,808	当期経常増減額	1,630	1,062	管理費比率	3.2%	3.2%
	固定負債	800	800	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	975	406			
負債合計	6,365	4,608	当期経常外増減額	△ 975	△ 406				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	655	655			
	一般正味財産	19,189	19,845	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	19,189	19,845	当期正味財産増減額	655	655			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	28,404	23,760	23,760	22,680
補助金	640	640	640	640
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	29,044	24,400	24,400	23,320
総収入	99,128	98,398	99,843	97,896
総収入に対する補助金等割合	29.3%	24.8%	24.4%	23.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	65.0	66.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	12 (0)	12 (0)
平均年齢	42.0	43.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の正しい計量思想の普及および県内中小企業の工業技術水準、製品の品質向上に努め、併せて会員相互の連携強化を深め、県民の計量文化の向上に寄与することを団体の使命とする。	自立支援団体として、経営の安定を図りながら、県民の社会経済活動に不可欠な計量制度の啓蒙普及の推進及び計量の適正維持のための正しい計量器の使用と計測を確保し、正確な商品の供給や品質管理を向上させ精度の高い生産に寄与すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
分散されている協会分室の統合、併用で業務を効率化し、人件費等経費削減を図り、また計量器の検査・校正及び計量管理事業等の新規受託を増やし、経営基盤の安定化を図る。	協会分室職員の統廃合により業務の効率化や、常勤職員を非常勤職員へと代替え人件費の削減等、経営基盤の安定化対策を実施した。	適正な計量器の使用普及の強化を図り検査業務の安定と、平成29年度から逐次改正されて行く計量法改正の文書も出されたことから、適正計量器の使用の関心が高まり、計量器の受検数が増えた。しかし、当該検査業務は仙台市からの補助金で即協会収入の増とはならず、また、県工業材料試験業務委託費が検査件数前年比微増でありながら前年比-5%程度の減になるなど協会運営は厳しく、新規事業の展開等将来に向けた対策が必要である。 なお、H29年度の事業及び財務等については、監事による会計検査を受け、適正に実施されている旨の報告があった。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成28年度の経営は、仙台市の議会でも適正な計量器の使用強化が取り上げられ、仙台市内の学校・幼稚園・保育所・病院・医療機関等へ仙台市から計量法遵守の文書も出されたことから、適正計量器の使用の関心が高まり、計量器の受検数が増えた。しかし、当該検査業務は仙台市からの補助金で即協会収入の増とはならず、また、県工業材料試験業務委託費が検査件数前年比微増でありながら前年比-5%程度の減になるなど協会運営は厳しく、新規事業の展開等将来に向けた対策が必要である。 なお、H29年度の事業及び財務等については、監事による会計検査を受け、適正に実施されている旨の報告があった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化	③	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし	③	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		平成28年度は、県の委託金の減少に伴い、総収入に占める県の補助金等の割合が25%を下回る結果となった。しかしながら、収益事業については増加しているなど、概ね、評価できる内容である。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

20 宮城県信用保証協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号	代表者	会長 岡部 敦	
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	
ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp			
設立	昭和29年4月27日	県出資額(割合)	7,387,642千円 (30.0%)	
担当課	経済商工観光部 商工金融課			
設立目的(定款等)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。			
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県信用保証協会 (50.5%)	第2位 宮城県 (30.0%)	第3位 七十七銀行 (4.9%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	27年度	28年度
信用補充業	中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に、その債務の保証をする。	2,181,695	1,780,895

3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)収支計算書			(3)主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	17,318,232	16,895,462	事業収入	4,211,803	3,612,041	自己資本比率	7.6%	8.4%
	固定資産	390,335,440	359,195,195	事業外収入	6,802,006	7,432,797	流動比率	268.2%	284.9%
	うち有形固定資産	204,193	192,924	収入計	11,013,809	11,044,838	借入金依存度	1.1%	1.2%
	資産合計	407,653,672	376,090,657	事業費	2,181,695	1,780,895	經常利益率	6.3%	6.7%
負債	流動負債	6,458,321	5,931,192	管理費	1,315,466	1,224,040	管理費比率	11.9%	11.1%
	固定負債	370,190,126	338,541,593	事業外支出	6,818,073	7,298,396	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	4,361,000	4,361,000	支出計	10,315,234	10,303,331			
	負債合計	376,648,447	344,472,785	当期収支差額	698,575	741,507			
純資産	資本金	24,247,549	24,619,056						
	利益剰余金	6,757,676	6,998,816						
	純資産合計	31,005,225	31,617,872						

(4)県の財政的関与					(5)役職員の状況				
	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)	
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	
補助金	45,717	160,000	70,416	146,000	平均年齢	62.2	63.2		
負担金	0	0	0	0	平均年収	8,844	8,839		
補助金等合計	45,717	160,000	70,416	146,000	常勤職員数(うち県退職者)	89 (0)	89 (0)	89 (0)	
総収入	11,013,809	12,329,000	11,044,838	11,773,000	平均年齢	41.3	40.9		
総収入に対する補助金等割合	0.4%	1.3%	0.6%	1.2%	平均年収	6,100	6,468		
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	304,420	610,000	276,574	480,000					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会法の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保証人」となって融資の途を開く機関である。	当該団体は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人となって借入を行いやすくするほか、中小企業者等の経営・金融の相談相手となっている。 県が実施している中小企業者向けの低利で良質な資金の提供に大きく関わっており、信用保証による円滑な資金提供と、きめ細やかな経営支援・再生支援等により、中小企業者等の経営の安定が図られることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○被災した中小企業・小規模事業者の復興に向け、県・市町の復興計画の進捗に伴う設備資金等の資金需要に対して関係機関と連携を図り重点的に取り組む。</p> <p>○県内の中小企業・小規模事業者の経営環境に見合った資金需要に迅速に取り組み、新規保証の推進に加え、創業支援にも注力する。</p> <p>○関係機関と連携したサポート会議、よろず支援拠点、及び経営改善計画策定支援事業や協会自らが行う専門家派遣事業等の各種支援策を活用し県内の中小企業・小規模事業者の経営力の強化に努め、期中管理、経営支援、再生支援等でのコンサルティング機能、コーディネート機能を十分に発揮し、付加価値サービスの提供に努める。</p> <p>○コンプライアンス態勢の推進や「COMMONシステム」の安定稼働を図るとともに、事業継続体制の整備や人材育成の強化に積極的に努めていく。</p>	<p>○保証承諾 8,500件 983億円</p> <p>○平成28年度は、宮城県震災復興計画における再生期の3年目であり、引き続き被災された中小企業・小規模事業者の復興に向け、宮城県や各市町など関係機関の施策との連携を図りながら、重点的に取り組んだ。</p> <p>○県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した、多様な資金需要に迅速に対応するとともに、創業支援においては、開業後の状況に応じた企業訪問を行い、よろず支援拠点等の支援機関の活用を促すなど、必要に応じたフォローアップに取り組んだ。</p> <p>○経営改善が進まない中小企業・小規模事業者に対し、関係機関と連携したサポート会議、経営改善計画策定支援事業及び専門家派遣事業等の各種支援策を活用し企業の経営力強化に努め、量的信用保証に加え、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた経営支援・再生支援等、コンサルティング機能、コーディネート機能を十分に発揮した業務を推進した。</p> <p>○コンプライアンス態勢の推進や「COMMONシステム」の安定稼働と安全で正確な運用に努めるとともに、事業継続体制の整備や人材育成の充実・強化に積極的に取り組んだ。</p>	<p>○引き続き被災した中小企業・小規模事業者等の復興に向け、県・市町の復興計画の進捗状況や関係機関の施策との連携を図りながら、中小企業等の経営実態、特性に応じた政策保証制度の提案や資金繰り支援に柔軟に対応する。</p> <p>○創業支援においては、関係機関と連携したセミナーの開催や金融機関と連携した金融支援に努め、創業後においても企業訪問を行い、必要に応じて各種支援策を活用したフォローアップに努める。</p> <p>○経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対しては、資金繰り改善のための金融支援を行うとともに、関係機関と連携したサポート会議を主に、外部専門家派遣事業やよろず支援拠点の活用等により、企業の経営力強化を図る。また、個々の実情に即した経営改善・再生支援を図るべく、コンサルティング機能やコーディネート機能を十分に発揮し、付加価値サービスの提供に努める。</p> <p>○コンプライアンス態勢の推進や「COMMONシステム」の安定稼働を図るとともに、事業継続体制の整備や人材育成に積極的に努めていく。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>1 経営力強化保証制度を中心とした政策保証の推進や、経営改善が進まない中小企業・小規模事業者に対しては関係機関と連携したサポート会議、経営改善計画策定支援事業及び専門家派遣事業等の各種支援策を活用し企業の経営力強化に努めるなど、期中支援の取り組みなどが功を奏したことから、事故の未然防止等に貢献したことにより①と評価した。</p> <p>2 収支差額は7億42百万円と黒字を計上し、正味財産も前年度と比べ増加していることから①と評価した。</p> <p>3-A 有識者(弁護士・公認会計士・大学教授等)を「外部評価委員」に選任し、経営評価を受けていることから①と評価した。</p> <p>3-イウ 監事には公認会計士、商工団体役員、理事には行政、市町村長会のほか中小企業団体、民間金融機関の代表者を選任しており①と評価した。</p> <p>4-A 東日本大震災からの復興支援等の社会的要請が強まっている。</p> <p>4-イ 収支差額は黒字を計上、流動比率も200%以上を確保しており①と評価した。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>県内経済は東日本大震災からの緩やかな回復傾向にあるものの、機動的な人手不足や販路喪失・二重債務問題など、県内中小企業者には未だ多くの課題を抱えている。こうした状況下において、当該団体が行う信用保証に加え、関係機関と連携した経営支援及び再生支援等業務は重要性を増している。財務状況や経営体制については、特に問題は無いと認められるが、今後も団体の業務運営を注視していきたい。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
ア ①良好 ②横ばい ③悪化	①	

21 宮城県商工会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	会長 佐藤 浩		
電話	022-225-8751	ファックス	022-265-8009	ホームページ	http://www.miyagi-fsci.or.jp/	
設立	昭和36年11月8日	県出資額(割合)	-	県担当課	経済商工観光部 商工金融課	
設立目的(定款等)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)
	第3位	-	(0.0%)		-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
経営改善普及事業	商工会運営指導、小規模事業施策普及事業、広域振興等地域活性化事業など	218,173	232,929
受託事業	中小企業景況調査事業、経営計画作成支援事業、中小企業小規模事業者ワンストップ支援事業など	140,138	131,206
地域総合振興事業	商工会組織強化事業、検定事業推進費、情報対策事業など	17,600	18,594

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	107,431	82,876	事業収入	460,282	455,174	自己資本比率	1.0%	1.5%
固定資産	297,273	297,195	事業外収入	6,454	4,232	流動比率	104.1%	107.4%
うち有形固定資産	235,073	230,995	収入計	466,736	459,406	借入金依存度	21.5%	17.6%
資産合計	404,704	380,071	事業費	381,718	388,747	経常利益率	0.9%	1.2%
流動負債	103,199	77,197	管理費	63,076	59,980	管理費比率	13.5%	13.1%
固定負債	297,273	297,195	事業外支出	17,710	5,000	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	支出計	462,504	453,727			
負債合計	400,472	374,392	当期収支差額	4,232	5,679			
純資産	0	0						
資本金	0	0						
利益剰余金	4,232	5,679						
純資産合計	4,232	5,679						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	182,720	195,441	194,693	197,629
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	182,720	195,441	194,693	197,629
総収入	466,736	474,780	459,406	448,710
総収入に対する補助金等割合	39.1%	41.2%	42.4%	44.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	69.0	70.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	25 (0)	25 (0)	25 (0)
平均年齢	41.1	41.3	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業者の振興に寄与する。特に、東日本大震災被災商工会等に対する継続的な支援を行うとともに、会員の身近な相談相手として、全職員による全会員に対する巡回訪問を徹底強化し、商工会の経営支援機能の強化及び会員サービスの向上を図る。	商工会が行う経営改善普及事業等の適正かつ円滑な実施を支援することにより、小規模事業者の東日本大震災からの復興と事業の持続的な発展、地域経済の活性化に寄与していくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○「小規模企業振興基本法」並びに「宮城県中小企業・小規模企業振興に関する条例」を踏まえ、小規模企業支援施策を推進する。需要開拓や経営承継等、小規模企業が抱える課題に対し、事業者により添った支援を行うべく、商工会が経営発達支援計画を策定し「P DCAのサイクル」を通じて実施する事業等を強力に支援する。 ○伴走型支援に注力した巡回訪問を徹底・強化し、商工会の支援力の強化を図るとともに、相談・支援成果の「見える化」を図る観点から、経営カルテの活用事例研究会等を開催する。 ○本会が策定した「商工会等の事務事業評価指針」に基づき、商工会が実施した事務事業を評価・検証し、次年度以降の事業計画及び事業実施方針に反映させることができるよう支援する。	○「商工会は 行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、「巡回訪問強化戦略」に基づき、全会員3回の伴走型支援に注力した巡回訪問を実施し、77,741件の訪問延べ件数、目標に対して119%の達成率となった。 ○中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題に対する支援を強化するため、昨年度に引き続き中小企業より「宮城県よろず支援拠点事業」を受託し、コーディネーター及び専門家の充実を図り、あらゆる経営課題に対応できる相談体制を構築するとともに、相談来訪者の利便性向上を目的とした「テラトオフィス」を開設した。 ○震災以降、販路を喪失した食品製造業者等を対象に、商品力・販売力向上と商談会の取引成立に向けた事前・事後セミナーを開催するとともに、県内及び首都圏のバイヤーとの「ぐるっとMIYAGI」食の商談会」及び「みやぎのちよっぴ」の商談会を開催し県内事業所の販路拡大を支援した。	○小規模事業者の事業の持続的発展に資するため、県下商工会が策定する「経営発達支援計画」の早期認定を支援する。 ○小規模事業者持続化補助金等を活用し、小規模事業者の新たな顧客を取り込むための販路開拓の取組みを支援する。 ○職員研修3か年計画に基づき実施する職員研修等を通じて、高度・専門的な経営支援ニーズに対応できる伴走型支援人材の養成を図る。 ○会員数純増1634件を目標とした会員加入推進と共済事業3か年計画に基づいた商工会員会福祉共済等各種共済プランを提案し、会員企業の福利厚生充実と商工会等の財政基盤の確立を図る。 ○共通事務・事業の集約化・合理化を図り、商工会の支援機能強化に向けた「(仮)商工会事務センターみやぎ構想」を策定する。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○「商工会は 行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、「巡回訪問強化戦略」に基づき、全会員3回の伴走型支援に注力した巡回訪問を支援し、77,741件の訪問延べ件数、目標に対して119%の達成率となった。 ○サボテン・イングリダーが、専門家派遣事業等の活用を図りながら、経営革新等の支援を行い、経営革新計画承認企業4社、ものづくり補助金採択企業8社を輩出するとともに、小規模事業者持続化補助金の採択事業者306事業者(補助金総額約1億4000万円)に対して伴走型支援を行った。 ○経営発達支援計画の策定では、国から新たに16商工会が認定され、合計20商工会となった。 ○受託事業に積極的に取り組み、地域商工業者の支援に当たるとともに、受託事業の一般管理費活用により収益の強化に貢献し、昨年度に引き続き運営引当を積み増しすることができた。 ○宮城県中小企業・小規模企業振興に関する条例が制定され、同条例に基づく基本計画が策定されるなど、県が推進する小規模企業施策に対して、商工会の役割の重要性が益々高まる状況にある。 ○3経営体制については③としているが、商工会での会計事務に精通している監事の監査を受けるとともに、本会監事は、全国商工会連合会が実施する監査手法研修を受講し、商工会会計等の監査能力向上に努めている。以上を勘案し評価いたしました。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	○平成28年度は、県の財政的関与について、総収入に対する補助金等割合が増加したが、平成28年度新規事業の「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業費補助金」を積極的に実施したことに伴うもので、県が期待する団体の役割に合ったものと考えられる。 ○今後も、商工会が行う小規模事業者への伴走型支援体制の構築に対する支援を継続していく必要がある。また、自主財源確保のため、伴走型支援に注力した巡回訪問を支援することにより会員獲得、会費収入増に努めるとともに、経費削減や事務の効率化を図るため事務処理センターの設置に関する準備を進めていく必要があることから、これらの取組への支援を行っている。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

22 宮城県中小企業団体中央会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	代表者	会長 今野 敦之
電話	022-222-5560	ファックス	022-222-5557
設立	昭和30年11月24日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)
設立目的	宮城県内において中小企業等協同組合法, 中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて設立された組合並びにその他の中小(定款等)企業連携組織の育成のために必要な事業を行い, もって組合等の健全な発展と中小企業の振興を図ることを目的とする。		
指定要件	② ii (県補助金等が, 総収入の4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 (0.0%)	第2位 (0.0%)	第3位 (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
中小企業連携組織対策事業	中小企業組合等連携組織支援に係る運営相談, 調査研究, 人材育成, 情報提供等の各種事業	30,815	24,226
受託事業等	商店街近代化事業, ものづくり支援事業, 消費税転嫁対策事業, 外国人技能実習制度適正化事業等	68,521	91,598
小企業者組織化指導事業	小企業者及び小企業者組合に対する共同事業の活性化, 組織運営の適正化に係る支援事業	590	665

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	333,093	215,291	事業収入	292,373	324,461	自己資本比率	6.6%	20.7%
	固定資産	0	0	事業外収入	20,767	1,046	流動比率	107.0%	126.1%
	うち有形固定資産	0	0	収入計	313,140	325,507	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	333,093	215,291	事業費	277,033	287,608	経常利益率	-0.6%	1.8%
負債	流動負債	311,169	170,681	管理費	29,468	23,120	管理費比率	9.4%	7.1%
	固定負債	0	0	事業外支出	8,569	8,761	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	支出計	315,070	319,489			
	負債合計	311,169	170,681	当期収支差額	△ 1,930	6,018			
純資産	資本金	0	0						
	利益剰余金	21,924	44,610						
	純資産合計	21,924	44,610						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	148,750	148,673	150,836	156,208
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	148,750	148,673	150,836	156,208
総収入	313,140	322,702	325,507	351,953
総収入に対する補助金等割合	47.5%	46.1%	46.3%	44.4%
単年度貸付額	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	63.0	—
平均年収	—	—	—
常勤職員数(うち県退職者)	24 (1)	23 (0)	23 (0)
平均年齢	43.8	44.1	—
平均年収	—	—	—
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
行政, 各経済活動支援団体等との協働を図り, 引き続き中小企業の連携・組織化支援に努めるとともに, 企業が直面している多岐に亘る戦略課題に機動的に対応し, 中小企業組合等の支援に不断なく取り組む。また, 東日本大震災からの地域経済の復興・発展をけん引する中小企業活動を今後とも全力で支援していく。	中小企業が, 東日本大震災による被災や経営環境の変化に対応しその経営基盤を強化していくためには, 組織化による事業活動が有効な手段となる。このことから, 中央会において, 中小企業の組織化を促進しその共同事業の推進や運営支援を積極的に展開していくとともに, 被災した中小企業に対するきめ細やかな支援を継続していくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 持続的な自己変革体質の確立 ①事業棚卸の実施によるスクラップ&ビルド ②人材育成の着実な推進 ③職員体制の強化	1 持続的な自己変革体質の確立 ・若手職員の育成のため, 山形県中央会との交流会を2回, 商工中金との情報交換を1回開催し, 中小企業振興についての情報交換を行った。また, 宮城大学, 東北工業大学との連携協定に基づき, 若者の育成や企業の人材確保に係る事業を実施した。 ・職員体制の強化として, 若手3名を中小企業大学の連携組織化(組合支援)実務に派遣し, 事業推進体制を強化した。	1 持続的な自己変革体質の確立 ①管理職による実施事業の検証による事業のスクラップ&ビルドを行う。 ②若手職員の交流会を継続するとともに, 若手職員の計画的な人材育成を実施する。 2 財務基盤の確立と組織力の強化 ①事務作業の見直しによる作業効率の改善を行う。 ②共済制度の普及促進を強化する。 ③組合設立強化と中央会活動PRによる会員の増強を行う。 ④他機関との連携による新規事業を検討し, 中央会の事業の魅力向上を図る。
2 財政基盤の確立と組織力の強化 ①事務作業の見直しによる事務効率化 ②受託事業の拡大と補助施策の活用拡大 ③会員組合等の増強 ④産学官金との連携強化	2 財政基盤の確立と組織力の強化 ・共済推進月間(7月~10月)を設定し, 制度普及を強化するとともに, 年間を通じ共済制度の普及を推進した。	

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○平成28年度は3か年計画「変化に挑戦し, 中小企業組合の活性化と運営強化並びに新たな連携による組織化の促進」に基づき, 既存組合の活性化と地域連携や新ビジネスの創出, 会員組合へのサービス向上を目指して中小企業連携組織対策事業等の各種事業に取り組むとともに, 引き続き東日本大震災からの復興支援を継続した。また, 中小企業会計の普及啓発やBCP策定支援を実施したほか, 組合及び企業の人材確保・定着支援に取り組んだ。 ○経営体制については, 理事会, 正副会長会議を評価機関として事業推進及び経営の適正化を推進するとともに, 幹部職員による事業のスクラップ&ビルドに取り組んだ。 ○監査については, 監事による会計監査及び業務監査を通じた体制強化と, 決算時における顧問である公認会計士の指導により適正な会計処理に取り組んだ。
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	○平成27年度からの3か年計画について, これまでの実績を検証し, 今後の事業実施, 組織運営の改善に生かしていく必要がある。 ○中小企業組合の運営・事業実施の指導や中小企業の組織化促進のほか, 中央会の効果的・効率的な事業の実施, 新たな会員確保などによる自己財源の拡充に向けた取組みに対し, 支援を行っている。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

23 公益社団法人宮城県トラック協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3			代表者	会長 須藤 弘三				
電話	022-238-2721			ファックス	022-238-4336				
設立	昭和26年3月1日			ホームページ	http://www.miyatokyo.or.jp/				
設立目的	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図る(定款等)ことに寄与するとともに、併せて会員相互の連絡協力を緊密にすることを目的とする。								
指定要件	② ii (県補助金等が総収入の4分の1以上)								
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)
改革分類	自立支援団体								

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
交通安全対策事業	交通事故防止推進のため、交通安全推進の広報、運転者健康対策の実施	161,784	203,266
環境対策推進事業	環境保全対策への助成、広報	57,640	61,251
輸送サービス改善事業	トラック輸送相談、経営安定対策事業、事業者向け研修会の実施	37,601	38,755

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	222,818	224,489	経常収益	697,111	753,115	正味財産比率	99.2%	99.2%
固定資産	3,327,434	3,335,363	うち事業収益	31,894	31,885	流動比率	2483.2%	1534.2%
うち基本財産	3,173,720	3,173,720	経常費用	684,813	744,834	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	3,550,252	3,559,852	うち管理費	102,449	103,081	經常利益率	1.8%	1.1%
流動負債	8,973	14,632	当期経常増減額	12,298	8,281	管理費比率	14.7%	13.7%
固定負債	18,651	14,168	経常外収益	86	144	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	1			
負債合計	27,624	28,800	当期経常外増減額	86	143			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	12,384	8,424			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	3,522,628	3,531,052	当期正味財産増減額	12,384	8,424			
正味財産合計	3,522,628	3,531,052						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
補助金	484,500	516,200	516,200	504,600	平均年齢	62.5	63.5	
負担金	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	30 (2)	31 (2)	28 (1)
補助金等合計	484,500	516,200	516,200	504,600	平均年齢	52.0	46.5	
総収入	697,197	774,471	753,259	716,579	平均年齢	-	-	
総収入に対する補助金等割合	69.5%	66.7%	68.5%	70.4%	県からの派遣職員数	0	0	0
単年度貸付額	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
年度末貸付金残高	0	0	0	0				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、適正化指導事業・交通安全対策事業・環境エネルギー対策事業・緊急輸送対策事業・労働対策事業・消費者対策事業・広報事業・税制・金融対策事業等を通して、荷主や消費者への安定したサービスの維持向上に努める。	物流の主要な担い手であるトラック事業者への指導・啓発により、質の高い輸送サービスの提供に繋がることを期待する。 また、東日本大震災被災地における物資の担い手として、産業の復興に寄与することが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
経費の節減、スクラップ&ビルドに努めながら、効率的かつ効果的に交通安全対策や環境対策、適正化事業等の各種事業を実施していく。	○安全装置やETC2.0及び低公害車などの購入に対する助成、安全運行パトロール、各種セミナーなどを実施し、交通安全対策や環境対策に努めた。 ○適正化指導員が、県内事業所を巡回指導し、トラック運送事業者の改善指導(818件)に努めた。 ○原価計算セミナーや契約書面化セミナーなどを開催し、原価意識の向上など契約の書面化推進に努めた。	○事業実施に当たっては、自己評価しながら、効率的かつ効果的に事業を展開していく。 ○経営安定対策、ドライバー不足対策、労働災害対策、交通安全対策及び環境対策などの各種施策・事業を積極的に実施していく。 ○適正化指導員による巡回指導をさらに充実し、トラック運送事業者の健全経営、法令遵守の促進に努めていく。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○経営改善の目標については、当初計画どおり各種事業を実施しており、事業実施に当たっては、より効率的かつ効果的な事業運営に努めた。 ○財務状況については、ここ数年単年度黒字決算になっており、今後も安定した経営に努めていく。 ○経営体制について、役員等経営に携わっている者は民間企業出身者であり、経営(経理)全般の指導も、公認会計士から受けている。 ○総合評価について、事業計画の策定に当たっては、理事会や各委員会、評議員会の意見や要望などを取り入れながら策定しており、今後も消費者ニーズや時代ニーズに対応した各種事業を展開し、トラック運送事業者が「より安全で安心な、質の高い輸送サービス」が提供できるように努めていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 経営状況や経営体制に特段問題はなく、評価結果は妥当と見られる。 今後も、質の高い輸送サービスの提供に向けて、効率的かつ効果的な事業運営が継続されるよう、適切な指導・助言を行っていく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

24 公益財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	代表者	理事長 若生 正博
電話	022-222-1310(代表)	Fアックス	022-263-6923
設立	平成11年4月1日	ホームページ	http://www.iyoho-miyagi.or.jp/
設立目的(定款等)	中小企業等の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (68.3%)	第2位 仙台市 (8.6%)	第3位 (株)七十七銀行 (3.2%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
中小企業経営革新及び経営基盤強化等支援事業	中小企業の販路開拓,人材育成,技術・製品等開発,経営革新・創業,資金助成,事業再生,取引あつせん,機械設備導入促進,金融支援等	1,722,621	1,605,324

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	25,768,531	20,168,697	経常収益	1,732,883	1,547,576	正味財産比率	2.9%	2.5%
	固定資産	72,431,185	77,290,840	うち事業収益	863,331	570,346	流動比率	2046.4%	1189.4%
	うち基本財産	458,923	471,828	経常費用	1,743,541	1,635,706	借入金依存度	95.8%	95.7%
	資産合計	98,199,716	97,459,537	うち管理費	20,919	30,381	経常利益率	-0.6%	-5.7%
負債	流動負債	1,259,242	1,695,680	当期経常増減額	△ 10,658	△ 88,130	管理費比率	1.2%	2.0%
	固定負債	94,057,048	93,304,173	経常外収益	20,933	153,463	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	92,781,482	91,695,650	経常外費用	41,450	0			
	負債合計	95,316,290	94,999,853	当期経常外増減額	△ 20,517	153,463			
正味財産	指定正味財産	2,609,448	2,120,373	当期一般正味財産増減額	△ 31,175	65,333			
	一般正味財産	273,978	339,310	当期指定正味財産増減額	19,915	△ 489,075			
	正味財産合計	2,883,426	2,459,683	当期正味財産増減額	△ 11,260	△ 423,742			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	28,500	0	0	0
補助金	359,714	459,840	439,310	513,583
負担金	200	200	200	100
補助金等合計	388,414	460,040	439,510	513,683
総収入	1,773,731	1,713,184	1,701,039	1,788,923
総収入に対する補助金等割合	21.9%	26.9%	25.8%	28.7%
単年度貸付額	435,000	590,000	590,000	514,107
年度末貸付金残高	92,532,030	92,268,692	92,066,468	91,766,357
損失補償(債務保証)残高	48,000	36,000	24,000	20,000

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (2)
平均年齢	68.5	69.5	
平均年収	5,336	5,296	
常勤職員数(うち県退職者)	66 (4)	60 (5)	57 (5)
平均年齢	47.3	47.5	
平均年収	7,058	6,687	
県からの派遣職員数	4	6	6

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
中小企業の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行うとともに、東日本大震災からの迅速な産業復興を支援することにより、宮城県の産業振興に寄与する。	宮城県の中核的産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、取引拡大・販路開拓、創業・事業化への助言や産学連携など、中小企業への総合的な支援を実施する必要がある。また、震災からの復旧・復興に向けて、被災中小企業設備等復旧貸付事業をはじめとする金融支援のほか、「宮城県産業復興相談センター」や「みやぎ復興パーク」も開設している。被災地の再生を目指す県内中小企業を後押しする取組みのさらなる充実と、人員等有効な資源活用が求められる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。</p>	<p>○国委託事業による一般管理費確保の継続に努めるとともに、マッチング商談会の参加負担金の徴収に加え、受益者負担による収入の確保に努めた。また、震災の影響で一時中断していた産業支援事業評価委員会を再開し、その評価に基づき、事業の実施状況や必要性について、事業内容の見直しに努めた。さらには、経営計画2014を一部改定し、各事業の2ヵ年分の定量目標を定め、引続き「現場主義」を実践しながら中小企業者の将来的ニーズの把握を行い支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>○新たに水産加工業ビジネス支援室を設置し、沿岸部の基幹産業である水産加工業者の生産性向上及び企業グループによる経営研究活動等のサポートを新たに行うにあたり、県派遣職員2名が増員となった。</p>	<p>○引き続き国委託事業による一般管理費確保はもとより、受益者負担による収入確保の継続を行う。また、産業支援事業評価委員会の評価に基づき、更なる支援内容の拡充、工夫に努め、引続き「現場主義」を実践しながら中小企業者のニーズの把握に努めるとともに、トータルサポートの実現に向け支援体制の充実強化を図る。</p> <p>○水産加工業ビジネス復興支援事業では生産性改善に取り組む水産加工業者を対象に、改善効果促進のための設備導入、改良経費の一部を助成し、事業内容の拡充を行う。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○県以外からの収入確保に向けた取り組みを継続し、経営基盤の確立に努力している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	○未収債権については顧問弁護士を交えた債権回収方針検討会を行い回収方法等の検討を行うとともに、恒常的な未収債権先の巡回訪問を強化した結果、宮城県の同意を得、長期延滞企業の未収債権の償却となった。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	○一般正味財産増減額が65,333千円の増となり、一般正味財産期末残高は339,310千円となった。これは経常外収益として計上した中小企業創出ファンド事業の東北インキュベーションファンドの県借入金免除益分である。なお、今後も人件費、管理費の財源確保や適正な財務体質の健全化を目指してゆくものである。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	国委託事業実施による一般管理費の確保、受益者負担の徴収等、収益の向上に努めるとともに未収債権回収の強化を行うなど、経営改善に資する取組が行われている。今後も復興関連事業後を見据えながら、適正な財政規模・人員配置等について検討し、健全な法人運営となるよう財務状況の把握・分析を行い、改善策の検討も含めて指導・監督していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ウ ①良好 ②横ばい ③悪化	②	

25 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1		代表者	会長 渡辺 皓	
電話	022-271-9260		ファックス	022-271-9242	
設立	昭和54年10月1日	県出資額(割合)	-	(0.0%)	県担当課
設立目的	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力開発に関し必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上(定款等)上の促進を図ることを目的とする。				
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)				改革分類
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-
			(0.0%)	第3位	-
			(0.0%)		(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
受託事業	企業内キャリア形成の支援、若年技能者人材育成の支援	56,315	59,396
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	49,027	52,663
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	3,483	3,519

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	43,331	26,833	経常収益	168,865	192,623	正味財産比率	26.5%	36.5%
	固定資産	80,833	65,400	うち事業収益	65,419	67,353	流動比率	107.3%	109.8%
	うち基本財産	0	0	経常費用	167,497	190,234	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	124,164	92,233	うち管理費	56,699	58,298	経常利益率	0.8%	1.2%
負債	流動負債	40,374	24,444	当期経常増減額	1,368	2,389	管理費比率	33.6%	30.3%
	固定負債	50,948	34,111	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	91,322	58,555	当期経常外増減額	0	0				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	5,199	836			
	一般正味財産	32,843	33,678	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	32,843	33,678	当期正味財産増減額	5,199	836			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	41,960	44,790	44,611	62,191
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	41,960	44,790	44,611	62,191
総収入	168,865	206,829	192,623	222,317
総収入に対する補助金等割合	24.8%	21.7%	23.2%	28.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	1(1)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	8(0)	8(0)	7(0)
平均年齢	46.5	47.5	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。 都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るとい目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。	職業能力開発協会は、県内における職業能力の開発の促進のための民間における指導的団体であり、国及び県の施策をさらに浸透させ、生涯職業能力開発促進のための活動を行う準公共的団体である。 健全運営に努めるとともに、技能検定試験、技能五輪全国大会への参加支援及び各種講習会等を引き続き適切に実施し、一層の技能振興に取り組むことを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 技能検定試験受検者数の拡大を図り、増収に努める。	1 技能検定受検申請者数については、H28実績値3,058人(H28目標値2,590、H27実績値2,890)となり当該年度目標値、前年度実績値共に上回る事ができた。 2 自主財源の増収については、階層別研修を4コース6回開催し、実績値180人(目標値210)となった。1コース申込者不足により中止としたことにより目標数には達しなかった。	1 技能検定受検検料減免措置(H29後期より)の周知・広報を行い受検者拡大に努める他、技能実習法の改正を含めて確実、効果的に事務、事業を進めていく。
2 各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収に努める。	3 会員拡大については、H28年度末で会員数は2増となった。(入会7、脱退5) 階層別研修受講料メリットにより、受講企業からの入会申し込みがあった。	2 階層別研修とは別に新しくテーマ別研修を計画し(4コース)、更なる自主財源の確保を図ることとする。
3 会員の拡大を図り、自主財源の増収に努める。		3 階層別研修等他、随時会員加入の勧奨を行い、会員増、自主財源の増に努める。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標に対しては、ほぼ計画通りに進めることが出来たと思われる。 財務状況については、技能検定受検申請者数の増加による収入増となったが、給与条例一部改正に伴う人件費増に伴い経常収支は前期より減となった。 なお、今後についても経費の削減、見直し等を行っていくこととする。 経営体制については、常勤役員、管理職において目標管理、事業進捗状況の共有を図ると共に、職員相互間での情報共有も図っていくこととする。 事業規模等から鑑みても公認会計士等の監査は受けてはいないが、外部税理士事務所との契約による財務指導等を検討することとした。 また、県担当課による会計指導についても引き続き受けたい。 総合的には、少子高齢化に伴う人口減少により、ものづくり産業現場での人手不足、従業員の高齢化、技能伝承等が課題であり、今後若年技能者の育成が不可欠であり、当協会の社会的要請は引き続きあると思われる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	厳しい社会情勢・財務状況を認識の上、概ね妥当な経営自己評価を行っている。 県内における職業能力開発の促進及び技能振興に向けて、一層の適切な取組を期待するとともに、適切な監査体制となるよう指導を行っていく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

26 公益社団法人宮城県観光連盟

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内		代表者	会長 村井 嘉浩				
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://www.miyagi-kankou.or.jp			
設立	昭和24年6月14日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 観光課			
設立目的(定款等)	この法人は、宮城県内の観光振興に関する事業を通じて、地方文化産業と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。							
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
観光情報収集及び発信に関する事業	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	40,352	41,903
観光客誘致対策に関する事業	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	65,509	55,613
観光開発、啓発及び研修に関する事業	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	17,124	8,489

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	132,508	92,238	経常収益	177,248	145,538	正味財産比率	39.3%	40.1%
	固定資産	16,583	18,066	うち事業収益	65,727	46,485	流動比率	172.5%	181.1%
	うち基本財産	0	0	経常費用	171,985	149,262	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	149,091	110,304	うち管理費	9,001	9,225	経常利益率	3.0%	-2.6%
負債	流動負債	76,824	50,928	当期経常増減額	5,263	△ 3,724	管理費比率	5.1%	6.3%
	固定負債	13,628	15,128	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	7			
	負債合計	90,452	66,056	当期経常外増減額	0	△ 7			
正味財産	指定正味財産	16,535	5,875	当期一般正味財産増減額	5,263	△ 3,732			
	一般正味財産	42,104	38,373	当期指定正味財産増減額	△ 16,045	△ 10,660			
	正味財産合計	58,639	44,248	当期正味財産増減額	△ 10,782	△ 14,392			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)	
委託金	27,900	11,386	11,383	10,187	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	35,000	81,560	28,686	10,810	平均年齢	-	-	-	-
負担金	26,220	26,201	26,201	26,220	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	89,120	119,147	66,270	47,217	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入	177,247	198,274	145,538	121,983	平均年齢	51.0	52.0	-	-
総収入に対する補助金等割合	50.3%	60.1%	45.5%	38.7%	平均年収	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	観光事業者との連携、観光キャンペーンと連動した事業のほか、グッズ販売による自主財源を確保の上で公社等の経営基盤の強化を図り、観光情報の発信による観光客誘致のさらなる促進を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
大型観光宣伝キャンペーン事業との連携により効果的な事業展開を図り、自主財源の確保に努める。 また、企業等からの震災復興支援に向けての寄附金を財源に沿岸部被災地等の取組に対する支援を通じて、観光の力による県内の地域経済活性化に努める。	県からの受託事業等及び企業等からの寄附金を財源に観光関係者と連携を取りながら効果的な事業展開により各種事業を実施した。特に、被災地支援として、石巻市を会場にポケモンGOと連動したイベントを実施した。また、インバウンドの誘致の一環として、海外からの教育旅行に伴う学校交流活動や団体旅行等のバスツアーに対し支援を行った。また、観光キャラクター「むすび丸」グッズの販売業務を観光PRイベントと併せて積極的にを行い自主財源の確保に努めた。	沿岸部の正確な情報発信に努めるほか、県、仙台・宮城観光キャンペーン協議会及び関係団体等の連携により効果的・効率的に各事業を推進する。特に、インバウンド誘致促進に向けて、会員と連携しながら地域の受入態勢整備を推進する。また、国内外における旅行商品の開発に努めるほか、SNSを活用した情報発信を強化し、魅力ある映像をメインとした発信により誘客促進を図る。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当期指定正味財産の減額については、過年度分の寄附財源を活用していることから減額となっているものである。一般正味財産においては、期首残高(前年度繰越額)を加味し予算化しており、公益事業(収益を生み出すことは不可)において計画どおり事業を実施した結果、当期における一般正味財産は減額(マイナス)となるもの。また、収益事業においては、前年同様の収益があることから、財務状況全般については、目標どおりであるもの。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	監査については、会計事務に精通している監事(宮城県百貨店協会事務局長、宮城県会計管理者)の監査を受けている。また、会計事務所との顧問契約により、税務申告及び会計処理の指導を受けている。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	過年度の寄附財源を有効に活用しながら事業を継続するほか、インバウンド事業も積極的に取り組むなど、本県の観光振興に大いに寄与している。今後も過年度の寄附財源、観光キャラクターグッズの販売事業等による自主財源を有効に活用し、各事業を推進していくよう指導していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

27 公益財団法人宮城県国際化協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 薩川 昌則	
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://mia-miyagi.jp
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	750,000千円 (71.8%)	県担当課	経済商工観光部 国際企画課
設立目的(定款等)	多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより、本県の国際化を図ることを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (71.8%)	第2位 (公財)宮城県国際化協会 (8.4%)	第3位 仙台市 (4.8%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
多文化共生推進事業	日本語学習環境整備事業, 外国籍児童生徒支援事業, 定住外国人社会参画支援事業, 外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業等	14,183	14,670
国際交流・国際協力事業	国際理解教育支援事業, 情報誌の発行, 市町村国際交流支援事業, 国際協力普及啓発事業等	4,914	4,354
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者支援事業	2,024	2,019

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	30,979	44,077	経常収益	65,019	67,874	正味財産比率	97.9%	97.6%
固定資産	1,076,408	1,064,492	うち事業収益	7,530	7,246	流動比率	3946.4%	310.5%
うち基本財産	1,043,910	1,043,910	経常費用	67,991	70,187	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,107,387	1,108,569	うち管理費	11,682	12,188	経常利益率	-4.6%	-3.4%
流動負債	785	14,196	当期経常増減額	△ 2,972	△ 2,313	管理費比率	18.0%	18.0%
固定負債	22,042	12,126	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	57	0			
負債合計	22,827	26,322	当期経常外増減額	△ 57	0			
正味財産	955,910	955,910	当期一般正味財産増減額	△ 3,028	△ 2,313			
指定正味財産	955,910	955,910	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	128,650	126,337	当期正味財産増減額	△ 3,028	△ 2,313			
正味財産合計	1,084,560	1,082,247						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	4,653	4,861	4,373	7,187
補助金	35,430	35,280	35,280	35,137
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	40,083	40,141	39,653	42,324
総収入	65,019	65,330	67,874	66,578
総収入に対する補助金等割合	61.6%	61.4%	58.4%	63.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.0	65.0	
平均年収	6,378	6,378	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (1)	5 (1)	3 (0)
平均年齢	46.8	47.8	
平均年収	5,278	5,681	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
定住外国人の増加傾向に伴い、生活・福祉面などにおけるサポートの必要性など、様々な課題が顕在化している。一方で、宮城県が重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。当協会としては、従来の文化交流中心の国際交流に加えて、全国に先駆けて前述のニーズに対応すべく、市町村及び市町村国際交流協会等の関係機関と連携を深めながら適切かつ、継続的な支援を進めていく。	外国人県民の生活、就労に関する問題、家族関係、子どもの教育など解決すべき課題は多く、震災以降、内容がより複雑かつ、多岐に亘るものとなっている。県が重点事業として取り組んでいる、「国際化の推進」及び「多文化共生の推進」の中核的組織として位置づけられており、行政のみでは対応できない部分について、適正、柔軟、迅速に対応していくために、当協会の果たすべき役割は、ますます重要なものとなっている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①賛助会員の募集による会費収入の確保。 ②管理経費の最大限の節減。 ③事業見直しによる経費の節減及び収益の確保。 ④受託事業、各種助成金制度の活用による財源の確保。	○賛助会員の加入促進を図り、新規に13件を獲得した。また、既賛助会員の加入口数を2口増やし、会費収入の増収を図った。 ○経営改善プランによる事務事業の見直しを行い、事業費の削減や事務経費の節減に努めた。(H28年度から廃止→3事業 H28年度で廃止→1事業、経営改善プラン目標経常増減額6,879千円赤字→決算額2,313千円赤字) ○H29年度から管理課長の職を廃止する定数削減及び引続き理事・専務理事の報酬削減(5%)の理事会承認を得た。 ○単年度補助であるが、自治体国際化協会から1事業が補助対象とされ、財源の確保を図った。	○引き続き賛助会員の確保に努める。 ○経営改善プラン達成のため、事務事業の不断の見直しを行う。 ○専務理事の報酬額を削減する。 ○経済性・効率性の意識を持って事業を遂行するよう、職員に周知を図る。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善プランによる事務事業の見直しや効率化を図った結果、平成28年度決算において、当期経常増減額は前年度より715千円改善し、また、経営改善プランによる平成28年度見込より4,566千円上回り、計画以上の成果を挙げることができた。 宮城県は、重点事業として取り組んでいる「国際化の推進」及び「多文化共生の推進」の中核組織として、当協会を位置づけている。その使命を果たすためには、安定した財源の確保が必要であり、今後とも、役員が一丸となって収益の増加策を図りながら、経営改善プランを達成する必要がある。 なお、役員は、行政機関・学識経験者・関係団体代表からの人材で構成し、財務会計も公認会計士の指導を受けており組織体制は整っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成27年度に策定した経営改善プランに基づき法人運営を行った結果として、当期経常増減額の赤字額が改善していることから、評価結果としては妥当である。しかしながら、依然として収支はマイナスであるため、今後も経営改善プランを計画どおり達成していくことができるよう、指導・助言を行うものとする。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

28 一般財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号	代表者	理事長 菅原 久吉
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110
設立	平成6年8月1日	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp
設立目的(定款等)	国際見本市、展示会、イベント等の開催及び支援に関する事業を行うことにより、宮城県の産業振興、地域経済発展に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (50.6%)	第2位 仙台市 (25.3%)	第3位 (株)七七銀行 (1.7%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
施設管理運営事業	みやぎ産業交流センターの指定管理事業	341,509	350,052
展示会開催事業	各種展示会の主催・協賛等	27,712	27,007
展示会出展支援事業	展示会出展に対する助成金の交付	596	556

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	279,826	305,794	経常収益	418,415	461,813	正味財産比率	96.2%	95.2%
固定資産	2,092,242	2,107,249	うち事業収益	400,204	443,869	流動比率	309.8%	262.3%
うち基本財産	1,779,000	1,779,000	経常費用	409,615	445,483	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	2,372,068	2,413,043	うち管理費	12,469	12,222	経常利益率	2.1%	3.5%
流動負債	90,314	116,593	当期経常増減額	8,800	16,330	管理費比率	3.0%	2.6%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,569	1,562			
負債合計	90,314	116,593	当期経常外増減額	△1,569	△1,562			
正味財産	1,779,000	1,779,000	当期一般正味財産増減額	7,159	14,696			
指定正味財産	1,779,000	1,779,000	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	502,753	517,449	当期正味財産増減額	7,159	14,696			
正味財産合計	2,281,753	2,296,449						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	2(2)	2(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.5	61.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,024	7,172	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	9(1)	9(1)	9(1)
総収入	418,415	393,540	461,813	438,860	平均年齢	47.0	48.0	
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年収	5,278	5,245	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>展示会産業は関連する業務領域が広く、投下される費用も大きいことから、地域経済への波及効果は極めて大きい。本財団は、平成25年4月1日に一般財団法人に移行したことを機に、このことを再認識するとともに財団の設立目的事業を明確にし、使命を再確認した。</p> <p>本財団はみやぎ産業交流センターの管理運営を通じ、各種展示会の開催・出展支援、イベント・会議等の開催により地域産業の振興を図るとともに、宮城県におけるMICE産業の拠点の一つとしての機能を果たすべく努力する。</p>	<p>団体の使命は、展示会開催・支援を通じた地域産業の振興であり、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者でもあることから、これまでも県が関与する展示会や商談会等の開催支援を行ってきた。今後も、施設の管理運営のみならず、展示会や商談会などの経済関係催事の主催や支援を行い、地域産業の振興を期待する。また、国際的な見本市及び展示会、国際会議等の誘致など県の震災復興計画に寄与していくよう期待する。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○財団の設立目的実現のための事業の充実</p> <p>○堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施</p> <p>○顧客満足と第一とする利便性の充実と安全・安心な施設の運営</p>	<p>平成28年度は、これまでの財団の管理運営の経験を着実に反映させつつ、コンソーシアム各社の協力を得ながら、閑散期対策や、本格稼働2年目を迎えた西館等のPR活動等を重点的に行うなど施設利用の促進を図った。</p> <p>この結果、本館展示場区画稼働率が49.3%と過去2番目に高い稼働率となるとともに、西館稼働率も26.7%となり、稼働初年度の13.0%のほぼ倍増となった。</p> <p>また、屋外誘導サイン、屋外照明の整備、貸出備品の充実や新たに駐輪場を設置するなど利用者の利便性やサービスの向上に努めた。</p>	<p>財団の設立目的実現のための事業の充実及び堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施はもちろんのこと、施設の稼働率向上に努め、経営健全化を目指すとともに、本館・西館の一体管理による効率的な運営を推進していく。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. 経営改善の目標 「全国やきものフェア」をはじめとする各種展示会等を積極的に誘致・開催支援した結果、本館区画稼働率は、49.3%、日数稼働率は63.5%と目標稼働率を保持した。西館については、26.7%で、初年度稼働率13.0%のほぼ倍増となり、本館・西館一体的な活用を推進する体制が整いつつある。 また、利用者の利便性向上のため、施設の改修・整備を進めるとともに、公益目的支出の確実な実施を行った。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2. 財務状況 H28当初の収支計画では、△19,215千円の正味財産増減額を予定していたが、施設利用料収益の増加により大幅に改善し、14,696千円の黒字となった。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	3. 経営体制 理事10名のうち県職員・県退職者は、3名、評議員8名のうち県職員は1名であり、民間の経験者の意見を取り入れるとともに、コンソーシアム各社の協力を得ながら事業実施に当たっている。会計は公認会計士の指導を受けている。 また、財務諸表の公表については、全国公益法人協会のサイトを通じ、インターネットによる公開を行っている。
イ ①改善 ②変化なし ③悪化	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	各種展示会の開催を積極的に誘致及び支援することで宮城県の産業振興につなげるとともに、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者として適切に管理運営した。それにより前年度を上回る収益を得るとともに、経費削減にも努めたことで、財務状況を改善することができたことと認められ、団体の自己評価は適切と思われる。引き続き、団体と連携して夢メッセみやぎの稼働率向上に取り組んでいくとともに、適正に団体運営が行われるよう注視していく。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
① ② ③	① ② ③	

29 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港1-1-3			代表者	代表取締役社長 大内 仁
電話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	http://www.sendai-port-faz.jp/
設立	平成7年12月4日	県出資額(割合)	710,000千円 (32.5%)	県担当課	経済商工観光部 国際企画課
設立目的(定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (32.5%)	第1位 仙台市 (32.5%)	第3位 (独)中小企業基盤整備機構 (11.6%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	56,911	60,543
シェアシ用地賃貸事業	宮城県への社有地の貸付	1,932	2,232

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	437,979	767,975	売上高	100,300	101,296	自己資本比率	97.2%	97.1%
固定資産	892,387	577,904	売上原価	58,843	62,774	流動比率	1955.8%	3220.3%
うち有形固定資産	548,256	516,859	売上総利益	41,457	38,521	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,330,366	1,345,880	販売費及び一般管理費	23,699	25,845	經常利益率	22.9%	59.1%
流動負債	22,394	23,848	営業利益	17,758	12,676	管理費比率	23.6%	25.5%
固定負債	14,783	15,053	営業外収益	5,216	47,218	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	0			
負債合計	37,177	38,901	經常利益	22,975	59,894			
純資産	2,187,500	2,187,500	特別利益	11,403	0			
利益剰余金	△ 931,850	△ 880,521	特別損失	0	0			
純資産合計	1,293,189	1,306,978	当期純利益	29,264	51,329			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	116,919	148,496	148,514	101,177
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.0	65.0	
平均年収	5,609	5,609	
常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	54.0	55.0	
平均年収	3,796	3,980	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。平成28年度の主な事業は、以下の2部門である。 ・仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営 ・社有地のシェアシブル用地としての県への貸付に係る事業	仙台塩釜港の物流・貿易の促進を担う物流ターミナルの適切な運営、シェアシブル用地の貸付等を通じて、海外取引の拡大を主とした経済活性化に寄与していくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブル用地賃貸事業の2事業を実施する。 これらの事業について、引き続き、売り上げの確保、コストの削減、施設の適切なメンテナンスを図るなど円滑な事業運営により、単年度黒字化を継続し、繰越欠損金の縮小に努める。	物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブル用地賃貸事業の2事業を適切に実施し、国債の売却益も含め、当期純利益51,329千円を上げることができた。	当面、現在実施している2事業に経営資源を集中し、単年度黒字を継続しながら経営基盤の強化を図る。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・平成26年度から、物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブル用地賃貸事業の2事業に経営資源を集中した結果、単年度事業の黒字化が実現し、経営改善が図られている。 ・当面は、2事業の単年度黒字を継続し、経営基盤の強化を図りながら、将来の港湾・物流環境の変化などにも柔軟に対応できるよう努める。 ・なお、経営評価については、取締役会議において、経営方針や取組状況などの経営に関する事項を協議している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ エンタープライズ又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	欠損金の主な原因は解消され、現在は単年度黒字化していることから、団体の評価は妥当と認められる。この現状の経営を維持しながら、累積損失の早期縮減・解消にむけ、売上の確保、コストの削減、更なる改善策の検討及び推進等を継続していく必要がある。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

30 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内		代表者	理事長 河端 章好		
電話	022-211-2972	ファックス	022-268-4639	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ftp-kokusai/index15.html	
設立	平成4年10月23日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 国際企画課	
設立目的(定款等)	国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
海外事務所運営事業	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援等	41,973	47,472
海外との経済交流支援事業	韓国、中国、台湾、ロシア等での商談会開催等	10,637	13,360

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	7,188	17,359	経常収益	47,446	55,998	正味財産比率	56.7%	55.3%
	固定資産	14,478	13,056	うち事業収益	0	0	流動比率	1153.8%	265.1%
	うち基本財産	0	0	経常費用	46,951	51,753	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	21,666	30,415	うち管理費	1,958	1,312	経常利益率	1.0%	7.6%
負債	流動負債	623	6,549	当期経常増減額	495	4,245	管理費比率	4.1%	2.3%
	固定負債	8,757	7,045	経常外収益	84	290	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	9,380	13,594	当期経常外増減額	84	290				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	579	4,535			
	一般正味財産	12,286	16,821	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	12,286	16,821	当期正味財産増減額	579	4,535			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	1,500	4,500	9,500	4,500
補助金	39,045	50,349	40,400	47,682
負担金	3,020	3,983	2,483	3,998
補助金等合計	43,565	58,832	52,383	56,180
総収入	47,530	60,832	56,288	58,280
総収入に対する補助金等割合	91.7%	96.7%	93.1%	96.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	11 (0)	13 (0)	10 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	2	2	2

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立され、平成25年4月に公益社団法人に移行した。</p> <p>主な事業は、以下の二つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外事務所運営事業(ソウル事務所及び大連事務所の運営) ・海外との経済交流支援事業(商談会開催等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営 ・海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援を、県と連携して実施

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業をさらに推進し、団体の運営効率化を図る。</p> <p>○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行うとともに、県と共同での企業訪問、企業へのメール配信、国際・経済関連行事への参加等協会のPR・勧誘活動を実施する。</p>	<p>○「2016年(第8回)大連日本商品展覧会」において、岩手県と共同ブースを設置し、宮城県からの出展企業5社に対して49件の商談につなげた。</p> <p>○(株)七十七銀行が海外拠点を持つ中国上海で開催された「FBC上海2016ものづくり商談会」に、七十七銀行と共同で参加し、宮城県内企業10社に対し139件の商談につなげた。</p> <p>○会員として、新たに「(株)仙台港貿易促進センター」「(公財)みやぎ産業振興機構」の2社に会入いただいた。</p>	<p>○引き続き、県と(株)七十七銀行との間で締結された中国ビジネス支援に関する協力協定に基づき、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援を行う。</p> <p>○ホームページに加え、今後も県と連携し、「みやぎGBメール」「海外事務所だより」等の海外ビジネス情報配信を行い、協会のPR・勧誘活動を実施する。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 震災後の風評や国際関係の影響が未だ残る中、事業に計画どおり取り組み、成果を上げることができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2 円高傾向にあり差益が生じる等したが、補助金返還等に対応した。事務経費の節減等に努め、適正に予算を執行した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	3-ア 経営評価の体制や手法について検討中。
イ 設定した目標は適当か。	①	3-イ 役員は民間企業を含む幅広い分野から登用している。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	3-ウ 当団体の予算規模では公認会計士等の選任は困難であるが、公益法人会計事務所に精通している監事の監査を受けている。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	3-エ 事業の案内等を随時掲載するとともに、海外ビジネス情報のメール配信を行っている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	4 経済のグローバル化への対応や、震災復興に向けた海外販路開拓は重要な課題であり、県内企業の海外ビジネス展開を支援する当協会の役割も重要である。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	差益分については補助金返還する等し、経費の節減に取組み、計画どおり事業を実施し成果を上げることができたことから、評価結果としては妥当である。
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	協会運営には県からの補助金が欠かせないことから、今後もより一層の運営効率化による経費節減が図られるよう指導するとともに、県内企業や県内ニーズの把握に努め、効果的な事業が実施できるよう指導していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

31 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16		代表者	理事長 今野 光則	
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www.miyagyo.server-shared.com/
設立	昭和28年7月18日	県出資額(割合)	811,250千円 (27.8%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (27.8%)	第2位 その他(漁協等) (15.2%)	第3位 市町村 (12.4%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関から資金を借入れるに当たって債務の保証をする。	121,821	128,400

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	27年度	28年度	(2)損益計算書	27年度	28年度	(3)主な経営指標	27年度	28年度
資産			売上高	78,937	81,187	自己資本比率	45.5%	47.6%
流動資産	1,192,449	1,094,276	売上原価	40,018	44,681	流動比率	143.5%	176.6%
固定資産	5,714,414	5,592,699	売上総利益	38,919	36,506	借入金依存度	17.6%	15.4%
うち有形固定資産	183,749	174,473	販売費及び一般管理費	82,436	83,719	経常利益率	67.2%	52.1%
資産合計	6,906,863	6,686,975	営業利益	△43,517	△47,213	管理費比率	104.4%	103.1%
負債			営業外収益	161,690	164,290	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	830,893	619,618	営業外費用	65,164	74,764			
固定負債	2,934,863	2,883,075	経常利益	53,009	42,313			
うち長期借入金	499,900	531,900	特別利益	11,849	2,776			
負債合計	3,765,756	3,502,693	特別損失	13,188	114			
純資産			当期純利益	51,670	44,975			
資本金	2,869,706	2,919,576						
利益剰余金	271,401	264,707						
純資産合計	3,141,107	3,184,283						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	252,477	263,740	248,253	278,183
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	9,000	9,000	9,000	18,000

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.4	65.4	
平均年収	6,180	6,180	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (0)	6 (0)	6 (0)
平均年齢	45.2	46.2	
平均年収	5,619	5,791	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公的な団体である。 当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要とする資金を金融機関から借入れるに際し保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	県利子補給事業である漁業近代化資金等の水産業制度資金については、当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで円滑な融資が可能となっている。 東日本大震災後の復旧・復興に向けても、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、水産金融においてこれまで以上の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災による被災漁業者等の経営再建へ向けての保証推進 ○一般金融機関、漁協に対する資金の掘り起こし ○新規の開拓と会員の加入促進 ○延滞の解消と事故の未然防止	○復旧・復興のための資金需要に対し、漁業等緊急保証対策事業での保証推進を図った。 ○二重債務問題を抱える会員が、東日本大震災事業者再生支援機構等を活用して事業再生を図る為の代位弁済を行った。 ○代位弁済による求償権については、被災状況に配慮し、二重債務問題にも柔軟に対処した回収管理を行った。 ○漁業制度資金等について、水産業経営相談員と連携し、漁協等への説明を行うなど、定期訪問を行った。 ○融資機関に対して、水揚天引履行等、期中管理の徹底を図った。	○前年度に引き続き、東日本大震災により被災した漁業者等への復興の為の資金需要に対する保証推進を行う。また、それによって生じる協会のリスクを軽減する為、国の補助事業等(漁業者等緊急保証対策事業)を有効活用する。 ○被災後代位弁済により取得した求償権については、引き続き被災された会員の復興状況等に配慮しつつ、また、二重債務問題にも適切に対応する等、回収に努める。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標について 国が制定した「漁業等緊急保証対策事業」を活用し、積極的に保証取りを行いを行った結果、保証額は計画額27億円を上回る約37億7800万円の実績となった。保証残高については、償還額が補助金受入等に伴う繰上償還の増加で計画より約6億6700万円上回ったものの、保証額が計画より約10億7800万円増加した為、約4億1800万円の増加となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		2.財務状況について 経費節減等に努めたことや、効率的な運用等で計画以上の収入増加となり、当期利益金は計画を約3500万円上回る実績となり、前期に引き続き利益計上となった。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		3.経営体制について アについては、平成24年度作成の経営中期5か年計画に関する計画と実績を定期的に対比し理事長に報告する等により独自の経営評価体制を整備している。イ及びウについては、引き続き検討中であるが、できるだけ民間経営者と同等の経営感覚を有する者を役員に選任しているほか、会計事務に精通している者を監事として選任し、監査を受けている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 「漁業者等緊急保証対策事業」の活用等により5期連続プラスの当期利益を計上し、経営・財務状況は引き続き安定している。 今後も震災関連事業や競争力強化事業等の動向を注視しながら、県として引き続き経営安定に関し指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

32 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号		代表者	会長理事 小泉 保		
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	http://www.miyagi-kikin.jp/	
設立	昭和37年3月19日	県出資額(割合)	694,700千円 (12.9%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課	
設立目的(定款等)	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	農業協同組合 (47.0%)	第2位	宮城県 (12.9%)	第3位	市町村 (4.5%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
金融債務保証	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証するもの	137,896	142,050

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		27年度	28年度	(2) 損益計算書		27年度	28年度	(3) 主な経営指標		27年度	28年度
資産	流動資産	3,841,733	4,322,089	売上高		217,608	202,717	自己資本比率	57.7%	58.3%	
	固定資産	6,484,288	6,083,750	売上原価		3,864	6,972				
	うち有形固定資産	11,051	8,411	売上総利益		213,744	195,745	流動比率	289.0%	458.9%	
	資産合計	10,326,021	10,405,839	販売費及び一般管理費		134,031	135,077				
負債	流動負債	1,329,451	941,889	営業利益		79,713	60,668	借入金依存度	10.3%	10.2%	
	固定負債	3,040,762	3,398,180	営業外収益		176,129	231,686				
	うち長期借入金	230,910	572,620	営業外費用		89,922	190,081	経常利益率	76.2%	50.5%	
	負債合計	4,370,213	4,340,069	経常利益		165,920	102,273				
純資産	資本金	4,304,270	4,309,940	特別利益		3,123	2,374	管理費比率	61.6%	66.6%	
	利益剰余金	1,651,537	1,755,830	特別損失		0	354				
	純資産合計	5,955,807	6,065,770	当期純利益		169,042	104,293	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	396,860	407,320	436,778	384,630
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	14,000	13,000	13,000	14,000
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	13 (0)	13 (0)
平均年齢	47.4	46.8	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業担い手の高齢化等による後継者不足の深刻化や頻発する自然災害、原発事故の影響による放射能問題等により、農業経営環境の厳しさが増している。また、平成23年3月の東日本大震災では、農地・農業施設等への被害も甚大なものとなっている。こうした状況において、農業の担い手の育成・確保の推進に寄与し、また、農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を担っていく。	農業近代化資金や農業経営改善促進資金等への債務保証を行うことで制度資金の円滑な融資が可能となっている。また、東日本大震災の被災農業者に対する債務保証により、地域農業の復旧・復興の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○農業者等の信用補完機能を拡充し、会員の健全経営の確立が図られるよう、次の方策を実施する。 ・農業の担い手対策等融資及び国の緊急対策事業、復旧復興対策事業への保証対応 ・融資機関への巡回推進及び融資審査体制強化への支援 ○期中管理の徹底による代位弁済の低減及び求償権回収率の向上、代位弁済事務の適切な処理に取り組んでいく。 ○債務保証契約に基づき、求償権償却に伴う増資を実施し、経営基盤の強化を図る。	○保証推進会議や融資担当者保証事務研修会の開催、及び、JA巡回等により保証利用の推進に努めた結果、保証引受額は43億33百万円となり、前年度対比では106.5%と2億65百万円増加した。 ○代位弁済は、農業近代化資金、一般資金とも廃業、自己破産等による大口代位弁済があり、前年度対比176.8%と74百万円増加し、1億72百万円となった。求償権の回収は、法的手続きや自宅訪問による督促強化に努めたものの、前年度対比69.9%と41百万円減少し、95百万円となった。 ○求償権償却案件にかかる増資等により出資金の純増額は5百万円となり、財務基盤の強化を図ったが、農業経営金融支援対策補助交付金等の返還並びに求償権償却による交付金の取崩し等により、本年度末の基金残高は52億45百万円(前年度対比99.9%)となった。	○東日本大震災によって被害を受けた農業者等の資金調達の円滑化を図るため引き続き、農業経営復旧・復興対策特別保証事業を活用します ○保証機能の充実について①債務保証引受けの迅速な対応、②協会保証利用の推進、③融資審査体制強化の支援、④銀行等への農業融資保証に取組みます。 ○求償権の回収強化等について、外部調査機関の活用並びに融資機関との連携を密にし、債務者の現況把握に努め求償権の回収促進を図り、また、求償権管理回収マニュアルに基づき、求償権の回収強化を図ります。求償権の回収不能案件について、所定の基準に基づき償却を行う ○経営基盤の充実・強化を図るため①平成28年度分の求償権償却にかかる増資についての基金造成を図る。②金融情勢の的確な把握に努め、安全・確実かつ効率運用による運用益の確保を図る。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標 保証引受額については、保証推進に努めたが、計画額50億円に対し、計画比86.7%の43億33百万円となった。農業近代化資金は計画比98.4%の7億87百万円となり、一般資金は、計画比84.6%の35億46百万円と減少した。 代位弁済は、計画比95.9%と減少し、求償権回収額は、計画比68.2%の95百万円となり、求償権回収率は、計画額12億43百万円に対し、計画比106.9%の13億28百万円と増加した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		2.財務状況 保証責任準備金等諸引当金は、繰入基準を充足し、当期利益金として1億4百万円を計上した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		3.経営体制 「業務の健全性を判断するための自主基準」を設定しており、年度末毎に点検している。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		保証推進会議や保証事務研修会の開催等により保証利用推進が図られた(前年度対比106.5%)一方で、求償権回収は前年度対比69.9%となっており、今後、外部調査機関の活用及び融資機関との連携等により回収強化を図るとしている。 県としては今後とも、農業者が必要とする資金融通のための信用補完機能が十分に発揮されるよう経営の健全性確保を指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

33 公益社団法人宮城県物産振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2		代表者	会長 吉田 久武	
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/
設立	昭和30年7月11日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 食産業振興課
設立目的(定款等)	宮城県の物産振興に関する事業を行なうことにより、地場産業の育成を図り、地域文化の向上及び地域社会の発展に寄与する。				
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-
					(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
公益目的事業	県産品情報発信・販路開拓(アンテナショップ運営等)、生産者育成事業(講演会等)	471,049	456,286
収益目的事業(販売事業)	県産品の販売	101,209	80,583
収益目的事業(飲食店事業)	アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」イートインコーナーの運営	116,498	108,373

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	116,332	118,863	経常収益	760,193	659,512	正味財産比率	9.5%	-2.0%
	固定資産	109,530	74,579	うち事業収益	666,746	619,179	流動比率	100.3%	87.3%
	うち基本財産	0	0	経常費用	735,427	685,671	借入金依存度	10.0%	11.6%
	資産合計	225,862	193,442	うち管理費	6,177	6,877	経常利益率	3.3%	-4.0%
負債	流動負債	115,950	136,190	当期経常増減額	24,766	△ 26,159	管理費比率	0.8%	1.0%
	固定負債	88,549	61,043	経常外収益	0	1,146	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
	負債合計	204,499	197,233	当期経常外増減額	0	1,146			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	18,554	△ 25,155			
	一般正味財産	21,364	△ 3,791	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	21,364	△ 3,791	当期正味財産増減額	18,554	△ 25,155			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	77,204	25,380	26,232	28,004
補助金	5,471	500	452	950
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	82,675	25,880	26,684	28,954
総収入	760,193	697,990	660,658	663,566
総収入に対する補助金等割合	10.9%	3.7%	4.0%	4.4%
単年度貸付額	22,500	22,500	22,500	22,500
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	8 (0)	8 (0)	7 (0)
平均年齢	43.8	44.8	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県産品の振興と販路の拡張を図るとともに県産品の県内外への普及・宣伝を行うことにより地域ブランド化の確立と地域経済の発展に寄与する。	当該団体は、県内各業界の物産振興を通じた本県経済の発展を担う第一人者として、宮城県の物産と観光の振興に貢献している。当該団体の活動は、本県はじめ各市町村との密接な連携を保ちながら、行政だけではカバーしきれない部分において必要なサービスを提供するものであり、貴重な担い手である。今後も県産品の紹介・開発・研究や、販路開拓の機会の創出など、地域経済の活性化に向けた協働を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
東京アンテナショップの安定した運営を継続しながら、アンテナショップとしての機能を充実させていく。また、協会として公益性のある事業運営を進め、公益社団法人としての目的を果たすべき事業の見直しや経営改善に着手していく。	<p>公益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産品情報発信・販路拡大事業(アンテナショップ事業、県産品販路拡大サポート事業、県産品愛用・普及活動) 生産者育成事業(優秀技能者表彰、産地等育成事業、販路開拓支援講演会等) <p>収益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 物産展事業(県内外開催) 販売事業 飲食店事業(アンテナショップイートインコーナー) 	<p>今後も県内企業等においてニーズの高い県産品の販路拡大を事業の柱として展開していく。そのため収益事業における収益の確保及び事業の活性化を図るための新たなプランニングを実施し、収益構造の改善と財政基盤の強化に努める。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		27年度に実施した地方創生事業(ふるさと割商品券)、アンテナショップリニューアル事業(補助事業)からの波及効果を期待した28年度であったが、売上及びそれに伴う利益を含め大きくマイナスの結果となった。その要因としては、原価高及び流通コスト等が増額する一方で、震災から6年が経過し、復興支援の機運が低下していることも考えられる。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	③	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	今後としては、人件費を含むコストの軽減など、収益の増減に大きく関わる部門の再修正を総合的に実施し、費用対効果も加味しながら健全な経営体制を確立することが急務である。29年度計画は、その内容を盛り込んだ事業計画・収支計画とした。なお、当協会の経営評価については、企画財政委員会を設置し、事業の推進や財政運営等の審議と併せて実施しており、体制を整えている。また、収支等については、公認会計士や監査法人による監査を受ける予定はないが、税理士による確認は受けている。
イ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	協会の運営は、宮城ふるさとプラザのリニューアルオープンや国の交付金を活用した販売促進事業の実施等により一時的に好転したものの、平成28年度は収支・正味財産残高ともに赤字を計上した。正味財産残高については、震災以降、初の赤字計上である。協会では、将来を見据えた経営基盤の確立を図るため検討会議を設置し経営改善へ向けた取組を強化している。今後は恒久的な赤字計上の防止と安定的な経営を実現するため、健全経営に向けた方策を検討していく必要がある。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③悪化		

34 公益社団法人みやぎ農業振興公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 高橋 正道		
電話	022-275-9191	ファックス	022-275-9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com	
設立	昭和45年12月11日	県出資額(割合)	1,722,600千円 (61.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的	農業経営の安定を図るため、農地の中間管理・農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展(定款等)に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (61.0%)	第2位	全国農業協同組合連合会宮城県本部 (10.8%)	第3位	全国共済農業協同組合連合会宮城県本部 (5.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
農地集積事業	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入し規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	700,711	957,729
基盤整備事業	県、会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	1,138,830	932,649
肉用牛生産振興事業	肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の資質向上と付加価値の高い子牛の生産供給を行う事業	298,524	467,867

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	1,741,823	1,650,203	経常収益	2,397,181	2,503,781	正味財産比率	71.0%	70.3%
	固定資産	2,316,350	2,646,289	うち事業収益	2,093,769	2,231,564	流動比率	468.1%	410.2%
	うち基本財産	900,000	900,000	経常費用	2,319,424	2,531,193	借入金依存度	8.2%	6.7%
	資産合計	4,058,173	4,296,492	うち管理費	21,956	19,346	経常利益率	3.2%	-1.1%
負債	流動負債	372,075	402,322	当期経常増減額	77,757	△ 27,412	管理費比率	0.9%	0.8%
	固定負債	804,091	874,232	経常外収益	72,000	172,365	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	290,393	246,447	経常外費用	1,006	5,396			
負債合計	1,176,166	1,276,554	当期経常外増減額	70,994	166,969				
正味財産	指定正味財産	554,381	552,588	当期一般正味財産増減額	148,751	139,724			
	一般正味財産	2,327,625	2,467,350	当期指定正味財産増減額	4,381	△ 1,792			
	正味財産合計	2,882,006	3,019,938	当期正味財産増減額	153,132	137,932			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金※	418,500	531,386	588,836	331,429
補助金	242,323	384,639	272,140	360,656
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	660,823	916,025	860,976	692,085
総収入	2,473,562	3,206,132	2,676,146	3,125,952
総収入に対する補助金等割合	26.7%	28.6%	32.2%	22.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	249,945	209,994	209,994	169,918
損失補償(債務保証)残高	83,049	83,049	78,949	76,529

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	2 (2)
平均年齢	61.3	62.3	
平均年収	5,863	5,799	
常勤職員数(うち県退職者)	49 (4)	48 (5)	47 (4)
平均年齢	47.1	47.8	
平均年収	5,808	5,739	
県からの派遣職員数	2	1	1

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)
※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>公社は、これまで蓄積してきた専門的知識、ノウハウ、ネットワーク、機械力、機動力を生かし、多様化する農業者のニーズ及び東日本大震災からの復興という喫緊の課題に応えるため、農業者が求める農用地の集団化、農畜産業の基盤整備及び生産支援、優良種子等の生産・供給、担い手の育成・確保並びに農地等の保全等に関する質の高いサービスを、迅速かつワンストップで提供し、各種施策等を通じて「みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「若者が憧れる魅力ある農業」の早期実現を図っていく役割がある。</p>	<p>「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成支援等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担う農業公社が持つノウハウ、ネットワーク、機械力や機動力等を有効に活用した取組が不可欠であり、また、東日本大震災によって被災した地域農業の復旧・復興を支えるための関連業務に計画的かつ積極的に取り組んでいくことが求められる。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○経営の安定 ①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応 ②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項 ①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組 ③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>	<p>○農地復旧、園芸施設建設、汚染牧草集積保管、牧草地除染等、農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。 ○農地中間管理事業について、担い手への農地集積を推進した。 ○生産基盤整備促進について、暗渠排水整備等、専門性を活かした各種事業を展開した。 ○肉用牛生産振興について、基礎雌牛の更新を進め、優良子牛の供給に努めた。 ○牡鹿牧場で飼養管理を終了した。</p>	<p>○公益法人として収支相償に取り組むとともに、震災復興に向けて可能な限り事業推進し、経営収支の黒字化を図る。 ○農地保有合理化事業の長期未収金の回収に努める。 ○白石牧場の運営改善について、子牛価格の目標は達成しつつあるものの、十分には事業の改善ができていない状況にあり、継続して運営改善に取り組む。また、全農との連携事業(初妊牛生産)に継続して取り組む。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標 ・平成25年5月に策定し、平成26年11月に見直した「中期経営プラン」に基づき、目標達成に向け計画通りに取り組んだ。 2 財務状況 ・累積欠損金は解消し、平成28年度決算においても正味財産が増加した。 3 経営体制 ・経営運営会議等により経営状況を確認しながら業務を推進している。 ・役員等経営幹部へ民間企業経営者等を登用している。 ・監事の1名に公認会計士を選任している。 ・定款、事業報告書及び財務諸表等を公表している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	4 総合評価 ・県の農業振興に向けて、農地集積、担い手育成、水田農業・畜産・園芸の振興及び基盤整備等、社会的要請は強い。 ・経営改善の目標の達成に著実に取り組んでおり、経営状況は前期と比較して良くなっている。
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
2 財務状況		評価結果に対する県(担当課)の所見 ・「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」で示した課題の解決に取り組みながら経営改善を進めた結果、累積欠損金が解消し、収支は良好に推移している。 ・公益法人としての公益的機能を発揮しながら、経営改善の取り組みを継続していくことが必要である。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

35 公益財団法人翠生農学振興会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区荒巻字青葉468-1		代表者	理事長 駒井 三千夫		
電話	022-757-4070	ファックス	022-757-4070	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html	
設立	平成元年3月1日	県出資額(割合)	35,000千円 (35.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的	農学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農林水産業及び食産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与すること(定款等)を目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (35.0%)	第2位	仙台市 (25.0%)	第3位	東北電力(株) (10.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
農水産業振興事業 農政推進事業	農学に関する講演会・研修会の開催、農学に関する研究成果・農学情報の提供、農学研究者等の国内外への派遣等若手研究者による農学に関する調査・研究への助成事業、地方公共団体等と連携して行う、人材育成の支援活動、農村資源保全の啓蒙活動等の農政推進に資する事業	4,278	5,776

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	3,110	2,165	経常収益	4,725	4,655	正味財産比率	99.7%	99.5%
固定資産	133,495	133,922	うち事業収益	0	0	流動比率	16368.4%	1251.4%
うち基本財産	132,996	133,451	経常費用	4,278	5,776	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	136,605	136,087	うち管理費	950	962	経常利益率	9.5%	-24.1%
流動負債	19	173	当期経常増減額	447	△ 1,121	管理費比率	20.1%	20.7%
固定負債	450	450	経常外収益	886	455	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	6			
負債合計	469	623	当期経常外増減額	886	449			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	1,333	△ 673			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	136,136	135,464	当期正味財産増減額	1,333	△ 673			
正味財産合計	136,136	135,464						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	340	1,667
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	340	1,667
総収入	5,611	7,462	5,110	6,712
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	6.7%	24.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	72.0	73.0	-
平均年収	2,079	2,079	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
21世紀は人類の生存にとって、環境の劣悪化や、それに伴う食料や水の確保など多くの問題を抱えており、本財団はこれらの問題を解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与している。	農学に関する講演会の開催や研究成果及び農学情報の提供など、農学の教育研究に対する支援を行っており、今後も学術的な部分で本県農業の発展に貢献することが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産の適正な管理運用を図る。 ○維持会会員費及び寄附金等の収入を確保する。 ○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収入計画」を策定する。	○民間企業からは約57千円、東北大学農学部同窓生からは約307千円の寄附があった。 ○地方公共団体等との連携事業として、宮城県と共催で「みやぎ農産物直売学校校開催事業」を実施した。	○資産運用について、税理士である監事のほか、コンサルタント会社からもアドバイスをうけることとした。 ○募金委員会の活動を強化して、民間企業に対し、更なる寄附を働きかけるとともに、東北大学農学研究科の教員や同窓生にも更なる働きかけをしたい。 ○地方公共団体等との連携事業について、更なる充実を図っていきたい。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1) 東北大学農学部同窓会が移転のための記念事業を実施するため、同窓生に寄附を依頼したため、本財団の寄附依頼と重複し、昨年度の実績を下回った。今後は新たな民間企業を開拓して寄附金を増やしたい。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	2) 税理士である監事のほか、コンサルタント会社からもアドバイスを受けることとした。
エ ①改善 ②変化なし ③悪化	②	
2 財務状況	②	3) 東日本大震災後、食に対する不安や塩害を受けた農地の改良、人材育成セミナーなど、本財団への社会的要請が増している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 出資目的の達成のため、財団における安定的な収入の確保と資産の適正な管理運用に努めるよう指導・助言するとともに、事業の拡大と適正な執行が着実に進められ、県の農政に資するなど、経営目標が達成されるよう支援を行っていく。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価	①	
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ウ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

36 一般社団法人宮城県農業会議

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	会長 中村 功		
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ	http://m-nkaigi.sub.jp/	
設立	昭和29年9月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的(定款等)	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
機構集積支援事業	農業委員会の遊休農地解消、農地集積等の活動強化に対する助言・協力	8,600	8,300
農業者年金業務事業	農業者年金指導業務と相談業務	7,158	7,059
農の雇用事業	新規就農等者の雇用創出に対する支援業務	4,933	4,309

3 経営状況(単位:千円)

※27年度実績については収支計算書から該当数値を移記したもの。(H28.4.1から一般社団法人となり会計手法が変更されたことによる)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度	27年度※	28年度		27年度	28年度	
資産			経常収益	96,297	137,894	自己資本比率	-	1.2%
流動資産	-	47,444	うち事業収益	20,891	81,111	流動比率	-	1562.2%
固定資産	-	0	経常費用	95,974	137,627	借入金依存度	-	0.0%
うち有形固定資産	-	0	うち管理費	73,823	55,823	経常利益率	0.3%	0.2%
資産合計	-	47,444	当期経常増減額	323	267	管理費比率	76.7%	40.5%
負債			経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	-	3,037	経常外費用	0	0			
固定負債	-	43,818	当期経常外増減額	0	0			
うち長期借入金	-	0	当期一般正味財産増減額	323	267			
負債合計	-	46,855	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産			当期正味財産増減額	323	267			
指定正味財産	-	0						
一般正味財産	-	589						
正味財産合計	-	589						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	3,000	2,997	3,000
補助金	8,600	6,048	8,300	6,315
負担金	54,152	54,113	54,113	54,113
補助金等合計	62,752	63,161	65,410	63,428
総収入	96,297	103,880	137,894	98,503
総収入に対する補助金等割合	65.2%	60.8%	47.4%	64.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	10 (3)	7 (2)	7 (2)
平均年齢	55.4	57.0	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業委員会等に関する法律が定める農業委員会ネットワーク業務を、適かつ確実に実施することにより、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与すること。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村農業委員会に対し必要な助言・支援・協力をを行い、活動の適正化・透明化・円滑化等に資すること。 農地中間管理事業への積極的な関与と支援活動を行う。 改正された農業委員会法等の改正内容のさらなる周知徹底及び市町村農業委員会の運営支援や、その他の法令による所掌事項を適正・的確に行うこと。 農地の利用最適化や担い手の育成・確保の推進。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○経費の節減と自主財源の更なる確保 ○事業執行状況の点検と計画の見直し、事務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ○常勤職員の退職金給付及び法人登記経費以外は、ほぼ前年度並の経費の執行。自主財源については、普通会員の参入により増加した。 ○一般社団法人会計への移行により、業務量が増えたが、会計執行状況及び財務状況が明確化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国補助金削減に伴う、事業経費の更なる節減。 ○事業執行状況の点検と計画の見直し、事務の効率化

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.一般社団法人設立に伴い、新たに普通会員が1名参画し、自主財源を確保した。また、新規委託事業を獲得した。 2.公益法人会計への移行により、会計執行及び財務状況が明確化した。また、事業執行状況の点検を行い、経費の節減に努めた。 3. 監事3名を設置し、会計監査を受けている。知事が業務、会計を監督している。理事会開催の都度、役員職務執行状況等を報告し、事業執行状況の見える化に努めている。ホームページで、事業・財務情報の公開と提供に努めている。 4. 県ネットワーク機構として、県の指導・監督のもと組織運営体制を整備するとともに、県内農業委員会組織に対して、農地利用の最適化、新しい農業委員会体制への円滑な移行等の支援活動を重点的に展開している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	自主財源の確保、新規事業の獲得及び経費の節減は、組織運営の点より評価できるものと考えている。各農業委員会への支援や情報提供等当団体が行うべき業務については、事業計画を立てそれに沿って効率的に行っている。 法改正に伴い農業委員会業務が重要視されていることから、その資質向上・支援等を行う当団体の重要性は増しており、これまでもその役割を十分果たしていると考えているが、より一層効果的かつ効率的な組織運営となるよう指導していく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

37 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区卸町五丁目1番8号		代表者	代表理事 三浦 静也		
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ	-	
設立	昭和43年9月2日	県出資額(割合)	172,000千円 (41.5%)	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課	
設立目的	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、計画生産を行う生産者に対し価格差補給金を交付して経営安定を図るとともに、県産青果物を消費者(定款等)へ安定供給することにより、県民消費生活の安定と青果物生産農家の経営安定に資する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (41.5%)	第2位	全農宮城県本部 (27.3%)	第3位	県内市町村 (18.1%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	33,019	17,400
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	487	142

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	27年度	28年度	(2)正味財産増減計算書	27年度	28年度	(3)主な経営指標	27年度	28年度
流動資産	10,706	7,366	経常収益	224,033	228,190	正味財産比率	9.4%	8.6%
固定資産	651,053	673,465	うち事業収益	217,746	222,543	流動比率	5.8%	3.6%
うち基本財産	0	0	経常費用	226,351	231,320	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	661,759	680,831	うち管理費	1,509	1,518	経常利益率	-1.0%	-1.4%
流動負債	184,270	206,235	当期経常増減額	△ 2,318	△ 3,130	管理費比率	0.7%	0.7%
固定負債	415,472	415,710	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	599,742	621,945	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	72,017	58,886	当期一般正味財産増減額	△ 2,318	△ 3,130			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	62,016	58,886	当期正味財産増減額	△ 2,318	△ 3,130			
正味財産合計	62,016	58,886						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	10,473	11,312	11,312	47
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	10,473	11,312	11,312	47
総収入	224,033	225,104	228,190	206,812
総収入に対する補助金等割合	4.7%	5.0%	5.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	50.0	51.0	-
平均年収	3,649	3,714	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内産青果物の消費者への安定供給を図るため、行政・関係機関と連携を図りながら、①制度の啓発と加入促進、②資金造成と適正な管理、③補給金の迅速で適正な交付などに努め、国民消費生活の安定と生産農家の持続的発展に資するとともに、園芸生産基盤の確保と再生産意欲のある担い手の育成に貢献していくものとする。	「みやぎの農業・農村復興計画」に基づいた施設等が回復し、先進技術を取り入れた大規模施設園芸団地が形成されたが、生産農家の経営基盤は、気象変動等のため不安定な状況にあり、団体が実施する事業により生産農家の経営が安定し、再生産が確保されることにより、県産野菜の供給安定と消費生活の安定が期待できる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
・新会計システムを運用し、適正な会計処理を行う。 ・補給金の迅速で適正な交付。	・税理士法人と顧問契約を締結しており会計・運営等の相談を行ないながら、公益法人として適正運営に努めている。 ・補給金交付については、業務方法書等に基づく適正な事務処理を遅延なく行なった。 ・一般青果物価格補償事業について、JAN三陸のトマトの新規加入や対象品目としてズッキーニを追加した。	・収支改善に向けた対応策の検討とその取り組み。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・財務状況として、管理費支出は長期預り金の運用益及び事務負担金収入等に依存しており近年の金融情勢から経常収支がマイナスで推移している。今後の保険・補償制度等の動向を踏まえ、組織の体制や運営について関係機関との協議、検討を行い機能維持に取り組む。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		評価結果に対する県(担当課)の所見 ・累積欠損金もなく、経営状況はおおむね安定している。 ・経常収支のマイナスが続き、正味財産が減少傾向にあるものの、正味財産の当期末残高からみて、早急に対応する必要はないが、長期的な経営安定に向けて検討を開始することは適切である。 ・定められた基準に則り資金を造成し、価格が下落した際に基準に則って給付金を交付する業務であり、営利事業もないため、民間経験者や公認会計士を役員等に迎入れる意義は薄い。経費削減のため、現体制の維持が望ましい。 ・なお、税理士法人とコンサル契約を結び、会計指導は受けている。 ・食の安全安心への関心は高く、国産食糧の安定供給は国民生活を守る上でも重要である。引き続き、安定した供給体制を確立するため、事業継続が必要である。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

38 一般社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24		代表者	会長 石川 壽一		
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://mivagi.lin.gr.jp	
設立	昭和30年12月27日		県出資額(割合)	147,500千円 (57.5%) 県担当課 農林水産部 畜産課		
設立目的(定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (57.5%)	第2位	全農宮城県本部 (5.2%)	第3位	みやぎ登米農協 (2.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	肉用牛肥育経営での平均粗収益が平均生産費を下回った場合に補てん金を交付し、生産基盤維持拡大に資する。	894,438	1,141,479
特定疾病自衛防疫推進事業	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病発生予防に資する。	128,049	134,395
家畜人工授精用精液流通事業	本県の家畜改良を円滑に推進し、凍結精液の供給と液体室素の配送を行い、畜産経営の安定に資する。	186,063	203,939

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	812,805	664,179	経常収益	2,476,519	6,613,253	正味財産比率	3.1%	7.4%
	固定資産	4,443,783	1,677,856	うち事業収益	361,984	385,180	流動比率	186.2%	239.1%
	うち基本財産	0	0	経常費用	1,901,338	2,281,872	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	5,256,588	2,342,035	うち管理費	79,235	76,437	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	436,625	277,749	当期経常増減額	575,181	4,331,381	経常利益率	23.2%	65.5%
	固定負債	4,656,550	1,890,845	経常外収益	14	0	管理費比率	3.2%	1.2%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	567,610	4,321,355	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
正味財産	5,093,175	2,168,594	当期経常外増減額	△ 567,596	△ 4,321,355				
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	7,585	10,027				
一般正味財産	163,414	173,440	当期指定正味財産増減額	0	0				
正味財産合計	163,414	173,440	当期正味財産増減額	7,585	10,027				

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	5,441	5,394	5,937	5,927
補助金	31,600	16,751	13,998	24,435
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	37,041	22,145	19,935	30,362
総収入	2,476,533	2,849,823	6,613,253	1,972,694
総収入に対する補助金等割合	1.5%	0.8%	0.3%	1.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	66.0	67.0	
平均年収	4,500	4,500	
常勤職員数(うち県退職者)	22 (3)	22 (3)	22 (3)
平均年齢	48.9	48.9	
平均年収	4,859	4,865	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
畜産経営の安定的向上を図るため、経営支援指導をはじめとする肉用牛価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良業務は、これまでと同様に本会の重要な役割であり、継続的に実施する。 特に、東日本大震災及び放射能汚染事故以来、県内の畜産情勢は大きく後退している。本会としても、関係機関との更なる連携強化を図り、各種施策を有効に活用しながら、生産基盤の強化対策を最優先に取り組む。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①一般管理費の節減	①一般管理費の節減 事業所の統合により、前年度より約90万円の賃借料等の経費が削減された。	①一般管理費の節減 一般管理費からの支出を抑えるため、経費の節減と事業の推進を継続的に実施する。
②自主財源の確保	②自主財源の確保 凍結精液の値上げにより、前年度より約1,790万円の収入増があった。	②自主財源の確保 県内家畜飼養頭数の増頭を図るため、生産振興対策に積極的に取り組むことで、結果的に自主財源の確保につなげる。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成28年度は凍結精液販売やワクチン接種事業の事業収益が伸び、一般管理費の節減も達成できたこともあり、当期正味財産増減額は黒字となり、黒字額も昨年より244万円ほど増額となった。補助事業、受託事業の増額とともに、事業所の統合やLED照明の導入等の経費節減の効果が表れたものとする。常務理事及び事務局長による経営評価を行っているが、引き続き効率的な協会運営に努める。 飼養者の高齢化や担い手不足により生産基盤が弱体化している状況だが、全共をきっかけとしながら、経営支援、価格安定、家畜防疫、家畜改良の事業を基本として、関係機関との連携を密にし、従来に増して家畜の増頭に向けた事業を展開した。 また、外部監査については、一般社団法人の制度上、義務付けられていないため行っていないが、顧問の公認会計士による指導と監事による監査を受け、会計の適正を保っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	一般管理費の削減や事業収益の増加により、目標の達成に向けおおむね計画通りに進んでいる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	当期正味財産増減額が黒字となっているが、畜産を取り巻く課題は多いことから、良好な経営状況の維持について、今後も指導を継続していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

39 宮城県土地改良事業団体連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号	代表者	会長 伊藤 康志	
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	
設立	S33.8.27	県出資額(割合)	30,000千円 (2.2%)	
設立目的(定款等)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進			
指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上) ② iii (県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)		改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (2.2%)	第2位 大崎市 (0.5%)	第3位 石巻市 (0.4%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
受託事業	設計業務, 管理指導業務, 農地集積指導業務	981,150	722,248
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や長寿命化のための事業	487,768	493,680
土地改良負担金対策事業	土地改良事業償還金の農家負担分の軽減	190,025	179,773

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	831,656	751,655	経常収益	1,854,414	1,664,034	正味財産比率	65.1%	68.5%
	固定資産	4,328,934	4,218,068	うち事業収益	1,799,479	1,608,519	流動比率	152.0%	172.8%
	うち基本財産	1,312,560	1,317,924	経常費用	1,928,778	1,616,360	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	5,160,590	4,969,633	うち管理費	196,597	202,059	経常利益率	-4.0%	2.9%
負債	流動負債	547,140	435,031	当期経常増減額	△ 74,364	47,674	管理費比率	10.6%	12.1%
	固定負債	1,254,808	1,128,286	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	155,664	124,541	経常外費用	122	0			
	負債合計	1,801,948	1,563,317	当期経常外増減額	△ 122	0			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 74,486	47,674			
一般正味財産	3,358,642	3,406,316	当期指定正味財産増減額	0	0				
正味財産合計	3,358,642	3,406,316	当期正味財産増減額	△ 74,486	47,674				

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	369,374	329,648	420,123	481,000
補助金	104,669	100,444	102,304	101,128
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	474,043	430,092	522,427	582,128
総収入	1,854,414	1,748,470	1,664,034	1,743,500
総収入に対する補助金等割合	25.6%	24.6%	31.4%	33.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	155,664	124,541	124,541	93,417

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	84 (2)	86 (2)	83 (2)
平均年齢	49.0	48.3	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的とし、次の事業を行う。 ① 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の支援 ② 土地改良事業に関する教育、情報提供 ③ 土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④ 国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤ その他必要な事業	土地改良事業に対する高い専門性を生かし、会員である土地改良区に対して技術的・事務的な指導と支援を行うことにより、事業の効率的な実施に資する。 特に、東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興にあたっては、これまで蓄積した情報と災害復旧事業ノウハウを活用し、会員のみならず、事業を行う国・県に対する協力など、団体に期待される役割は一層増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務の効率化	○事務の効率化 ・退職職員数を勘案しながら新規職員を計画的に採用し、事務の効率化に繋げている	○事務の効率化 ・外部の研修会に職員を積極的に参加させることで人材を育成し、円滑な業務運営と事務の効率化を図る
○経費の削減	○経費の削減 ・稼働率の低い公用車についてリース契約を打ち切り	○経費の削減 ・震災の復旧復興予算が減少していることから、中・長期計画の財政見直しを見直すことで経費の削減に繋げる
○顧客サービスの改善	○顧客サービスの改善 ・複式簿記の技術的支援 ・顧問弁護士を活用による滞納者問題の解決 ・会員土地改良区の役員を対象とした研修会の開催	○顧客サービスの改善 ・4支部の事務処理全体を土地連が一元的に処理し、支部事務処理の適正化と軽減化を図る

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		本会にはこれまで維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承し、力強い農業の実現等を通じた食料の安定供給や農業・農村の多面的機能の発揮に貢献していく責務があり、これまで培ってきた経験と技術を活用し、国や県が目指す施策の展開方向を踏まえながら会員のニーズに応えていかなければならないと認識しているが、この責務の遂行に不可欠な土地改良関係予算は、平成22年度的大幅削減から回復基調にはあるものの、以前の水準には達しておらず、現場のニーズに十分に反映されていない状況にあるため、土地改良予算の復活を実現させなければならないと考えている。 後継者不足や農水産物の価格低迷などもあり農村の課題は複雑化しているが、それらを専門的知識で整理・解決への道筋を付けていくという役割を、確実に果たしていく所存である。また、今年度から公認会計士による監査を実施し、会計処理の適正化をより一層高めていく。 評価結果に対する県(担当課)の所見 事務の効率化や経費削減に加え、今年度から公認会計士による監査を実施するなど、適正な運営に向けた努力が評価できる。 今後も複雑化する農村の課題を解決していくため、これまで蓄積してきた専門性の高い知識をもとに会員へのきめ細やかな支援が必要である。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

40 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46			代表者	理事長 齋藤 司	
電話	022-217-4307	ファックス	022-226-8767	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html	
設立	平成4年9月14日	県出資額(割合)	250,000千円 (49.9%)	県担当課	農林水産部 林業振興課	
設立目的	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (49.9%)	第2位 宮城県森林組合連合会 (5.0%)	第3位 仙台市 (3.6%)			

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業等	林業の認定事業体を対象に新規就業者の確保・育成と現場技能者等へのキャリアアップのための研修等の実施	24,671	21,960
就労条件改善対策事業	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等の掛金助成	12,000	11,023
林業雇用管理改善事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	2,618	2,423

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
資産			経常収益	54,643	44,959	正味財産比率	99.7%	99.6%
流動資産	23,320	21,281	うち事業収益	0	0	流動比率	1284.1%	784.7%
固定資産	664,132	625,966	経常費用	58,538	47,895	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	500,300	500,300	うち管理費	1,536	1,627	経常利益率	-7.1%	-6.5%
資産合計	687,452	647,247	当期経常増減額	△ 3,895	△ 2,936	管理費比率	2.8%	3.6%
負債			経常外収益	327	1	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	1,816	2,712	経常外費用	149	0			
固定負債	0	0	当期経常外増減額	178	1			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 3,716	△ 2,936			
負債合計	1,816	2,712	当期指定正味財産増減額	99,124	△ 38,166			
正味財産			当期正味財産増減額	95,408	△ 41,102			
指定正味財産	664,132	625,966						
一般正味財産	21,504	18,569						
正味財産合計	685,636	644,535						

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	13,737	10,088	8,993	10,088
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	13,737	10,088	8,993	10,088
総収入	154,094	50,087	44,960	46,290
総収入に対する補助金等割合	8.9%	20.1%	20.0%	21.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	7 (5)	5 (5)	4 (4)
平均年齢	62.7	63.7	
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により林業労働者の育成・確保、普及啓発等に努め、林業の振興を図る。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
公益会計法人として適正な会計処理を行うとともに、運営内容等を見直し財団の財政健全化を図る。	会計処理の適正化については、任訳処理等の誤りを無くすようマニュアル化を図るとともに、二重にチェックできる体制とした。 一方、財政の健全化については、平成30年度までに支出超過を解消するよう平成29年度から支援事業の見直しを行うことを理事会で決定した。	財団の財政健全化を一層図るため、支援事業も含めた財団全体の運営内容の見直しを図る。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標の達成に向けて実行しており、その結果も出ているが、さらなる財政健全化に向けて努力する。財務状況に関しては、当期指定正味財産について大幅な減少となっているが、財産処分等によるものではなく、有価証券の時価による評価損益によるものであるため、影響は無い。 経営体制に関しては、内部統制機能を充実させ経営内容を検討するとともに、通常業務の執行を通じて、経営状況の外部(宮城県森林組合連合会)からの監視強化を受けている。 なお、公認会計士又は監査法人の監査は受けていないが、税理士法人の指導を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	財政健全化に向け、適正な運営や事業の効率的な実施について引き続き、指導していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

41 一般社団法人宮城県林業公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 勝又 敏彦		
電話	022-275-9171	ファックス	022-275-9172	ホームページ	http://www.miyagi-rinkou.sakura.ne.jp/	
設立	昭和41年6月23日	県出資額(割合)	100,000千円 (86.9%)	県担当課	農林水産部 森林整備課	
設立目的	造林、育林等森林・林業に関する事業を行い、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の(定款等)向上に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (86.9%)	第2位	栗原市 (1.0%)	第2位	大崎市 (1.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
分収林事業	分収方式による造林事業	504,833	385,811
県有林業務受託事業	県有林の管理受託	64,615	53,833
その他の受託事業	山林調査等業務受託	15,657	16,052

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	255,520	298,529	経常収益	561,184	426,490	正味財産比率	15.5%	17.7%
	固定資産	1,354,181	1,342,984	うち事業収益	313,195	200,717	流動比率	366.6%	619.6%
	うち基本財産	10,152	10,152	経常費用	520,076	415,328	借入金依存度	55.4%	55.4%
	資産合計	1,609,701	1,641,513	うち管理費	106,749	110,062	経常利益率	7.3%	2.6%
負債	流動負債	69,701	48,183	当期経常増減額	41,108	11,162	管理費比率	19.0%	25.8%
	固定負債	1,290,212	1,302,025	経常外収益	32,606	23,962	県委託事業の再委託率	48.0%	37.2%
	うち長期借入金	892,567	909,567	経常外費用	2,919	803			
負債合計	1,359,913	1,350,208	当期経常外増減額	29,687	23,159				
正味財産	指定正味財産	10,152	10,152	当期一般正味財産増減額	74,723	41,517			
	一般正味財産	239,636	281,153	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	249,788	291,305	当期正味財産増減額	74,723	41,517			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	67,685	72,500	54,068	73,440
補助金	236,406	225,145	218,404	280,307
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	304,091	297,645	272,472	353,747
総収入	593,790	452,758	450,452	452,758
総収入に対する補助金等割合	51.2%	65.7%	60.5%	78.1%
単年度貸付額	31,000	30,000	30,000	25,000
年度末貸付金残高	892,567	912,567	909,567	934,567
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	61.0	
平均年収	6,330	6,393	
常勤職員数(うち県退職者)	11 (3)	11 (3)	10 (3)
平均年齢	52.3	53.2	
平均年収	5,710	5,513	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が求められている。また、東日本大震災の復興に向けて木材供給等の役割が期待されている。	平成20年3月策定の「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」における取り組みである「資源の循環利用を持続できる森林の整備」及び「多様性に富む健全な森林の整備」の推進主体として、県土や自然環境の保全等に重要な役割を担っている。また、平成23年10月策定の「みやぎの森林・林業の震災復興プラン」に掲げる「効率的な森林整備の推進による安定的な木材生産の確保」及び「林業の活性化に向けた雇用の維持・確保」についても大きな役割を果たすことが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○平成25年10月に成立した特定調停に当たり策定した「再建計画(平成25年6月作成)」に基づき、平成33年度までの自立経営を目指すこととしていることから、経営改善策に係る具体的な取組についての行動計画を定めた「再建計画アクションプラン(平成26年3月作成)」の確実な実行を図る。	○収入の確保において、前年度からの繰越含め、間伐収入を255ha、主伐収入を8ha実施したほか、平成24年度に1,150t-CO2認証取得したカーボンプレジットについては、28年度に149t-CO2を販売して収入の確保に努めた。さらに、山林調査等事業受託については県等から2件の受託実績となった。 ○林業専用道等の路網の整備拡充や有利な補助制度を最大限に活用したほか、公募型プロポーザル方式による発注などを行い、収入の確保や事業コストの縮減に努めた。 ○昨年度に続き報酬・給与の縮減に努めた。	○間伐収入等の確保;利用間伐については、平成29年度以降も各年度300haを目標とし収入の増大に努める。また、認証取得済みカーボンプレジットの完売を目指すとともに、山林調査等事業受託の拡充に努めるなど経営収支の改善を図る。 ○事業コストの縮減;有利な補助制度の最大限の活用や一般競争入札、複数年契約、公募型プロポーザル方式による発注方法により、事業コストの縮減に努める。 ○管理経費の縮減;再建計画アクションプランに基づき、管理経費の縮減に努めていく。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 再建計画アクションプラン(H26~H33)に基づき、収入の増大、事業コスト及び管理経費の縮減に努めている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	2 利用間伐に努めたほか、カーボンプレジット販売に取り組むとともに、補助制度の最大限の活用や新たな受託事業への取組みなど経営改善に努めたことにより、当期経常増減額はプラスとなっている。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		3 経営体制は、公認会計士と契約を結び決算指導・財務指導を受ける体制を整えている。役員については、設立以来、理事全体の1/3を林業団体関係者で構成している。ホームページでは、公社の様々な活動の情報発信に努めているほか、財務状況等の情報公開を実施している。
イ 設定した目標は適当か。	①	4 公社は、県内唯一の森林整備法人として、県土保全等の公益的機能の発揮に努めているほか、地球温暖化対策としての森林整備など社会的要請は大きいと認識している。さらに、木材供給等震災復興への役割も期待されている。しかし、木材需要・価格は、依然として厳しい状況にある。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		評価結果に対する県(担当課)の所見
2 財務状況		再建計画に基づき経営改善を開始した3年目として、利用間伐等による木材の販売による収益の増大や、人件費の削減等による管理経費の縮減等により、ほぼ計画どおりの経営改善が行われた。引き続き、経営改善が再建計画に基づき行われるよう、必要な指導・助言を行っていく。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

42 公益財団法人宮城県水産振興協会

1 基本情報

所在地	宮城県七ヶ浜町松ヶ浜字浜屋敷142-1		代表者	理事長 長田 穰		
電話	022-253-6177	ファックス	022-253-6178	ホームページ	http://www.mgff.or.jp/	
設立	平成7年4月13日	県出資額(割合)	50,000千円 (19.4%)	県担当課	農林水産部 水産振興課	
設立目的	水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るための事業を行うとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業の復興のための事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (19.4%)	第1位 沿岸市町 (19.4%)	第3位 漁業者団体 (18.6%)			

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
アワビ種苗生産事業	資源管理型漁業の推進を図るため、アワビの種苗生産、中間育成、放流を行う。	41,728	49,161
ヒラメ種苗生産事業	資源管理型漁業の推進を図るため、ヒラメの種苗生産、中間育成、放流を行う。	0	16,350
水産振興事務受託事業	本県水産振興のため、事務局として県内の協会及び協議会の事務を受託。	6,041	6,044

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	66,926	62,438	経常収益	107,742	126,502	正味財産比率	98.2%	95.2%
	固定資産	363,820	391,085	うち事業収益	54,959	79,800	流動比率	931.5%	298.3%
	うち基本財産	258,125	258,125	経常費用	77,578	117,580	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	430,747	453,523	うち管理費	27,719	5,234	経常利益率	28.0%	7.1%
負債	流動負債	7,185	20,929	当期経常増減額	30,164	8,922	管理費比率	25.7%	4.1%
	固定負債	692	845	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	144			
正味財産			当期経常外増減額	0	△144				
	指定正味財産	4,900	5,000	当期一般正味財産増減額	30,164	8,779			
	一般正味財産	417,970	426,748	当期指定正味財産増減額	100	100			
	正味財産合計	422,870	431,748	当期正味財産増減額	30,264	8,879			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	48,920	67,112	73,759	72,464
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	48,920	67,112	73,759	72,464
総収入	107,842	86,289	126,602	103,276
総収入に対する補助金等割合	45.4%	77.8%	58.3%	70.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (2)	6 (1)	9 (2)
平均年齢	41.6	34.5	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、本県水産業の復興、発展に寄与することを目的とする。	東日本大震災により、継続が不可能となった栽培漁業関係事業に関しては、新たに完成した種苗生産施設を拠点とし、一層の栽培漁業の推進を図る。また、県の重要施策である担い手確保育成支援事業が計画されており、水産業復興への寄与が期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○安定した自立運営のための必要な組織体制整備 ○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備	○平成27年10月に種苗生産施設が本格稼働したことから、当協会の人員増加による種苗生産並びに事業実施体制などの組織体制を強化した。 ○財政運営については、震災後から続くヒラメの豊漁もあって黒字となったが、ヒラメ種苗生産事業及び活魚流通など高付加価値を目指すヒラメ流通高度化事業などを実施し、収支均衡の運営を行った。	○主軸業務であるアワビ等種苗生産、中間飼育、放流等の事業を本格的に展開することにより、「水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図る事業、東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する」という当協会の設立の具現化を図り、財政体制の強化を目指す。 ○県内の漁業者と栽培漁業及び担い手育成事業での連携を図ることで、一層の組織体制の強化を図る。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・評価結果を踏まえ、基本財産運用益・賛助会費・寄附金及びヒラメ水揚げ協力金等に加え、各種事業収入を財源として、本県水産業の振興、特に、栽培漁業や推進資源管理型漁業の推進に一層努めていきたい。 特に、アワビ・ヒラメなどの種苗生産・放流事業の継続的な取組を今後とも推進していく。さらに、県及び関係機関と連携して、担い手育成などの取組により、本県漁業の持続的な発展に向けて、当協会としても組織体制の強化や財政基盤の充実に向けての取組を進めていく。 ・経営体制については、会計事務に精通している監事の監査を受けている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 目的は概ね達成されている。栽培漁業に係る種苗生産・放流事業については、種苗生産施設の本格稼働に伴う一層の体制の強化を図る必要がある。 公益法人に求められる財政基準の遵守について、計画的な事業展開によりクリアしていくことが今後の課題である。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

43 公益社団法人宮城県建設センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号		代表者	理事長 鷲巢 俊之	
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/
設立	昭和43年5月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	土木部 土木総務課
設立目的(定款等)	地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的とし、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-
				第3位	-
					(0.0%)
改革分類	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
公共事業支援事業	公共事業に関する技術相談及び計画、積算、工事監理、道路管理、災害対策等に係る支援事業	616,521	687,747
調査設計等補完事業	橋梁点検、道路付属物調査、河川調査、砂防施設調査等の各種公共事業関連調査業務や社会資本整備に関する業務	210,955	242,230
土木工事積算システム貸出事業	土木工事積算システムの貸出事業	38,360	32,176

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	973,327	851,799	経常収益	1,026,144	1,074,439	正味財産比率	65.1%	69.7%
	固定資産	1,075,172	1,172,745	うち事業収益	1,022,619	1,071,620	流動比率	252.7%	306.9%
	うち基本財産	586,000	586,000	経常費用	910,056	994,166	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	2,048,499	2,024,544	うち管理費	28,750	28,689	経常利益率	11.3%	7.5%
負債	流動負債	385,172	277,518	当期経常増減額	116,088	80,273	管理費比率	2.8%	2.7%
	固定負債	330,266	335,540	経常外収益	14,092	14,092	県委託事業の再委託率	5.2%	4.1%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
	負債合計	715,438	613,058	当期経常外増減額	14,092	14,092			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	110,943	78,425			
	一般正味財産	1,333,061	1,411,486	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	1,333,061	1,411,486	当期正味財産増減額	110,943	78,425			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	241,528	213,150	224,817	207,344
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	241,528	213,150	224,817	207,344
総収入	1,040,236	1,172,933	1,088,531	1,285,550
総収入に対する補助金等割合	23.2%	18.2%	20.7%	16.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	2 (2)	3 (3)
平均年齢	64.0	62.5	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	44 (0)	61 (1)	69 (1)
平均年齢	48.8	47.6	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当団体は、県及び県内の全市町村が社員となり、公共事業に携わる建設技術者の技術力の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援する公益法人である。</p> <p>現在、当団体には、東日本大震災により被災した自治体の早期の復旧・復興の支援や、公益法人としての適切な法人運営などが求められている。</p> <p>これらに、迅速かつ的確に対応するため、組織の総力を挙げて、県及び市町村の支援団体としての役割を担っていく。</p>	<p>当団体は、県及び県内市町村の公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適性かつ効率的な執行を支援し、社会資本の整備や維持保全に寄与している団体である。</p> <p>当団体では、平成25年度から「建設・復興支援部」に組織改編し、業務執行体制の充実強化を図り、大震災復旧・復興事業に係る市町村等の支援(公益目的)に努めており、復旧・復興工事が本格化している状況の中、県としても引き続き、当団体による支援を期待している。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
公益法人として、公益認定基準でもある財務3基準を厳守するとともに、経営基盤の安定と強化に努める。	平成28年度は、「東日本大震災の復旧・復興事業への支援」、「社会資本老朽化対策業務への支援」、「人材育成事業の充実」などに重点的に取り組み、効率的運営に努めた結果、当期一般正味財産増減額は78,000千円余の増となった。この結果、収支相償が図られ、公益目的事業費率も69.2%となった。	経営基盤の安定と強化を図るため、公益目的事業を推進し、受託の確保に努める。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>経営改善の目標に対し、計画どおり取組を進めることができた。</p> <p>財務状況については、震災復興事業や社会資本老朽化対策事業への支援要請が未だ多いことから、安定的に推移しているが、震災復興事業や社会資本老朽化対策事業については、数年のうちに支援要請の減少が見込まれることから、中長期を見据えた経営基盤の安定と強化に努める。</p> <p>経営評価指標の一つである顧客満足度の判定のため、ISO9001を導入し、運用している。</p> <p>監事には公認会計士を選任し、監査を受けている。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>市町村等の復旧・復興事業への支援や技術者の人材育成など、公益目的事業を計画的に推進するとともに、補完事業として、橋梁や道路のストック総点検等を行うなど、法人の社会的使命を十分に果たしている。法人運営は、当期の一般正味財産増減額が、約7千8百万円増を計上しており、経営的に堅調に運営されている。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

44 一般財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区支倉町2-48		代表者	代表理事 河合 正広	
電話	022-266-3355	ファックス	022-266-3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp
設立	平成8年3月18日	県出資額(割合)	150,000千円 (46.2%)	県担当課	土木部 事業管理課
設立目的	人材の確保・育成、情報化の促進及び品質の向上等を通じ、建設産業の構造改善を促進し、県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会への貢献を目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (46.2%)	第2位 市町村 (29.2%)	第3位 民間 (24.6%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
人材育成・職業能力向上事業	研修事業、学生に対する建設業啓蒙事業、技能継承推進事業	11,572	10,926
建設産業振興事業	低炭素社会構築モデル事業、情報発信事業	5,278	4,172
雇用改善事業	職業紹介事業、就業機会確保事業	13,167	10,446

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	5,125	3,892	経常収益	29,006	25,016	正味財産比率	96.7%	97.1%
固定資産	327,995	323,409	うち事業収益	1,384	1,108	流動比率	3041.7%	1853.3%
うち基本財産	5,000	5,000	経常費用	34,545	29,291	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	333,121	327,301	うち管理費	3,870	3,056	借入金依存度	0.0%	0.0%
流動負債	169	210	当期経常増減額	△ 5,539	△ 4,275	経常利益率	-19.1%	-17.1%
固定負債	10,770	9,184	経常外収益	0	0	管理費比率	13.3%	12.2%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
負債合計	10,939	9,394	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	5,000	5,000	当期一般正味財産増減額	△ 5,539	△ 4,275			
一般正味財産	317,182	312,907	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	322,182	317,907	当期正味財産増減額	△ 5,539	△ 4,275			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	29,006	28,641	25,016	24,881
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	0(0)	0(0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	2(0)	2(0)	2(0)
平均年齢	52.5	53.5	-
平均年収	4,429	4,508	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
建設業担い手3法に基づき、受発注者で県内建設業の担い手を確保育成することが求められる。センターでは担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動するとともに厚労省の建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点団体として活動を開始し、建設技能者の養成を行っており、団体としての使命は高まっていると考える。	①建設業界全体で社会資本整備を支える人材の育成が求められているため、建設業団体の枠を超えて幅広い人材育成が期待される(土木部版クラフトマン21)。 ②技術開発等において、センター所長をはじめとした東北大学等の学識経験者の参画を得られることから、新技術開発に係る産官学の連携の窓口として今後も大きな役割が期待される(土木技術奨励賞表彰、新技術開発発表会等)。 ③地域連携ネットワーク事務局として、建設業専門工の養成に大きな役割を果たすことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○各種助成金を活用して収入の安定を図る。	○建設業振興基金の助成金により建設業担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動を継続	○厚労省の建設労働者確保育成助成金(若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コースを活用する。
○新法人の財務体制を確立する。	○厚労省の建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点として活動をし、助成金収入を得た	

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>公益目的の支出については、公益目的事業である建設産業振興事業や人材育成事業を計画どおりに実施した。特に、人材育成事業では、建設業担い手3法の施行に鑑み県内建設業の人材確保育成を目的として、担い手育成のための研修事業、高校における実技授業の充実を行うなどの公益事業を実施した。</p> <p>公益目的以外の事業では、雇用改善事業として、担い手育成ネットワーク構築事業および建設労働者緊急育成支援事業などにも取り組み建設技術者・技能者の育成に努めた。これら助成金を活用した事業により単年度では前年度より収支改善が図られたので、さらに事業の強化と収支の改善に努めた。</p> <p>会計事務でわからないことがある都度(年に4回程度)、公認会計士に相談して、指導を受けている。</p> <p style="text-align: right;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>人材育成事業や建設産業振興事業など公益目的の事業を計画どおりに実施しており、県内建設産業の振興に大きく貢献している。前年度よりも単年度収支の改善が見られたものの、安定した法人経営のため、なお一層の経営改善の努力が必要である。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

45 宮城県道路公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階		代表者	理事長 小野寺 好男	
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp/
設立	昭和47年4月1日	県出資額(割合)	9,765,000千円 (100.0%)	県担当課	土木部 道路課
設立目的	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図(定款等)り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県	(100.0%)	第2位	- (0.0%)
				第3位	- (0.0%)
改革分類	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
仙台松島道路	有料道路の維持管理	2,687,604	2,225,411
みやぎ県北高速幹線道路工事委託	みやぎ県北高速幹線道路(Ⅱ期区間の一部及びⅢ期区間)の建設	323,374	1,613,718

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	11,612,056	11,810,819	売上高	5,612,472	5,871,931	自己資本比率	12.6%	12.2%
固定資産	65,792,032	68,131,535	売上総利益	5,612,472	5,871,931	流動比率	351.1%	258.9%
うち有形固定資産	1,918,805	1,967,884	販売費及び一般管理費	3,005,921	2,536,238	借入金依存度	19.4%	16.2%
資産合計	77,404,088	79,942,354	営業利益	2,606,551	3,335,693	経常利益率	34.7%	45.2%
流動負債	3,307,018	4,562,740	営業外収益	39,127	33,602	管理費比率	53.6%	43.2%
固定負債	64,332,070	65,614,614	営業外費用	698,390	715,673	県委託事業の再委託率	0.0%	1.2%
うち長期借入金	12,911,000	10,811,000	経常利益	1,947,288	2,653,622			
負債合計	67,639,088	70,177,354	特別利益	85,553	91,957			
純資産	9,765,000	9,765,000	特別損失	3,247	3			
利益剰余金	0	0	償還準備金繰入額	2,029,594	2,745,576			
純資産合計	9,765,000	9,765,000						

(4) 県の財政的関与

	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	323,374	2,819,235	1,613,718	3,815,908
補助金	0	0	0	0
負担金	4,904	4,904	3,897	4,110
補助金等合計	328,278	2,824,139	1,617,615	3,820,018
総収入	6,065,430	8,400,945	7,615,105	9,797,712
総収入に対する補助金等割合	5.4%	33.6%	21.2%	39.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	15,011,000	12,911,000	12,911,000	10,811,000

(5) 役職員の状況

	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
平均年齢	61.7	62.7	
平均年収	7,048	7,096	
常勤職員数(うち県退職者)	25 (7)	27 (10)	28 (12)
平均年齢	54.7	55.8	
平均年収	6,286	5,981	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と、産業経済の発展に寄与することを目的としている。	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の主要政策の一つ「公共土木施設の早期復旧」でも問題視している。被災自治体のマンパワー不足の深刻化による公共土木施設の復旧の遅れに対応するべく、みやぎ県北高速幹線道路の整備について、当団体に委託している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○三陸縦貫自動車道は国の「復興道路」と位置づけられ、整備区間のさらなる延伸や供用区間の4車線化が集中的に実施されることにより、交通量の増加が予想され、仙台松島道路に対する安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズも高まっていることから、仙台松島道路の適切な維持管理を図る。	○仙台松島道路をいつでも「安全・安心」、「快適」、便利に御利用いただくため、適切に道路の維持管理を実施した。 ○平成27年3月30日の仙台松島道路Ⅵ期・Ⅶ期事業完成以降、順調に交通量が伸びており、前年度の料金収入を超える額を計上できた。 ○被災地の早期復興への支援を目的としたETC時間割引を昨年度に引き続き実施したほか、東北地方の観光復興に寄与するものとして、首都圏からの旅行者やインバウンド観光の誘客を目的として各種ETC周遊割引を東日本高速道路株式会社と共同で実施し、県内沿岸地域への誘客・振興に加え、お客様の利便性の向上、道路利用率の更なる向上を図った。 ○国道45号から仙台松島道路へ大型車両転換を促すことにより、交通渋滞及び沿道環境悪化の改善を図り、観光振興や復興支援につなげていくことを目的としたETC時間割引を中型車以上を対象に実施した。 ○春日パーキングエリア(上り店)の利用客増加に伴う、駐車スペース不足に対応するため、同パーキングエリアの駐車場拡張事業を進めてきた。 ○通行の効率性・安全性の確保を図るため、更新時期を迎えるETC設備の更新工事に着手した。 ○県で事業中である「みやぎ県北高速幹線道路事業」の一部について、高規格道路建設の専門知識と実績を有する当社が、平成27年6月に工事の委託を受託し、順調に工事の進捗を図った。	○ライフサイクルコストの縮減と修繕費用の平準化を目的として平成26年度に策定した「仙台松島道路維持管理計画」の見直しを図り、更なる効率的な道路の維持管理を実施し、道路の安全性及び快適性の確保に努める。 ○安全・安心で快適に走行できる道路を目指し、橋梁等の老朽化対策工事など大規模修繕計画の推進を図る。 ○被災地の早期復興への支援を目的としたETC時間割引を昨年度に引き続き実施する。割引財源は公社の経営改善努力による。 ○平成27年6月に県から受託した「みやぎ県北高速幹線道路工事」について、当該事業の着実な推進を図る。
○「みやぎ県北高速幹線道路工事」について、当該事業の着実な推進を図る。		

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 全線4車線化供用開始以降、安全性、定時制の改善が図られ、交通量も順調に推移している。 2 流動比率は高い水準にあり、償還準備金も順調に積み立てられている。長期借入金は有料道路建設資金のために借り入れたもので、これまで順調に返済している。なお、累積欠損金については該当はない。 3 経営内容については、地方道路公社法に基づき、事業年度開始前に予算・事業計画等につき宮城県の承認を受けるほか、毎年の経営状況について国土交通省に報告し審査を受けている。また、監事は同法に基づき、宮城県知事が任命しており、監事2名のうち1名は公認会計士である。 4 ア 宮城県道路公社が建設管理する仙台松島道路は復興道路として組み入れられ、被災地の復興に大きな役割を果たしている。また、高規格道路整備で培った技術力が認められ、平成27年6月には復興支援道路であるみやぎ県北高速幹線道路事業の一部を宮城県から受託するなど、社会的要請は強まっているものと思われる。 4 イ 前年度の売上高や経常利益率を上回ったこと、流動比率も高い比率にあったことから、①と判断した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善	
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済	
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	長期借入金の順調な返済が継続するよう、仙台松島道路の維持管理等について、指導、助言をしていく。 みやぎ県北高速幹線道路の確実な推進のため、必要な支援をしていく。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

46 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号	代表者	代表理事 谷関 邦康
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003
設立	昭和50年4月1日	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp/
設立目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民（定款等）の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (100.0%)	第2位 - (0.0%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持、修繕及び管理	165,183	166,557
	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良	0	0

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書		27年度	28年度	(3) 主な経営指標		27年度	28年度
資産	流動資産	132,103	54,402	経常収益	193,394	191,307	正味財産比率	85.7%	86.3%		
	固定資産	2,243,225	2,327,902	うち事業収益	193,144	191,075		流動比率	648.7%	232.9%	
	うち基本財産	1,103,184	1,098,970	経常費用	170,471	172,244	借入金依存度		10.5%	9.9%	
	資産合計	2,375,328	2,382,304	うち管理費	5,288	5,688		経常利益率	11.9%	10.0%	
負債	流動負債	20,365	23,359	当期経常増減額	22,923	19,063	管理費比率		2.7%	3.0%	
	固定負債	318,338	303,259	経常外収益	45,525	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	234,699	218,118	経常外費用	0	0					
負債合計	338,703	326,618	当期経常外増減額	45,525	0	当期指定正味財産増減額	68,448	19,062			
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	当期指定正味財産増減額	0	0	当期正味財産増減額	68,448	19,062		
	一般正味財産	2,016,624	2,035,686								
	正味財産合計	2,036,624	2,055,686								

(4) 県の財政的関与		27年度 (実績)	28年度 (計画)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	(5) 役職員の状況		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (6月末現在)
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	0	平均年齢	63.0	64.0		
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	7,126	7,126		
補助金等合計	0	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	3	(1)	4	(1)
総収入	238,919	191,803	191,307	191,784		平均年齢	55.7	52.5		
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		平均年収	6,094	5,761		
単年度貸付額	0	0	0	0		県からの派遣職員数	0	0	0	
年度未貸付金残高	249,507	234,699	234,699	218,118		(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○仙台塩釜港において、フェリー利用者が安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営 ○フェリー航路維持のための活動の推進	○平成25年4月1日に公益財団法人へ移行したことから、順調に事業展開されるよう、適切かつ効率的な事業運営を継続して行う。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○フェリーの利用促進に向けた活動の推進 ○フェリー利用者の利便性を図るための施設の修繕	○フェリー航路の利用促進活動等実施状況 [1] 宮城県内自治体5市町訪問, [2] 宮城県内11大学, 1大学生協訪問, [3] 県内シルバー人材センター、パークゴルフ場…シニア層への情報提供等, [4] 宮城県内「道の駅」9駅訪問…利用者に対するフェリー航路利用の提案, [5] 札幌開催「宮城・仙台 教育旅行・体験学習説明会」行事等におけるフェリー航路利用の提案, [6] 小学校4校等への施設見学支援…児童等に対する広報。 ○維持修繕工事の概要 ビル冷温水発生機改修工事13,500千円, 構内駐車場側溝修繕工事7,643千円, 車両乗降用施設グレーチング床版改修工事6,966千円, ビル2階ロビー北側床面改修工事4,205千円, 旅客歩道橋等内装修繕工事2,427千円, 車両乗降用施設電動機等改修工事2,160千円, 構内駐車場照明器具改修工事2,160千円, ターミナル北側底部等防水改修工事1,939千円, その他21件4,798千円, 合計29件45,800千円。 ○利便性向上への対応 公衆無線LAN設置に向け、年度末にビル内に配線を行い、新年度からの使用開始に対応した。	○引き続きフェリー航路維持のための利用促進活動を行う。 ○ターミナルビル空調機器の更新, 第1バース旅客歩道橋の外部塗装のほか, 第1バース車両乗降用施設床版やターミナルビル2階ロビー内装などの改修を行う。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○フェリー埠頭施設の再取得のため、確実な収入の確保と効率的な運営を図り、今後とも埠頭取得資金の適切な積立が必要である。 ○経営指標において、流動比率が大きく減少したが、宮城県が埠頭構内に防潮堤を建設することから、平成27年度末に土地及び工作物の売却に係る未収金を計上したが、平成28年度はこれらがなかったことによる。 ○経営体制では、監査を公認会計士に依頼しており、併せて会計指導を受けている。また、評議員及び理事には民間経験者も就任しており、企業経営の視点を活かし、経営に参加している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	○平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行し、新体制へ整備が行われたことから、今後とも継続的に公社の安定的運営等について指導・監督を行っていく。 ○経営改善に向けた取組を着実に実施し、また、財務状況等は計画どおりに改善されていることから、団体の経営方針に問題はないと考えられる。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

47 宮城県開発株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1	代表者	代表取締役社長 伊藤 和彦
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749
設立	昭和41年3月15日	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp
設立目的(定款等)	新産業都市建設に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類 自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (33.3%)	第2位 東北電力㈱ (8.9%)	第3位 日本製紙㈱ (7.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	1,422,010	1,156,839
倉庫業,他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	71,421	89,604

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	754,162	664,513	売上高	1,493,432	1,246,443	自己資本比率	71.2%	85.7%
	固定資産	480,632	439,027	売上原価	1,160,262	1,026,788	流動比率	251.8%	626.5%
	うち有形固定資産	360,670	324,093	売上総利益	333,169	219,655	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,234,794	1,103,540	販売費及び一般管理費	98,822	94,659	経常利益率	13.9%	7.7%
負債	流動負債	299,478	106,071	営業利益	234,347	124,996	管理費比率	6.6%	7.6%
	固定負債	55,659	52,008	営業外収益	2,629	1,137	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	29,035	29,701			
	負債合計	355,137	158,079	経常利益	207,941	96,432			
純資産	資本金	90,000	90,000	特別利益	4,766	5,157			
	利益剰余金	789,656	855,460	特別損失	0	0			
	純資産合計	879,656	945,460	当期純利益	138,101	70,040			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	2,272	4,230	4,230	4,300
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	2,272	4,230	4,230	4,300
総収入	1,500,827	1,314,408	1,252,737	1,350,220
総収入に対する補助金等割合	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	65.0	66.0	
平均年収	6,654	6,654	
常勤職員数(うち県退職者)	9 (0)	9 (0)	9 (0)
平均年齢	46.0	47.0	
平均年収	5,166	5,365	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与する。また、採石業においては石巻地域及び被災地域への復興需要の中核となり砕石等を供給する。	<ul style="list-style-type: none"> 採石事業においては、今後も復興需要に継続的かつ安定的に対応していく。 倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。 将来の港湾民営化においては、母体となる候補である。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
売上収入の安定確保と経費節減を図り、経営の効率化と健全化を目指す。	石巻事業部門においては、貨物取扱量は微増であったが売上高 89,604千円(前年比 25.5%増)を計上。 女川採石事業部門においては、復興事業への骨材供給をにつけ売上高 1,156,839千円(前年比 18.6%減)を計上。	採石事業は、都市部と比べ復興工事が遅れている半島部や離島において、今後復興事業が加速することが想定されることから優先的に骨材を供給する。 また、全体的には復興需要の減少等に伴い当社を取り巻く経済環境が厳しくなることが想定されることから、県外取引先とこれまで以上の信頼関係を構築し、安定供給を目指す。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		採石事業においては、経営・財務状況も良好な状態が続いているものの、今後は、復興需要が減少する中で、安定的な売上収入を確保するため、県外取引先との信頼関係の構築を目指す。 民間企業から社外取締役を招いており、取締役会で経営について意見をいただいている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		復興事業における採石需要が全体的に減少傾向にある中、売上高総額は減少したが、震災前の年平均ベースよりも大幅な増を維持している。港湾関連事業に関しては、売上高が増加しており、今後も引き続き港湾関連事業の強化とともに団体の自主的な運営ビジョン策定に向けて支援を行う。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

48 塩釜港開発株式会社

1 基本情報

所在地	塩釜市港町一丁目4番1号		代表者	代表取締役社長 加藤 慶教		
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://shiogama.co.jp/	
設立	平成5年12月14日	県出資額(割合)	334,000千円 (28.3%)	県担当課	土木部 港湾課	
設立目的	塩釜港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事業(定款等)を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	塩釜市 (28.5%)	第2位	宮城県 (28.3%)	第3位	(株)熊谷組 (1.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
マリンゲート塩釜の管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営業務を受託	100,616	88,501

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		27年度	28年度	(2) 損益計算書		27年度	28年度	(3) 主な経営指標		27年度	28年度
資産	流動資産	280,651	283,344	売上高		100,616	88,501	自己資本比率		92.2%	92.4%
	固定資産	25,010	21,872	売上原価		0	0	流動比率		2314.6%	2451.1%
	うち有形固定資産	22,238	18,971	売上総利益		100,616	88,501	借入金依存度		0.0%	0.0%
	資産合計	305,662	305,217	販売費及び一般管理費		98,604	90,602	経常利益率		4.6%	1.4%
負債	流動負債	12,125	11,560	営業利益		2,011	△ 2,101	管理費比率		98.0%	102.4%
	固定負債	11,647	11,548	営業外収益		2,666	3,323	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用		0	0				
負債合計		23,772	23,108	経常利益		4,678	1,222				
純資産	資本金	1,180,000	1,180,000	特別利益		0	0				
	利益剰余金	△ 898,109	△ 897,891	特別損失		0	0				
	純資産合計	281,890	282,108	当期純利益		3,654	218				

(4) 県の財政的関与	27年度 (実績)	28年度 (計画)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	103,282	98,730	91,824	91,825
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 従業員の状況	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (6月末現在)
常勤従業員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	70.0	71.0	
平均年収	1,200	1,200	
常勤職員数(うち県退職者)	5 (0)	5 (0)	5 (0)
平均年齢	51.0	52.0	
平均年収	3,216	3,169	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

<p style="text-align: center;">現在の団体としての使命・役割</p> <p>塩釜港奥部の再開発先導企業として第3セクターの会社を設立し旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発に関する企画、調査等の研究開発を港湾を中心とした、地域活性化に寄与することを目的とする。</p>	<p style="text-align: center;">県が期待する団体の役割(県施策との関連等)</p> <p>マリンゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活性化の中核を担うとともに、東日本大震災からの復興・復旧についても主導的役割を担っていくべきと考えている。</p>
---	--

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○長期滞留債権回収を進めるとともに、テナント入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支の改善を図る。	○長期滞留債権の債務者2社について、破産管財人である弁護士との整理を行い、28年8月24日開催の取締役会で承認を頂き、処理が終了した。 空テナントの入居は、努力をしたものの新たな入居者獲得は困難であった。 集客イベントは、7月にマリンゲートオープン20周年記念イベントを開催し、2日間で2万人の集客があったほか、前年同様の「みなと塩釜・ゆめ博」開催での集客、また、月1回のイベントを開催し、集客人数の増加が図れた。	○空テナント誘致対策の徹底。利用料金の改定については、昨年10月より若干の減額を行った。 また、施設の老朽化が進んでおり、特に飲食店の配管についての故障がたびたび発生しており、施設所有者である塩釜市当局へ工事の依頼をすることとしている。 また1階の床面、冷暖房機の故障やトイレの修繕についても要望して参りたい。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○経営改善の目標は、更なる努力が必要であり、設定した目標はほぼ適当である。財務状況は変化なしであるが、累積欠損金は少々であるが解消している。経営体制はほぼ実施済みである。 民間企業出身の社外取締役が就任しており、取締役会を通じて経営状況を確認・評価している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
イ ①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	施設老朽化やテナント充足率等は引き続き問題であるが、毎月のイベント開催による集客やテナント誘致などの営業活動を積極的に行い、長期滞留債権についても処理の見通しがついたことから、今後も引き続き筆頭株主である塩釜市と連携して経営状況の安定化等について助言・指導を行うことしたい。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

49 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地		代表者	代表取締役社長 渋谷 浩	
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp
設立	平成12年4月7日	県出資額(割合)	3,769,000千円 (52.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (52.9%)	第2位 仙台市 (16.0%)	第3位 名取市 (6.1%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	1,046,430	1,081,848

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	27年度		28年度		(2)損益計算書	27年度		28年度		(3)主な経営指標	27年度		28年度	
	27年度	28年度	27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度		27年度	28年度	27年度	28年度
流動資産	1,414,561	1,362,615	売上高	902,811	933,959	自己資本比率	0.3%	-1.6%						
固定資産	6,778,493	6,401,918	売上原価	743,177	766,442	流動比率	323.4%	398.9%						
うち有形固定資産	4,514,536	4,143,457	売上総利益	159,634	167,517	借入金依存度	97.6%	99.8%						
資産合計	8,193,054	7,764,533	販売費及び一般管理費	303,253	315,405	経常利益率	-19.7%	-15.6%						
流動負債	437,469	341,598	営業利益	△ 143,619	△ 147,888	管理費比率	33.6%	33.8%						
固定負債	7,727,266	7,545,157	営業外収益	6,754	10,162	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%						
うち長期借入金	7,559,000	7,409,000	営業外費用	41,313	7,702									
負債合計	8,164,735	7,886,755	経常利益	△ 178,177	△ 145,428									
純資産	7,129,000	7,129,000	特別利益	40,433	118									
うち長期借入金	7,559,000	7,409,000	特別損失	49,015	1,351									
負債合計	8,164,735	7,886,755	当期純利益	△ 190,639	△ 150,541									
純資産合計	△ 7,100,681	△ 7,251,222												
利益剰余金	28,318	△ 122,222												

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)		28年度(計画)		28年度(実績)	29年度(計画)	(5) 役職員の状況	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(6月末現在)	
	27年度	28年度	27年度	28年度				27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
委託金	3,669	10,692	8,001	0			常勤役員数(うち県退職者)	4	(3)	4	(3)	3	(3)
補助金	0	0	0	0			平均年齢	63.0	62.8				
負担金	0	0	0	0			平均年収	5,043	4,934				
補助金等合計	3,669	10,692	8,001	0			常勤職員数(うち県退職者)	46	(0)	49	(0)	49	(0)
総収入	949,998	943,245	944,239	992,368			平均年齢	38.0	38.2				
総収入に対する補助金等割合	0.4%	1.1%	0.8%	0.0%			平均年収	4,060	3,958				
単年度貸付額	0	0	0	0			県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	
年度末貸付金残高	7,709,000	7,559,000	7,559,000	7,409,000			(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0									

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業</p> <p>仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。</p>	<p>仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結ぶ、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。</p> <p>○鉄道事業者としては、安全を確保しお客さまに安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客さまに「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。</p> <p>○仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との、結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。</p>	<p>○ダイヤ改正により、開業以来初めて3往復の列車を増発し一層の利便性向上を図ったほか、多客輸送期や沿線でのイベント開催時に列車の臨時運転や編成増強を行い、輸送力の確保に努めた。</p> <p>○沿線企業と連携した企画を継続的に実施したほか、鉄道事業者が参画するイベントへの参加やアニメとコラボした記念乗車券の販売、未利用施設の有効活用などにより、収入の確保に努めた。</p> <p>○保守等委託業務の一部直轄対応を引き続き実施し、経費の節減に努めた。</p> <p>○「安全・安定輸送」を確保し、より安心してご利用いただくため、実列車を使用した避難誘導訓練の実施など、社員の教育・訓練の充実を図った。</p>	<p>○関係機関と連携を図りながら次について検討を行い、お客さまの利便性の向上と鉄道のご利用を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーク&ライドの推進 ・ご利用者増加策 ・広告料収入の確保 ・その他収入の確保 <p>○将来的な経営の安定化を図るため、早期に中長期収支計画を策定する。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>財務状況については、開業以来最高の利用人員となり、前年度と比較して赤字幅は減少したものの、開業時に要したインフラ費用や東日本大震災で被った多大な災害損失、更には開業から10年が経過し、駅務機器等の老朽取替などで減価償却費が上昇したことなどにより、平成28年度は1億2千2百万円の債務超過を計上した。</p> <p>経営体制については、会計監査を公認会計士に委託しており、取締役8名中3名が、監査役4名中3名が民間出身者であり、そのほか地元市長や行政経験者と役員構成は多様である。</p> <p>当社は、国管理空港として初めて民営化された、東北の拠点空港である仙台空港と直結する公共交通機関として、社会的要請や期待は更に高まっているものと認識しており、将来にわたる安定経営を目指し、全社一丸となり経営努力を行っていくものである。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>当期は利用人員が開業以来最高となったほか、営業収益が前年度を上回るなど、利用促進や収入確保の取組による成果が認められた。</p> <p>一方で、開業以降、赤字決算が引き続き債務超過となっており、早期に単年度黒字化に向けた更なる収入確保を図る必要が認められることから、早期に経営目標を明確にし、会社自らが継続的に努力していくことが期待される。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	③悪化	
①改善 ②変化なし		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	③予定なし	
①実施済 ②検討中		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良好 ②横ばい ③悪化		

50 宮城県住宅供給公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20			代表者	理事長 今野 純一
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-ik.or.jp/
設立	昭和41年1月8日	県出資額(割合)	20,500千円 (93.8%)	県担当課	土木部 住宅課
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と 社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (93.8%)	第2位 仙台市 (2.7%)	第3位	その他8市町 (3.5%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
管理受託住宅管理事業	県営・市町営住宅の管理ほか	1,952,254	2,426,479
賃貸管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	266,292	268,398
分譲事業	戸建て用地の分譲	43,982	40,071

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	3,560,684	2,992,170	売上高	2,925,239	3,443,182	自己資本比率	64.7%	66.2%
固定資産	3,774,955	5,012,336	売上原価	2,282,064	2,762,545	流動比率	385.8%	258.1%
うち有形固定資産	544,623	541,063	売上総利益	643,175	680,637	借入金依存度	15.4%	12.8%
資産合計	7,335,639	8,004,506	販売費及び一般管理費	78,413	91,753	経常利益率	17.9%	16.1%
流動負債	922,833	1,159,203	営業利益	564,762	588,884	管理費比率	2.7%	2.7%
固定負債	1,669,230	1,549,935	営業外収益	4,751	2,611	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	1,022,474	925,991	営業外費用	46,269	37,210			
負債合計	2,592,063	2,709,138	経常利益	523,244	554,285			
純資産	21,850	21,850	特別利益	974	0			
利益剰余金	4,721,725	5,273,519	特別損失	0	2,492			
純資産合計	4,743,575	5,295,369	当期純利益	524,218	551,793			

(4) 県の財政的関与	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	915,563	983,918	998,235	989,118
補助金	0	0	0	0
負担金	8,847	10,127	10,127	10,907
補助金等合計	924,410	994,045	1,008,362	1,000,025
総収入	2,930,964	3,374,844	3,445,793	3,580,298
総収入に対する補助金等割合	31.5%	29.5%	29.3%	27.9%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	874,775	806,275	806,275	751,275
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
平均年齢	63.3	64.3	
平均年収	6,664	6,824	
常勤職員数(うち県退職者)	42 (3)	43 (5)	44 (5)
平均年齢	47.5	45.3	
平均年収	6,525	6,274	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
居住環境の良好な集合住宅及び宅地を供給する。 公社住宅、県営住宅、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の管理事業を行う。 また、平成26年度から震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を開始した。 以上により、県の住宅施策の一翼を担う。	当団体は、管理代行制度に基づく県営住宅及び災害公営住宅等市町営住宅の管理業務のほか、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の公的住宅管理業務において重要な役割を担っており、今後も当該業務を安定的に継続するために必要な組織体制づくりが望まれる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。 ○市町営住宅管理受託事業において、ノウハウを活かした着実な管理を実施し、今後の基幹事業の一つとしていく。	○保有分譲資産は、ゆとり〜と小牛田のみとなり、販売区画数も、再建計画戸数を上回った。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務並びに都市再生機構住宅の管理を継続受託し、適正な管理に努めた。 ○平成28年度は新たに1市2町から災害公営住宅及び既存市町営住宅の管理を受託、7市5町の市町営住宅の管理に努めた。	○分譲事業の長期的な取組としては、残区画が完了した時点で、廃止することとし、残るゆとり〜と小牛田住宅団地において、早期完売を目指し、販売促進を進める。 ○賃貸住宅管理事業は、引き続き県営住宅、都市再生機構住宅を受託するとともに、これまでの公営住宅等の管理のノウハウを生かし、今後も市町営住宅の管理受託を進め、住宅政策に貢献する。

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善目標に対しては、計画通りに進めることができた。 財務状況について、宮城県住宅供給公社経営健全化資金は、計画的に借入金の返済を行なった。 経営体制について、監事2名のうち1名は、公認会計士が当たっており、経営及び会計のチェックしていただくのみならず、定例監査等の機会に、外部専門家としての意見及び指導をいただいている。 公社は、被災市町からの災害公営住宅等の管理受託戸数の増加により、公的住宅の管理事業において、益々、社会的役割は強まっている状況にある。今後も事務の改善に努めながら、住宅政策に貢献できるよう事業を進めていく。 評価結果に対する県(担当課)の所見 分譲事業においては、販売実績も良好であり、県の貸付金については、償還計画どおりに返済された。 また、平成26年度からの災害公営住宅を含む市町営住宅の管理受託事業については、平成29年4月時点で12市町と管理委託契約を締結しており、公的住宅の管理の担い手として、一層の経営安定化が図られるよう助言及び指導を行うこととする。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

51 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報

所在地	宮城県利府町菅谷字館40番地1	代表者	理事長 薩川 昌則
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267
設立	平成6年3月8日	ホームページ	http://www.mspf.jp
設立目的(定款等)	県民の生涯スポーツの振興及び競技スポーツの向上を図り、明るく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (50.0%)	第2位 宮城県内の市町村 (40.0%)	第3位 宮城県市長会 (6.9%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
公のスポーツ施設に係る管理運営事業	施設の管理運営・貸与事業	572,398	522,195
宮城県自転車競技場管理運営等事業	財団所有施設の運営・維持管理及びスポーツ安全協会宮城県支部受託等事業	16,918	16,227
競技・生涯スポーツ振興事業及びスポーツ啓蒙普及事業	スポーツ教室及び研修会の開催、市町村開催事業への助成、情報発信(ホームページ等)	33,996	15,394

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度
流動資産	291,970	319,622	経常収益	739,445	657,266	正味財産比率	93.9%	93.6%
固定資産	1,336,400	1,299,501	うち事業収益	327,041	249,945	流動比率	291.8%	307.0%
うち基本財産	500,000	500,000	経常費用	686,654	619,176	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,628,370	1,619,123	うち管理費	13,731	14,656	経常利益率	7.1%	5.8%
流動負債	100,060	104,110	当期経常増減額	52,791	38,090	管理費比率	1.9%	2.2%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	100,060	104,110	法人税・住民税及び事業税	11,294	32,956			
正味財産	756,446	738,014	当期一般正味財産増減額	41,497	5,135			
指定正味財産	771,864	776,999	当期指定正味財産増減額	△19,305	△18,433			
一般正味財産	1,528,310	1,515,013	当期正味財産増減額	22,192	△13,298			

(4) 県の財政的関与

	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	12,495	11,208	13,260	12,848
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	12,495	11,208	13,260	12,848
総収入	720,139	590,841	638,833	530,583
総収入に対する補助金等割合	1.7%	1.9%	2.1%	2.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況

	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	65.0	64.0	
平均年収	6,000	6,106	
常勤職員数(うち県退職者)	23 (5)	24 (6)	20 (3)
平均年齢	45.1	46.9	
平均年収	4,207	4,265	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>スポーツの振興を通じて県民のスポーツライフを支援し、「明るく豊かで活力ある宮城の郷土づくり」や、「県民総スポーツ社会の実現」に寄与することが使命である。そのため、全県下でのスポーツ振興事業として、県民がスポーツに触れる、取り組む機会の提供や、競技力向上のための講習会等を開催し、「公益的理念」による県立体育施設の指定管理事業を実施し、管理施設における利用人数の増加を目指す。</p>	<p>宮城県スポーツ推進計画に掲げる施策の柱である、「生涯にわたるスポーツ活動の推進」「競技力向上に向けたスポーツ活動の推進」については、宮城県スポーツ振興財団の目的にも掲げられているところである。</p> <p>また、指定管理者として管理している県有スポーツ施設については、今後大規模大会が開催されることとなっており、更なる適切な施設の管理運営を期待するところである。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○新規事業であるグランド・21卓球大会および障害者スポーツ指導員講習会の開催。</p> <p>○国際大会、大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の確保。</p> <p>○施設の点検整備及び維持補修による利用者の安全確保。</p>	<p>○総合体育館を会場としたイベントを誘致し利用者数の増及び公益目的事業財源の安定確保に努めた。</p> <p>○駐車場の区画及び整地工事等、各施設の修繕をおこない指定管理施設の安全、安心な管理運営に努めた。</p>	<p>○国際大会、大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の確保。</p> <p>○施設の点検整備及び維持補修による利用者の安全確保。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>公益財団法人として四年目を迎え、公益事業を計画とおりに着実に推進しスポーツ人口の普及・拡大を図った。</p> <p>財務状況については、事業費の削減等に取組むとともに、事業収益の確保に努めた結果、当期一般正味財産5,135千円の増となり経営の安定化につながった。今後、恒常的な経費削減、収入確保策を今後も実施し安定的な財政運営を構築し、更なる公益目的事業の充実を図るとともに経営基盤の強化に努める。</p> <p>また、平成30年4月を効力発生目標とした宮城県体育協会との合併について、関係機関と連携を図りながら、円滑な合併手続きをおこない、更なる県民に対する生涯スポーツ振興と競技スポーツの向上を図ってきたい。</p> <p>会計処理等については、税理士による確認を受けている。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成27年度に比べて平成28年度の事業収益は減少しているが、これは平成27年度に2件のスタジアムコンサートが開催され、特に事業収益が高かったことが原因であり、平成26年度の事業収益に対しては収益増となっている。今後とも指定管理者として、安定かつ継続的な運営ができるよう、適切な指導助言を行っていく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

52 公益財団法人宮城県体育協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3		代表者	会長 佐藤 博俊		
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taikyo.or.jp	
設立	昭和46年8月13日	県出資額(割合)	75,000千円 (54.7%)	県担当課	教育庁 スポーツ健康課	
設立目的	体育関係諸団体と連携し、宮城県における総合的なスポーツの振興を図り、スポーツを通じて生きがいのある健康的な生活を営み、「県民総スポーツ社(定款等)会」の実現に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (54.7%)	第2位	競技団体 (25.8%)	第3位	県体育協会役員等 (8.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
競技力向上事業	国体選手等の強化、ジュニア選手の育成強化、指導者の育成等	99,479	109,226
競技力向上事業	国民体育大会及び東北総体への派遣事業	93,751	85,300
生涯スポーツ事業	県民体育大会、地域スポーツクラブ普及事業、広域スポーツセンター運営事業、指導者資格取得養成等	17,526	18,620

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	46,217	50,904	経常収益	305,538	294,649	正味財産比率	91.7%	89.8%
	固定資産	147,891	148,642	うち事業収益	2,366	2,517	流動比率	868.4%	576.8%
	うち基本財産	137,060	137,060	経常費用	307,880	293,513	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	194,108	199,546	うち管理費	20,456	18,542	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	5,322	8,826	当期経常増減額	△ 2,342	1,136	経常利益率	-0.8%	0.4%
	固定負債	10,777	11,574	経常外収益	0	0	管理費比率	6.7%	6.3%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	16,099	20,400	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	指定正味財産	137,060	137,060	当期一般正味財産増減額	△ 2,342	1,136			
	一般正味財産	40,950	42,086	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	178,010	179,146	当期正味財産増減額	△ 2,342	1,136			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)
委託金	8,599	8,600	8,614	8,197	常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
補助金	231,869	253,085	234,183	308,258	平均年齢	53.0	57.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	8,765	8,389	
補助金等合計	240,468	261,685	242,797	316,455	常勤職員数(うち県退職者)	7 (2)	7 (2)	7 (2)
総収入	305,538	314,975	294,649	382,803	平均年齢	50.1	50.9	
総収入に対する補助金等割合	78.7%	83.1%	82.4%	82.7%	平均年収	4,744	4,809	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	3	3	3
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足。平成24年3月22日に宮城県から公益財団法人として移行認定され、同年4月1日から公益財団法人宮城県体育協会に組織変更した。</p> <p>平成26年4月1日現在、53競技団体、2学校体育団体、35市町村体育協会が加盟しており、様々なスポーツを通して県民一人ひとりの健康と体力維持の増進を図る役割を担っている。</p>	<p>競技団体・学校体育団体・市町村体育協会を統括する団体としての役割を踏まえ、県民総スポーツ社会の実現に向けて中心的役割を担うことを期待している。</p> <p>宮城県スポーツ推進計画の施策に掲げる「生涯にわたるスポーツ活動の推進」「競技力向上に向けたスポーツ活動の推進」に取り組んでいる。具体的には、みやぎ広域スポーツセンターによる市町村総合型クラブの創設・育成支援、競技団体を中心としたジュニア期からの一環した指導体制による競技力の強化等の事業を展開している。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○安定した財政基盤の確立のために、自主財源の確保と充実を図る。</p> <p>○スポーツの力を信じ、体育協会として、何ができるのか、何をなすべきなのかを真剣に議論しながらの事業を展開。</p>	<p>○自主財源の確保のため、賛助会員の募集に努めたが、景気状況を反映してか会員の減少があり、受取会費で20万円の減少があった。また、賛助会員入会手続きの簡略化を図った。</p> <p>○各事業の見直しや経費の削減に努めた。企業・大学による地域スポーツ教室開催事業等への負担金等を次年度から廃止することとした。</p> <p>○当期経常増減額が1,135,799円と5年ぶりに黒字となった。</p>	<p>○平成30年4月1日を目標とした宮城県スポーツ振興財団との合併を、円滑に進めるよう努める。</p> <p>○引き続き賛助会員の募集及び会費収入の増額に努め、自主財源の確保と充実を図る。</p> <p>○経費の削減と時間外の縮減に努める。</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>賛助会員制度については、会員の募集に努めたが、昨今の景気状況を反映し、思うような結果が得られなかった。自主財源の確保のため、今後も引き続き会員募集に努めたい。</p> <p>財政状況については、経費の削減等に努めたこともあり、当期一般正味財産は1,135,799円の増となり5年ぶりに黒字となったが、安定したとまでは言えないので引き続き事業の見直しや経費の削減に努める。</p> <p>経営体制については、総務財務委員会を組織して経営評価を実施している。また、監査については、公認会計士等の監査が望ましいと考えるが、当協会の財政的な面から難しいものがある。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>スポーツ関係団体と連携し、競技力向上対策や生涯スポーツの普及に取り組んでいる。また、財務状況の改善に努めており、役員報酬及び管理費の抑制等により黒字化を達成した。オリンピック等により県民のスポーツに対する関心や期待が高まる中で、さらに効果的な事業推進等が図られるよう、指導・助言を行う。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

53 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号		代表者	理事長 佐藤 潤		
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.boutsui-miyagi.or.jp/	
設立	平成3年6月27日	県出資額(割合)	300,000千円 (48.4%)	県担当課	警察本部 暴力団対策課	
設立目的	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴力団排除組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平(定款等)穏な宮城県の実現」に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (48.4%)	第2位	民間企業 (35.5%)	第3位	市町村 (16.1%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
暴力団追放啓蒙啓発活動	暴力団員による不当な要求行為の防止に関する法律第32条の3第2項各号に規定する事業	28,637	26,557

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	27年度	28年度		27年度	28年度		27年度	28年度	
資産	流動資産	12,033	14,805	経常収益	26,022	28,006	正味財産比率	99.6%	99.5%
	固定資産	829,516	798,143	うち事業収益	3,177	3,176	流動比率	2698.0%	4715.0%
	うち基本財産	805,440	768,372	経常費用	36,287	33,773	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	841,550	812,948	うち管理費	7,650	7,216	経常利益率	-39.4%	62.8%
負債	流動負債	446	314	当期経常増減額	△ 10,265	17,583	管理費比率	29.4%	25.8%
	固定負債	3,158	3,413	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	1	43			
	負債合計	3,604	3,727	当期経常外増減額	△ 1	△ 43			
正味財産	指定正味財産	746,141	699,877	当期一般正味財産増減額	△ 10,265	17,540			
	一般正味財産	91,805	109,345	当期指定正味財産増減額	129,076	△ 46,264			
	正味財産合計	837,946	809,222	当期正味財産増減額	118,811	△ 28,724			

(4) 県の財政的関与	27年度 (実績)	28年度 (計画)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
委託金	3,177	3,177	3,176	3,177
補助金	3,281	3,281	3,281	3,281
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	6,458	6,458	6,457	6,458
総収入	155,098	20,374	28,006	27,401
総収入に対する補助金等割合	4.2%	31.7%	23.1%	23.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	68.0	69.0	
平均年収	4,400	4,400	
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	57.0	54.5	
平均年収	3,245	3,511	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴対法」という。)第32条の3に基づき都道府県暴追センターに指定された公益法人であり、主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動等で、事業内容は、暴対法第32条の3第2項各号に規定された事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。	暴対法に基づき設立された、県に一つしかない暴力団排除を推進する団体であり、その事業内容は、県では対応できない暴力団が関係する民事事案に対応するほか暴対法第32条の3第2項各号に規定する各種事業は、同団体しかなしえないため、県で行う各種施策を実施するためには、同団体が果たす役割は非常に高い。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○無料出張相談所開設4回、受理件数2件 ○賛助会員数1,017会員 ○賛助会費納入率93.6% ○不当要求防止責任者講習受講者数1,424名 ○仙台市営バス・宮城交通路線バスの入口及び車内窓に「暴力団追放ステッカー」を掲示したほか、車内放送で「暴力団追放」を呼びかけた。 ○プロ野球シーズン限定で、仙台駅からコボスタ宮城間のシャトルバス車内の窓等に「暴力団追放ステッカー」を掲示するとともに車内放送で「暴力団追放」を呼びかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○無料出張相談所開設及び受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○不当要求防止責任者講習の受講者数は、暴力団排除条例の施行による暴力団排除の必要性が依然として高く増加傾向にあり、県との契約である1,400名を上回ることができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	○昨年と同様に、震災の影響があったと思われる地域の賛助会員で未納だった会員から会費を徴収したこと、その他の未納会員から会費を徴収することで、会費収入が予算を上回った。
イ 設定した目標は適当か。	①	○基本財産の運用替えにより発生した売買差益の内基本財産に1千万円増額し、さらに固定資産となる公益事業活動基金に繰り入れし、遊休財産とならないよう対処した。
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	また、基本財産運用益での利息収入約200万円を増加させた。
2 財務状況		○顧問である公認会計士の指導を受けている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	○不当要求防止責任者講習では、毎回、会員に対してわかりやすい指導を実施しており、その結果からも受講者数が増加傾向にあると見られ、今後も継続するよう指導を実施していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	○基本財産の運用替えにより売買差益を発生させ、基本財産等を増額させる等、経営基盤の強化を図っているため、今後も安定した事業展開が期待できる。
ウ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

54 一般社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号	代表者	会長 鎌田 宏	
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	
設立	昭和24年8月24日	ホームページ	http://www.miyagi-ankyou.or.jp	
設立目的(定款等)	交通道德の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること			
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)		改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)
	第3位	- (0.0%)	第4位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		27年度	28年度
交通道德の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業及び一般事業(県からの委託事業を含む。)	552,970	574,851

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		27年度	28年度	(2) 正味財産増減計算書		27年度	28年度	(3) 主な経営指標		27年度	28年度
資産	流動資産	493,844	496,426	経常収益	674,126	686,871	正味財産比率	86.2%	86.6%		
	固定資産	290,944	291,052	うち事業収益	576,020	592,319		流動比率	560.9%	599.6%	
	うち基本財産	182,187	181,607	経常費用	659,439	678,933	借入金依存度		11.2%	10.5%	
	資産合計	784,788	787,478	うち管理費	80,959	76,082		経常利益率	2.2%	1.2%	
負債	流動負債	88,041	82,792	当期経常増減額	14,687	7,938	管理費比率		12.0%	11.1%	
	固定負債	20,056	22,640	経常外収益	24,821	20,056		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	20,115	22,640					
負債合計	108,097	105,432	当期経常外増減額	4,706	△ 2,584	当期一般正味財産増減額	19,394	5,354			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0	当期正味財産増減額	19,394	5,354		
	一般正味財産	676,691	682,045								
	正味財産合計	676,691	682,045								

(4) 県の財政的関与		27年度(実績)	28年度(計画)	28年度(実績)	29年度(計画)	(5) 役職員の状況		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(6月末現在)	
委託金	46,667	46,630	48,189	48,190	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.8		63.5			
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-			
補助金等合計	46,667	46,630	48,189	48,190	常勤職員数(うち県退職者)	64	(46)	65	(46)	66	(45)
総収入	698,947	709,840	706,927	697,590	平均年齢	59.0		56.8			
総収入に対する補助金等割合	6.7%	6.6%	6.8%	6.9%	平均年収	-		-			
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0		
年度未貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0							

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>会員の減少傾向、県委託事業の改革及び新公益法人制度改革など協会を取り巻く環境が著しく変化している中、自立経営の促進が求められている。協会では、県民の交通安全に関するニーズに適切に対応し、民間ボランティア団体である県内各地区交通安全協会と連携し、その役割を担っていく。</p>	<p>団体を取り巻く環境が著しく変化(加入者数の減少、自動車学校入校生の減少等)しているが、県内の交通死亡事故の約4割は高齢者によるものであり、交通死亡事故防止のための交通安全教育や広報活動等の交通安全活動に期待するところが大きい。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	28年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○地区交通安全協会加入率の向上(35.5%)</p> <p>○自動車学校における教習生の積極的な募集活動の推進</p>	<p>○各地区交通安全協会職員研修会、女性部研修会を開催した結果、職員の窓口対応に関する意識改革が図られ、業務を良好に推進した。</p> <p>○宮城県交通安全協会と地区交通安全協会が一体となった加入促進活動を展開した。</p> <p>○地区安全協会が運転免許センター入口でのぼり旗を掲げて加入を促すパンフレット、ポケットティッシュ等を配布し、促進活動を行った。</p> <p>○加入率が、前年度41.5%から2.3%減少したものの、目標加入率を上回る39.2%の加入率であった。</p> <p>○教習生確保のため、自動車学校周辺や、高等学校に対しパンフレットを配布するなど勧誘活動を積極的に実施し、目標数500人を14人超える514人(前年比+64人)が加入した。</p>	<p>○各種研修会などを通じて、窓口職員の意識改革によるレベルアップを推進。</p> <p>○各地区安全協会と連携し、県民から理解を得られるよう、効果的かつ目に見える各種交通安全活動を展開するとともに、引き続き地区交通安全協会による各運転免許センター入口における加入促進活動を継続する。</p> <p>○教習生確保のため積極的に周辺住民や高等学校等に対して勧誘活動を実施する</p>

6 経営自己評価(28年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○免許人口の減少、車離れの傾向、県民意識の変化などから、年々地区交通安全協会への加入が減少する中で、地区交通安全協会職員等の加入促進活動を積極的に実施した結果、加入率は前年度比で減少したものの、目標を超える加入率を達成するなど成果がみられた。</p> <p>○各事業において経費節減を図るなどした結果、黒字経営が図れた。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検計中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○平成28年度は、各種研修会を開催し、窓口担当者の業務に対する意識改革を実施したほか、宮城県交通安全協会と各地区安全協会が一体となり、協会加入率向上促進活動を展開している。また、運営する自動車学校の教習生が目標数を上回るなど、積極的な活動により効果が得られている。来年度も計画的に事業を展開し、更なる加入率の増加、教習生の勧誘などの取組が求められる。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	